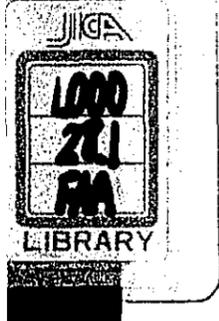


昭和57事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 期 584.8.80	L000
登録No. 14540	28.1
	FAA

財 務 諸 表

(1) 財 產 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1027572[5]

(1) 財 産 目 録

昭和58年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(2 7,9 2 4,5 6 9,4 7 6)	(流 動 負 債)	(1 2,7 7 2,9 0 8,4 6 2)
現 金 預 金	2 7,8 0 2,6 6 2,8 6 1	未 払 金	7,7 4 4,4 9 2,4 9 3
前 払 金	4,6 3 2,8 6 9	仮 受 金	7 2,1 7 9,8 3 9
未 収 金	7,0 3 9,8 9 6	預 り 金	9 6,5 1 7,0 0 0
仮 払 金	2 0,2 6 3,6 9 7	国 庫 預 り 金	5 9 8,5 5 6,1 3 0
立 替 金	4,7 2 2,0 3 0	前 受 金	4,2 6 1,1 6 3,0 0 0
積 送 物 品	6 6,0 0 8,2 1 8		
畜 類	1 9,2 3 9,9 0 5		
(事 業 資 産)	(3 2,9 6 8,2 8 0,8 5 8)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 2 5,7 9 5,2 2 2,4 3 0 >	(引 当 金)	(6,7 0 3,1 1 9,1 9 0)
貸 付 金	2 4,7 9 5,2 2 2,4 3 0	退 職 手 当 引 当 金	1,8 5 4,0 0 6,3 1 0
出 資 金	1,0 0 0,0 0 0,0 0 0	貸 倒 準 備 金	1,7 0 8,7 9 0,4 6 5
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 5,7 9 7,6 9 0,3 9 9 >	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	2 4,0 1 9,3 6 6
貸 付 金	5,4 4 7,6 9 0,3 9 9	交 付 金 資 産 引 当 金	2,4 3 2,0 7 5,9 1 9
出 資 金	3 5 0,0 0 0,0 0 0	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	4 1 7,6 4 2,2 9 0
< 入 植 地 資 産 >	< 1,3 7 5,3 6 8,0 2 9 >	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	2 6 6,5 8 4,8 4 0
入 植 分 譲 地	3 5 4,0 7 5,1 7 8		
入 植 地 分 譲 高	8 0 0,6 4 5,5 4 1		
造 成 工 事 支 出 金	2 2 0,6 4 7,3 1 0		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 6,5 9 4,1 9 4,2 9 2)		
〈 有 形 固 定 資 産 〉	〈 1 5,6 5 9,7 3 3,9 5 6 〉		
土 地	4,9 9 7,3 8 7,0 8 1		
植 林	1 7 2,1 3 8		
建 物	6,7 4 8,3 8 4,7 0 9		
建 物 付 属 設 備	1,6 0 8,7 2 1,7 0 5		
構 築 物	3 3 9,7 1 7,0 5 5		
機 械 装 置	3 9 6,6 0 4,8 1 7		
船 舶	1 6,2 4 8,7 4 6		
車 輛 運 搬 具	2 6 3,1 7 6,2 9 0		
工 具 器 具 備 品	6 6 6,0 4 6,4 1 5		
建 設 仮 勘 定	6 2 3,2 7 5,0 0 0		
〈 無 形 固 定 資 産 〉	〈 5,5 4 9,6 4 4 〉		
電 話 加 入 権	5,5 2 1,0 1 6		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	2 8,6 2 8		
〈 投 資 そ の 他 の 資 産 〉	〈 9 2 8,9 1 0,6 9 2 〉		
投 資 有 価 証 券	9,0 2 4,3 4 0		
敷 金	9 1 9,6 5 0,8 0 9		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(5,545,032,289)		
現 地 法 人 貸 付 金	4,199,522,311		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	417,642,290		
現 地 法 人 預 け 資 産	266,584,840		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
		合 計	19,476,027,652
合 計	8,303,207,695	差 引 純 資 産	6,355,604,923

(2) 貸借対照表

昭和58年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産)	(83,032,076,915)	(負 債)	(19,476,027,652)
(流 動 資 産)	(27,924,569,476)	(流 動 負 債)	(12,772,908,462)
現 金 預 金	27,802,662,861	未 払 金	7,744,492,493
前 払 金	4,632,869	仮 受 金	72,179,839
未 収 金	7,039,896	預 り 金	96,517,000
仮 払 金	20,263,697	国 庫 預 り 金	598,556,130
立 替 金	4,722,030	前 受 金	4,261,163,000
積 送 物 品	66,008,218		
畜 類	19,239,905		
(事 業 資 産)	(32,968,280,858)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 25,795,222,430 >	(引 当 金)	(6,703,119,190)
貸 付 金	24,795,222,430	退 職 手 当 引 当 金	1,854,006,310
出 資 金	1,000,000,000	貸 倒 準 備 金	1,708,790,465
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 5,797,690,399 >	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	24,019,366
貸 付 金	5,447,690,399	交 付 金 資 産 引 当 金	2,432,075,919
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	417,642,290
< 入 植 地 資 産 >	< 1,375,368,029 >	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	266,584,840
入 植 分 譲 地	354,075,178		
入 植 地 分 譲 高	800,645,541		
造 成 工 事 支 出 金	220,647,310		

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 6 , 5 9 4 , 1 9 4 , 2 9 2)	[資 本]	[6 3 , 5 5 6 , 0 4 9 , 2 6 3]
〈 有 形 固 定 資 産 〉	〈 1 5 , 6 5 9 , 7 3 3 , 9 5 6 〉	資 本 金	6 3 , 3 8 5 , 9 6 3 , 5 7 0
土 地	4 , 9 9 7 , 3 8 7 , 0 8 1	資 本 剰 余 金	1 7 0 , 0 8 5 , 6 9 3
植 林	1 7 2 , 1 3 8	当期利益金又は当期欠損金(△)	0
建 物	6 , 7 4 8 , 3 8 4 , 7 0 9		
建 物 付 属 設 備	1 , 6 0 8 , 7 2 1 , 7 0 5		
構 築 物	3 3 9 , 7 1 7 , 0 5 5		
機 械 装 置	3 9 6 , 6 0 4 , 8 1 7		
船 舶	1 6 , 2 4 8 , 7 4 6		
車 輛 運 搬 具	2 6 3 , 1 7 6 , 2 9 0		
工 具 器 具 備 品	6 6 6 , 0 4 6 , 4 1 5		
建 設 仮 勘 定	6 2 3 , 2 7 5 , 0 0 0		
〈 無 形 固 定 資 産 〉	〈 5 , 5 4 9 , 6 4 4 〉		
電 話 加 入 権	5 , 5 2 1 , 0 1 6		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	2 8 , 6 2 8		
〈 投 資 そ の 他 の 資 産 〉	〈 9 2 8 , 9 1 0 , 6 9 2 〉		
投 資 有 価 証 券	9 , 0 2 4 , 3 4 0		
敷 金	9 1 9 , 6 5 0 , 8 0 9		
出 資 金	2 3 5 , 5 4 3		

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(5,545,032,289)		
現 地 法 人 貸 付 金	4,199,522,311		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	417,642,290		
現 地 法 人 預 け 資 産	266,584,840		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
合 計	8,303,207,691.5	合 計	8,303,207,691.5

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

債 権 名	貸 借 対 照 表 計 上 額 (A)	決 算 時 の 為 替 相 場 (@239.15) に よ る 円 換 算 額 (B)	差 額 (B - A)
① 現 地 法 人 貸 付 金	3,888,115,860 (US\$ 17,954,528.85)	4,293,825,574	405,709,714
② 入 植 地 分 譲 高	686,883,828 (US\$ 3,046,296.28)	728,521,755	41,637,927
③ 移 住 投 融 資 貸 付 金	3,381,054,764 (US\$ 13,942,924.40)	3,334,450,370	△ 46,604,394
合 計	7,956,054,452 (US\$ 34,943,749.53)	8,356,797,699	400,743,247

(注2) 固定資産の減価償却累計額は3,454,118,896円である。

(注3) 業務勘定別貸借対照表との差額3,781,278,490.3円は内部取引(本・支店勘定)のため消去した。

(3) 損 益 計 算 書

自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[費 用]	[73,725,970,394]	[収 益]	[73,725,970,394]
(事 業 費)	(61,267,800,834)	(交 付 金 収 入)	(65,699,087,875)
海外技術協力事業費	※ 53,153,214,879	交 付 金 収 入	65,699,087,875
海外移住事業費	1,524,893,034		
入植地事業費	34,985,476	(事 業 収 入)	(6,355,832,397)
受託事業費	5,102,322,430	開 発 投 融 資 収 入	421,694,221
直営事業費	709,581	移 住 投 融 資 収 入	146,404,498
施設運営費	1,124,423,131	入 植 地 事 業 収 入	64,320,976
現地法人交付金	327,252,303	受 託 事 業 収 入	5,101,675,519
		直 営 事 業 収 入	1,423,733
(管 理 費)	(10,720,200,682)	施 設 利 用 収 入	620,313,450
管 理 費	※ 10,460,349,744		
減価償却費	259,850,938	(事 業 外 収 入)	(1,671,050,122)
		雑 収 入	※ 802,080,284
(事 業 外 費 用)	(1,720,872,464)	貸 倒 準 備 金 戻 入 高	690,212,690
交付金資産引当費	462,182,709	入 植 地 分 譲 高 引 当 金 戻 入 高	951,759
貸倒準備金繰入高	764,847,750	外 国 為 替 差 益	177,805,389
退職手当引当金繰入高	107,477,194		
貸 倒 損 失	3,755,399		
外国為替差損	382,609,412		

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑損失)	(17,096,414)		
雑損失	17,096,414		
[当期利益金]	[0]		
当期利益金又は当期欠損金(△)	0		
合計	73,725,970,394	合計	73,725,970,394

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額10,817,175,080円は
内部取引のため消去した。

[内訳] 海外技術協力事業費 185,092,873 雑収入(所属先給与) 185,092,873
 管理費 494,954,163 運営補助収入 494,954,163
 支部交付金勘定から振替 10,137,128,044 本部交付金勘定から振替 10,137,128,044

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債 58年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定 支部に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

2. 損益計算書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は58年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 56年6月24日付通達(経)第28号により一般勘定の現地法人貸付金および現地法人出資金に対する貸倒準備金の繰入れ(661,282,848円)および戻入れ(667,604,163)を行なうとともに、55年1月1日付通達(経)第1号で定めた退職手当引当金へ107,477,194円を繰入れた。

3. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

(2) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和58年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資 産 の 部						受 託 等 事 業 勘 定		
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画	東南アジア漁業開発	直営事業勘定
							調査勘定	センター協力勘定	
(資産)	(120,844,861,818)	(87,847,223,611)	(0)	(25,795,222,430)	(1,396,873,712)	(5,797,690,399)	(2,602,902)	(0)	(5,248,764)
(流動資産)	(27,924,569,476)	(27,917,632,497)			(4,334,077)		(2,602,902)		
現金預金	27,802,662,861	27,802,662,861							
前払金	4,632,869	4,632,869							
未収金	7,039,896	4,436,994					2,602,902		
仮払金	20,263,697	20,263,697							
立替金	4,722,030	387,953			4,334,077				
積送物品	66,008,218	66,008,218							
畜類	19,239,905	19,239,905							
(事業資産)	(32,968,280,858)			(25,795,222,430)	(1,375,368,029)	(5,797,690,399)			
<開発投融資資産>	<25,795,222,430>			<25,795,222,430>					
貸付金	24,795,222,430			24,795,222,430					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
<移住投融資資産>	<5,797,690,399>					<5,797,690,399>			
貸付金	5,447,690,399					5,447,690,399			
出資金	350,000,000					350,000,000			
<入植地資産>	<1,375,368,029>				<1,375,368,029>				
入植分譲地	354,075,178				354,075,178				
入植地分譲高	800,645,541				800,645,541				
造成工事支出金	220,647,310				220,647,310				
(固定資産)	(16,594,194,292)	(16,571,773,922)			(17,171,606)				(5,248,764)
<有形固定資産>	<15,659,733,956>	<15,637,313,586>			<17,171,606>				<5,248,764>
土地	4,997,387,081	4,993,212,649							4,174,432
植林	172,138				172,138				
建物	6,748,384,709	6,747,381,989							1,002,720

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部						受 託 等 事 業 勘 定		
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	海外開発計画	東南アジア漁業開発	直営事業勘定
							調査勘定	センター協力勘定	
建物付属設備	1,608,721,705	1,608,721,705							
構 築 物	339,717,055	339,645,443							71,612
機 械 装 置	396,604,817	385,814,077			10,790,740				
船 舶	16,248,746	16,248,746							
車 輛 運 搬 具	263,176,290	257,346,653			5,829,637				
工 具 器 具 備 品	666,046,415	665,667,324			379,091				
建設仮勘定	623,275,000	623,275,000							
<無形固定資産>	< 5,549,644 >	< 5,549,644 >							
電 話 加 入 権	5,521,016	5,521,016							
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	28,628	28,628							
<投資その他の資産>	< 928,910,692 >	< 928,910,692 >							
投 資 有 価 証 券	9,024,340	9,024,340							
敷 金	919,650,809	919,650,809							
出 資 金	235,543	235,543							
(現地法人勘定)	(5,545,032,289)	(5,545,032,289)							
現 地 法 人 貸 付 金	4,199,522,311	4,199,522,311							
現 地 法 人 交 付 金	417,642,290	417,642,290							
資 産 貸 付 金	266,584,840	266,584,840							
現 地 法 人 預 け 資 産	661,282,848	661,282,848							
(支部勘定)	(37,812,784,903)	(37,812,784,903)							
支 部 勘 定	37,812,784,903	37,812,784,903							
合 計	120,844,861,818	87,847,223,611	0	25,795,222,430	1,396,873,712	5,797,690,399	2,602,902	0	5,248,764

(単位：円)

勘定科目	負債及び資本の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔負債〕	〔57,288,812,555〕	〔24,751,599,000〕	〔 0 〕	〔25,421,925,765〕	〔 1,374,827,955〕	〔 5,735,934,931〕	〔 2,602,902〕	〔 0 〕	〔 1,922,002〕
(流動負債)	(12,772,908,462)	(10,876,569,093)	(7,039,629)		(72,059,923)		(1,817,239,817)		
未払金	7,744,492,493	6,104,820,446	3,999,374		215,068		1,635,457,605		
仮受金	72,179,839	334,984			71,844,855				
預り金	96,517,000	93,476,745	3,040,255						
国庫預り金	598,556,130	416,773,918					181,782,212		
前受金	4,261,163,000	4,261,163,000							
(引当金)	(6,703,119,190)	(5,757,577,876)		(743,856,673)	(21,019,366)	(177,665,275)			
退職手当引当金	1,854,006,310	1,854,006,310							
貸倒準備金	1,708,790,465	787,268,517		743,856,673		177,665,275			
入植地分譲高引当金	24,019,366				24,019,366				
交付金資産引当金	2,432,075,919	2,432,075,919							
現地法人交付金資産引当金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産引当金	266,584,840	266,584,840							
(本部勘定)	(37,812,784,903)	(8,117,452,031)	(△ 7,039,629)	(24,678,069,092)	(1,278,748,666)	(5,558,269,656)	(△1,814,636,915)	(0)	(1,922,002)
本部勘定	37,812,784,903	8,117,452,031	△ 7,039,629	24,678,069,092	1,278,748,666	5,558,269,656	△1,814,636,915	0	1,922,002
〔資本〕	〔63,556,049,263〕	〔63,095,624,611〕	〔 0 〕	〔 373,296,665〕	〔 22,045,757〕	〔 61,755,468〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 3,326,762〕
資本金	63,385,963,570	63,385,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
当期利益金又は当期欠損金(△)	0	△460,424,652		373,296,665	22,045,757	61,755,468			3,326,762
合計	120,844,861,818	87,817,223,611	0	25,795,222,430	1,396,873,712	5,797,690,390	2,602,902	0	5,248,764

(注) 当期利益金又は当期欠損金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

区 分	勘 定 合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直 営 事 業 勘 定
56年度迄の累計額	0	△ 392,864,884	△ 74,170,978	651,462,217	45,956,063	△ 238,138,112	0	0	7,755,694
57年度計上額	0	△ 460,424,652	0	373,296,665	22,045,757	61,755,468			3,326,762
合 計	0	△ 853,289,536	△ 74,170,978	1,024,758,882	68,001,820	△ 176,382,644	0	0	11,082,456

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
(費用)	[84,543,145,474]	[78,082,685,353]	[1,124,423,131]	[48,397,556]	[57,161,648]	[127,445,775]	[5,095,008,388]	[7,314,042]	[709,581]
(事業費)	(61,452,893,707)	(55,190,453,089)	(1,124,423,131)		(34,985,476)		(5,095,008,388)	(7,314,042)	(709,581)
海外技術協力費	53,338,307,752	53,338,307,752							
海外移住事業費	1,524,893,034	1,524,893,034							
入植地事業費	34,985,476				34,985,476				
受託事業費	5,102,322,430						5,095,008,388	7,314,042	
直営事業費	709,581								709,581
施設運営費	1,124,423,131		1,124,423,131						
現地法人交付金	327,252,303	327,252,303							
(管理費)	(11,215,154,845)	(11,215,154,845)							
管理費	10,955,303,907	10,955,303,907							
減価償却費	259,850,938	259,850,938							
(事業外費用)	(1,720,872,464)	(1,522,865,292)		(48,397,556)	(22,163,841)	(127,445,775)			
交付金資産引当費	462,182,709	462,182,709							
貸倒準備金繰入高	764,847,750	661,282,848		48,397,556		55,167,346			
退職手当引当高繰入高	107,477,194	107,477,194							
貸倒損失	3,755,399					3,755,399			
外国為替差損	382,609,412	291,922,541			22,163,841	68,523,030			
(雑損失)	(17,096,414)	(17,084,083)			(12,331)				
雑損失	17,096,414	17,084,083			12,331				
(その他)	(10,137,128,044)	(10,137,128,044)							
支部交付金勘定 から振替	10,137,128,044	10,137,128,044							

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔当期利益金〕	〔 0 〕	〔△ 460,424,652〕	〔 0 〕	〔 373,296,665 〕	〔 22,045,757 〕	〔 61,755,468 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 3,326,762 〕
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 460,424,652	0	373,296,665	22,045,757	61,755,468	0	0	3,326,762
合計	84,543,145,474	77,622,260,701	1,124,423,131	421,694,221	79,207,405	189,201,243	5,095,008,388	7,314,042	4,036,343

(単位：円)

勘定科目	収 益 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海 外 開 発 計 画 調 査 勘 定	東 南 ア ジ ア 漁 業 開 発 セ ン タ ー 協 力 勘 定	直 営 事 業 勘 定
(収 益)	[84,543,145,474]	[77,622,260,701]	[1,124,423,131]	[421,694,221]	[79,207,405]	[189,201,243]	[5,095,008,388]	[7,314,042]	[4,036,343]
(交付金収入)	(65,699,087,875)	(65,699,087,875)							
交付金収入	65,699,087,875	65,699,087,875							
(事業収入)	(6,355,832,397)		(620,313,450)	(421,694,221)	(64,320,976)	(146,404,498)	(5,095,008,388)	(6,667,131)	(1,423,733)
開発投融資収入	421,694,221			421,694,221					
移住投融資収入	146,404,498					146,404,498			
入植地事業収入	64,320,976				64,320,976				
受託事業収入	5,101,675,519						5,095,008,388	6,667,131	
直営事業収入	1,423,733								1,423,733
施設利用収入	620,313,450		620,313,450						
(事業外収入)	(2,351,097,158)	(1,786,044,782)	(504,109,681)		(14,886,429)	(42,796,745)		(646,911)	(2,612,610)
運営補助収入	494,954,163		494,954,163						
雑収入	987,173,157	977,077,632	9,155,518		293,096			646,911	
貸倒準備金戻入高	690,212,690	667,604,163							
入植地分譲高引当金戻入高	951,759				951,759				
外国為替差益	177,805,389	141,362,987			13,641,574	20,188,218			2,612,610
(その他)	(10,137,128,044)	(10,137,128,044)							
本部交付金勘定から振替	10,137,128,044	10,137,128,044							
合 計	84,543,145,474	77,622,260,701	1,124,423,131	421,694,221	79,207,405	189,201,243	5,095,008,388	7,314,042	4,036,343

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第2条の規定による債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額は、下記のとおりである。

一般勘定

(事項) 東京国際研修センター建設事業

イ. 債務負担の限度額	3,895,000,000 円
ロ. 本年度の債務負担額	2,872,733,000 円

2. 予算総則第4条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額並びに予備費を使用した経費及び金額は次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	(款) 管理費	0	0	
	(項) 役員給与	0	25,756,000	在勤手当の改善に充当した。
	(項) 退職手当	0	152,551,000	定年退職者に充当した。
	(項) 予備費	0	△ 178,307,000	在勤手当の改善及び定年退職者の退職手当に充当した。
	(款) 海外技術協力事業費	0	0	
	(項) 研修員受入費	△ 45,509,000	0	統計コースの研修開始の遅延に伴う研修人月の減少及び研修員の病気による早期帰国等により受入諸費に不用額を生じたため。
	(項) 専門家派遣費	337,509,000	0	長期専門家の派遣人月が計画 5,576 人月に対し、5,712 人月(136 人月増)の実績となったこと、格付が高くなったこと、民間人専門家の割合が多くなったこと等のため、派遣諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 開発調査費	△ 230,000,000	0	調査件数 299 件のうち、既に実施した調査の残額で調査業務実施費等に不用額を生じたため。
	(項) 技術協力センター費	△ 80,000,000	0	相手国政府との合意が遅れ、専門家の派遣時期が遅延したことから派遣諸費等に不用額を生じたため。

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
		円	円	
	(項) 保健・医療協力費	70,000,000	0	短期専門家の派遣が多くなったため、専門家派遣人数が計画233人に対し、312人(79人増)の実績となったことから派遣諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 農林業協力費	△ 30,000,000	0	機材供与の実施残に不用額を生じたため。
	(項) 専門家等福利厚生費	18,000,000	0	健康管理対象地域への専門家派遣が増加したことから健康管理費に不足額を生じたため。
	(項) 専門家養成確保費	30,000,000	0	長期研修事業の滞在費、授業料、域外研修費のアップにより長期研修諸費に不足額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 210,000,000	0	相手国の事情により、調査団の派遣を取り止めたことにより調査旅費等に不用額を生じたため。
	(項) 産業開発協力費	80,000,000	0	パイロット・プラントが予想以上に早く完成したことから専門家派遣が急務となったので、派遣諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 青年海外協力隊派遣費	60,000,000	0	相手国の要請による隊員の任期延長者が増加したことから派遣諸費等に不足額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	0	
	(項) 業務諸費	4,585,000	0	移住関係の訴訟費及び学識経験者派遣経費に不足額を生じたため。
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 59,476,000	0	渡航費支給対象者が減少したことから不用額を生じたため。
	(項) 営農指導費	△ 21,994,000	0	農業専門家の派遣時期が遅延したことから営農普及費に不用額を生じたため。
	(項) 医療衛生費	7,178,000	0	移住地診療所の消耗品類が高騰したことから医療費に不足額を生じたため。

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
	(項) 車輛・機械購入費	円 21,739,000	円 0	アルトパラナの集中豪雨による災害復旧用グレーダー及び損耗の激しいヌエバエスペランサ畜産試験場, アルセンチン園芸センターの小型トラックの更新が必要となったことから不足額を生じたため。
	(項) 施設費	32,378,000	0	第2トメアス警官屯所, サンクレーン公民館の助成及びパラグアイ農業総合試験場の専門家宿舍の整備が必要となったことから不足額を生じたため。
	(項) 道路工事費	15,590,000	0	オキナワ移住地における集中豪雨による復旧工事が必要となったことから不足額を生じたため。

3. 予算総則第5条による(項)役職員給与及び(項)交際費の繰越しはなかった。

4. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を超えてみだりに増加, 又は支給しなかった。

(2) 昭和57事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(72,372,490,000)	(70,984,033,481)	(△ 1,388,456,519)	
(款) 交付金収入	66,079,395,000	64,934,101,000	△ 1,145,294,000	
(款) 出資金収入	5,068,000,000	4,999,000,000	△ 69,000,000	
(款) 雑収入	1,080,663,000	964,352,703	△ 116,310,297	
(款) 他勘定より受入	144,432,000	86,579,778	△ 57,852,222	
(国内研修施設勘定)	(1,190,730,000)	(1,124,423,131)	(△ 66,306,869)	
(款) 施設利用収入	673,526,000	620,313,450	△ 53,212,550	
(款) 運営補助収入	511,839,000	494,954,163	△ 16,884,837	
(款) 雑収入	5,365,000	9,155,518	3,790,518	
(開発投融资勘定)	(567,218,000)	(561,218,000)	(△ 6,000,000)	
(款) 貸付金手数料収入	9,930,000	8,589,981	△ 1,340,019	
(款) 貸付金利息収入	357,288,000	413,104,240	55,816,240	
(款) 一般勘定より受入	200,000,000	139,523,779	△ 60,476,221	
(入植地勘定)	(492,700,000)	(665,320,661)	(172,620,661)	
(款) 入植地事業収入	118,471,000	291,091,661	172,620,661	
(款) 一般勘定より受入	374,229,000	374,229,000	0	
(移住投融资勘定)	(1,460,197,000)	(1,397,902,278)	(△ 62,294,722)	
(款) 貸付金利息収入	239,994,000	220,458,278	△ 19,535,722	
(款) 一般勘定より受入	1,220,203,000	1,177,444,000	△ 42,759,000	
(受託等事業勘定)	(6,431,326,000)	(5,293,905,858)	(△ 1,137,420,142)	
(款) 受託事業収入	6,383,205,000	5,284,104,642	△ 1,099,100,358	
(款) 直営事業収入	48,121,000	9,801,216	△ 38,319,784	
合 計	82,514,661,000	80,026,803,409	△ 2,487,857,591	

支 出 (総 表)

(単 位 : 円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(一 般 勘 定)	(72,372,490,000)	(5,820,794,000)	(0)	(0)	(0)	(1,083,974,000) (77,109,310,000)	(70,059,128,378)	(6,349,790,000)	(1,083,974,000) (700,391,622)
(款) 管 理 費	12,077,466,000	0	0	0	0	372,373,000 11,705,093,000	11,392,358,559	0	372,373,000 312,734,441
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	53,097,976,000	5,290,155,000	0	0	0	562,448,000 57,825,683,000	53,413,377,380	4,098,374,000	562,448,000 313,931,620
(款) 海 外 移 住 事 業 費	1,984,616,000	83,056,000	0	0	0	80,153,000 1,987,519,000	1,805,481,439	162,789,000	80,153,000 19,248,561
(款) 出 資 金 等 施 設 整 備 費	3,418,000,000	447,583,000	0	0	0	20,241,000 3,845,342,000	1,756,714,221	2,088,627,000	20,241,000 779
(款) 他 勘 定 へ 繰 入	1,794,432,000	0	0	0	0	48,759,000 1,745,673,000	1,691,196,779	0	48,759,000 54,476,221
(国 内 研 修 施 設 勘 定)	(1,190,730,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,190,730,000)	(1,124,423,131)	(0)	(66,306,869)
(款) 施 設 運 営 費	1,190,730,000	0	0	0	0	1,190,730,000	1,124,423,131	0	66,306,869
(開 発 投 融 資 勘 定)	(567,218,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,000,000) (561,218,000)	(561,218,000)	(0)	(6,000,000) 0
(款) 開 発 投 融 資 資 金 へ 繰 入	567,218,000	0	0	0	0	6,000,000 561,218,000	561,218,000	0	6,000,000 0
(入 植 地 勘 定)	(492,700,000)	(40,869,000)	(0)	(0)	(0)	(533,569,000)	(117,043,013)	(316,823,000)	(99,702,987)
(款) 造 成 工 事 支 出 金	491,901,000	40,869,000	0	0	0	532,770,000	116,244,013	316,823,000	99,702,987
(款) 一 般 勘 定 へ 繰 入	799,000	0	0	0	0	799,000	799,000	0	0
(移 住 投 融 資 勘 定)	(1,460,197,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(42,759,000) (1,417,438,000)	(1,397,902,278)	(0)	(42,759,000) (19,535,722)
(款) 移 住 投 融 資 資 金 へ 繰 入	1,357,501,000	0	0	0	0	42,759,000 1,314,742,000	1,314,742,000	0	42,759,000 0
(款) 一 般 勘 定 へ 繰 入	102,696,000	0	0	0	0	102,696,000	83,160,278	0	19,535,722
(受 託 等 事 業 勘 定)	(6,431,326,000)	(3,735,000)	(0)	(0)	(0)	(405,326,000) (6,029,735,000)	(5,114,874,985)	(943,000)	(405,326,000) (913,917,015)
(款) 海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	6,368,300,000	0	0	0	0	405,326,000 5,962,974,000	5,095,008,388	0	405,326,000 867,965,612
(款) 東 南 ア ジ ア 漁 業 開 発 セ ン タ ー 事 業 費	14,905,000	0	0	0	0	14,905,000	7,314,042	0	7,590,958
(款) 直 営 事 業 費	7,184,000	3,735,000	0	0	0	10,919,000	9,932,055	943,000	43,945
(款) 一 般 勘 定 へ 繰 入	40,937,000	0	0	0	0	40,937,000	2,620,500	0	38,316,500
合 計	82,514,661,000	5,865,398,000	0	0	0	1,538,059,000 86,842,000,000	78,374,589,785	6,667,556,000	1,538,059,000 1,799,854,215

(注) 二段表示金額のうち上段は節約額を、下段は節約額控除後の金額を示す。

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 交付金収入	[66,079,395,000]	[64,934,101,000]	[Δ 1,145,294,000]	
(項) 管理費収入	(11,162,726,000)	(10,660,033,000)	(Δ 502,693,000)	
(目) 管理費収入	11,162,726,000	10,660,033,000	Δ 502,693,000	
(項) 海外技術協力事業収入	(53,006,376,000)	(52,443,928,000)	(Δ 562,448,000)	
(目) 海外技術協力事業収入	53,006,376,000	52,443,928,000	Δ 562,448,000	
(項) 海外移住事業収入	(1,910,293,000)	(1,830,140,000)	(Δ 80,153,000)	
(目) 海外移住事業収入	1,910,293,000	1,830,140,000	Δ 80,153,000	
(款) 出資金収入	[5,068,000,000]	[4,999,000,000]	[Δ 69,000,000]	
(項) 出資金収入	(5,068,000,000)	(4,999,000,000)	(Δ 69,000,000)	
(目) 出資金収入	5,068,000,000	4,999,000,000	Δ 69,000,000	
(款) 雑収入	[1,080,663,000]	[964,352,703]	[Δ 116,310,297]	
(項) 雑収入	(1,080,663,000)	(964,352,703)	(Δ 116,310,297)	
(目) 利息収入	562,955,000	579,593,798	16,638,798	
(目) 所属先給与補てん収入	226,909,000	185,092,873	Δ 41,816,127	
(目) 家賃収入	98,101,000	88,422,634	Δ 9,678,366	
(目) 施設利用収入	3,818,000	2,575,790	Δ 1,242,210	
(目) 海外移住研修所収入	5,531,000	4,003,880	Δ 1,527,120	
(目) 農場収入	24,658,000	14,319,223	Δ 10,338,777	
(目) 医療収入	40,942,000	52,792,618	11,850,618	
(目) 雑収入	26,149,000	37,551,887	11,402,887	
(目) 有償技術協力事業収入	91,600,000	0	Δ 91,600,000	
(款) 他勘定より受入	[144,432,000]	[86,579,778]	[Δ 57,852,222]	
(項) 他勘定より受入	(144,432,000)	(86,579,778)	(Δ 57,852,222)	
(目) 他勘定より受入	144,432,000	86,579,778	Δ 57,852,222	
合 計	72,372,490,000	70,984,033,481	Δ 1,388,456,519	

(一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 管 理 費	[12,077,466,000]	(0)	(0)	(0)	(0)	[372,373,000] [11,705,093,000]	(11,392,358,559)	(0)	[372,373,000] [312,734,441]
(項) 役 職 員 給 与	(6,893,226,000)	(0)	(25,756,000)	(0)	(0)	(6,918,982,000)	(6,815,833,972)	(0)	(103,148,028)
(目) 役 員 給 与	220,005,000	0	0	0	0	220,005,000	202,193,824	0	17,811,176
(目) 職 員 基 本 給	3,183,586,000	0	0	0	△ 113,891,000	3,069,695,000	3,048,068,863	0	21,626,137
(目) 職 員 諸 手 当	2,571,935,000	0	25,756,000	0	104,679,000	2,702,370,000	2,650,429,875	0	51,940,125
(目) 超 過 勤 務 手 当	251,106,000	0	0	0	84,716,000	335,822,000	334,384,741	0	1,437,259
(目) 休 職 者 給 与	10,746,000	0	0	0	50,781,000	61,527,000	61,526,760	0	240
(目) 法 定 福 利 費	652,641,000	0	0	0	△ 126,493,000	526,148,000	515,815,000	0	10,333,000
(目) 児 童 手 当	3,207,000	0	0	0	208,000	3,415,000	3,414,909	0	91
(項) 退 職 手 当	(146,219,000)	(0)	(152,551,000)	(0)	(0)	(298,770,000)	(291,172,684)	(0)	(7,597,316)
(目) 退 職 手 当	146,219,000	0	152,551,000	0	0	298,770,000	291,172,684	0	7,597,316
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(226,909,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(226,909,000)	(185,092,873)	(0)	(41,816,127)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	226,909,000	0	0	0	0	226,909,000	185,092,873	0	41,816,127
(項) 外 国 旅 費	(400,555,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(400,555,000)	(399,353,107)	(0)	(1,201,893)
(目) 外 国 出 張 旅 費	39,085,000	0	0	0	32,895,000	71,980,000	71,979,239	0	761
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	189,616,000	0	0	0	△ 10,116,000	179,500,000	178,300,580	0	1,199,420
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	62,838,000	0	0	0	6,166,000	69,004,000	69,003,497	0	503
(目) 子 女 呼 寄 旅 費	1,384,000	0	0	0	3,393,000	4,777,000	4,776,700	0	300
(目) 一 時 帰 国 旅 費	105,052,000	0	0	0	△ 35,730,000	69,322,000	69,321,504	0	496
(目) 現 地 調 査 費	2,580,000	0	0	0	3,392,000	5,972,000	5,971,587	0	413
(項) 業 務 諸 費	(3,734,431,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(115,376,000) (3,619,055,000)	(3,601,286,517)	(0)	(115,376,000) (17,768,453)
(目) 諸 謝 金	164,278,000	0	0	0	23,755,000	8,862,000 179,171,000	179,170,725	0	8,862,000 275
(目) 職 員 旅 費	29,058,000	0	0	0	16,758,000	2,769,000 43,047,000	43,046,546	0	2,769,000 454
(目) 赴 任 旅 費	13,869,000	0	0	0	△ 2,025,000	11,844,000	11,843,140	0	860
(目) 委 員 旅 費	2,870,000	0	0	0	△ 1,977,000	287,000 606,000	605,020	0	287,000 980
(目) 庁 費	2,761,485,000	0	0	0	△ 81,276,000	85,429,000 2,594,780,000	2,592,354,529	0	85,429,000 2,425,471
(目) 広 報 諸 費	77,799,000	0	0	0	△ 15,759,000	4,969,000 57,071,000	57,070,964	0	4,969,000 36
(目) 渡 切 費	145,867,000	0	0	0	64,455,000	12,946,000 197,376,000	197,375,982	0	12,946,000 18

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 共済会負担金	18,400,000	0	0	0	1,546,000	19,946,000	19,945,095	0	905
(目) 移住地管理費	8,966,000	0	0	0	△ 3,931,000	114,000 4,921,000	4,920,383	0	114,000 617
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	511,839,000	0	0	0	△ 1,546,000	510,293,000	494,954,163	0	15,338,837
(項) 施設費	(132,141,000)	(0)	0	(0)	(0)	(34,308,000) (97,833,000)	(97,489,376)	0	(34,308,000) (343,624)
(目) 施設費	132,141,000	0	0	0	0	34,308,000 97,833,000	97,489,376	0	34,308,000 343,624
(項) 交際費	(2,225,000)	(0)	0	(0)	(0)	(95,000) (2,130,000)	(2,130,000)	0	(95,000) (0)
(目) 交際費	2,225,000	0	0	0	0	95,000 2,130,000	2,130,000	0	95,000 0
(項) 予備費	(541,760,000)	(0)	(△ 178,307,000)	(0)	(0)	(222,594,000) (140,859,000)	(0)	0	(222,594,000) (140,859,000)
(目) 予備費	541,760,000	0	△ 178,307,000	0	0	222,594,000 140,859,000	(0)	0	222,594,000 140,859,000
(款) 海外技術協力事業費	[53,097,976,000]	[5,290,155,000]	[0]	[0]	[0]	[562,448,000] [57,825,683,000]	[53,413,377,380]	[4,098,374,000]	[562,448,000] [313,931,620]
(項) 研修員受入費	(8,466,141,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 45,509,000)	(84,415,000) (8,336,217,000)	(8,328,766,123)	(0)	(84,415,000) (7,450,877)
(目) 受入諸費	5,833,326,000	0	0	0	△ 544,644,000	10,008,000 5,278,674,000	5,273,184,067	0	10,008,000 5,489,933
(目) 研修諸費	2,270,156,000	0	0	0	526,353,000	53,157,000 2,743,352,000	2,743,348,499	0	53,157,000 3,501
(目) 研修監理経費	72,360,000	0	0	0	△ 11,109,000	6,006,000 55,245,000	53,296,150	0	6,006,000 1,948,850
(目) 調査旅費	61,709,000	0	0	0	2,672,000	5,122,000 59,259,000	59,257,829	0	5,122,000 1,171
(目) 現地調査費	16,759,000	0	0	0	△ 8,446,000	1,391,000 6,922,000	6,921,494	0	1,391,000 506
(目) 文献供与費	42,290,000	0	0	0	14,772,000	3,510,000 53,552,000	53,551,210	0	3,510,000 790
(目) 所属先給与補填経費	13,547,000	0	0	0	△ 11,741,000	1,806,000	1,806,000	0	0
(目) 報告書作成費	4,126,000	0	0	0	△ 753,000	342,000 3,031,000	3,029,470	0	342,000 1,530
(目) 同窓会育成諸費	6,178,000	0	0	0	801,000	513,000 6,466,000	6,463,695	0	513,000 2,305
(目) 資機材購送費	5,051,000	0	0	0	△ 2,654,000	419,000 1,978,000	1,977,940	0	419,000 60
(目) 第三国研修実施経費	138,433,000	0	0	0	△ 19,299,000	3,767,000 115,367,000	115,365,424	0	3,767,000 1,576
(目) 研修員等施設整備調査費	2,206,000	0	0	0	8,539,000	180,000 10,565,000	10,564,345	0	180,000 65
(項) 専門家派遣費	(8,082,587,000)	(8,443,000)	(0)	(0)	(337,509,000)	(38,078,000) (8,390,461,000)	(8,260,733,669)	(32,681,000)	(38,078,000) (97,046,331)
(目) 派遣諸費	4,834,645,000	0	0	0	211,338,000	5,045,983,000	4,954,371,357	0	91,611,643
(目) 携行機材費	547,584,000	7,715,000	0	0	△ 17,684,000	17,961,000 519,654,000	485,939,361	32,681,000	17,961,000 1,033,639
(目) 現地業務費	409,354,000	0	0	0	△ 28,079,000	13,427,000 367,848,000	367,536,954	0	13,427,000 311,046

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 所属先給与補填経費	2,087,035,000	0	0	0	45,907,000	2,132,942,000	2,132,941,065	0	935
(目) 一時帰国旅費	88,799,000	0	0	0	117,365,000	2,913,000 203,251,000	203,160,321	0	2,913,000 90,679
(目) 子女呼寄旅費	18,981,000	0	0	0	9,952,000	622,000 28,311,000	27,915,069	0	622,000 395,931
(目) 調査指導旅費	4,004,000	0	0	0	2,088,000	131,000 5,961,000	5,960,461	0	131,000 539
(目) 現地調査費	619,000	0	0	0	△ 76,000	21,000 522,000	521,903	0	21,000 97
(目) 現地語教科書作成費	21,827,000	728,000	0	0	△ 13,407,000	716,000 8,432,000	8,304,712	0	716,000 127,288
(目) 報告書作成費	57,376,000	0	0	0	△ 31,930,000	1,882,000 23,564,000	20,398,383	0	1,882,000 3,165,617
(目) 依頼調査謝金	2,992,000	0	0	0	△ 2,639,000	98,000 25,000	254,114	0	98,000 886
(目) 国内業務費	9,371,000	0	0	0	44,674,000	307,000 53,738,000	53,429,969	0	307,000 308,031
(項) 開発調査費	(12,307,777,000)	(2,274,540,000)	(0)	(0)	(△ 230,000,000)	(14,352,317,000)	(12,453,836,997)	(1,795,187,000)	(103,293,003)
(目) 調査旅費	541,297,000	111,116,000	0	0	371,149,000	1,023,562,000	926,988,612	63,037,000	33,536,388
(目) 現地調査費	229,210,000	38,495,000	0	0	△ 34,443,000	233,262,000	185,305,815	18,889,000	29,067,185
(目) 資機材購送費	188,514,000	205,082,000	0	0	80,249,000	473,845,000	388,298,793	78,132,000	7,414,207
(目) 報告書作成費	159,380,000	54,012,000	0	0	△ 46,453,000	166,939,000	112,746,300	37,658,000	16,534,700
(目) 国内旅費	48,317,000	8,225,000	0	0	△ 31,033,000	25,509,000	17,666,268	2,972,000	4,870,732
(目) プロジェクト研究費	32,145,000	21,306,000	0	0	57,997,000	111,448,000	99,421,628	8,018,000	4,008,372
(目) 所属先給与補填経費	196,930,000	1,009,000	0	0	△ 130,852,000	67,087,000	66,919,580	0	167,420
(目) 水産資源調査委託費	100,000	0	0	0	△ 100,000	0	0	0	0
(目) 調査業務実施費	10,911,884,000	1,835,295,000	0	0	△ 496,514,000	12,250,665,000	10,656,490,001	1,586,481,000	7,693,999
(項) 技術協力センター費	(4,632,006,000)	(469,664,000)	(0)	(0)	(△ 80,000,000)	(32,565,000) (4,989,105,000)	(4,112,707,846)	(839,311,000)	(32,565,000) (37,086,154)
(目) 調査旅費	122,903,000	40,016,000	0	0	37,606,000	5,493,000 195,032,000	152,159,754	30,554,000	5,493,000 12,318,246
(目) 現地調査費	11,047,000	5,611,000	0	0	14,256,000	493,000 30,451,000	24,291,438	5,587,000	493,000 572,562
(目) 資機材購送費	6,800,000	1,474,000	0	0	△ 2,636,000	304,000 5,334,000	4,846,226	382,000	304,000 105,774
(目) 報告書作成費	25,387,000	13,297,000	0	0	△ 9,897,000	1,135,000 27,652,000	9,631,830	8,561,000	1,135,000 9,459,170
(目) 実施計画費	99,981,000	18,942,000	0	0	△ 12,230,000	4,469,000 102,224,000	101,507,011	0	4,469,000 716,989
(目) 派遣諸費	1,673,648,000	0	0	0	△ 211,166,000	1,462,482,000	1,314,500,976	145,421,000	2,560,024
(目) 携行機材費	72,855,000	0	0	0	41,082,000	3,257,000 110,680,000	101,670,893	9,000,000	3,257,000 9,107
(目) 現地業務費	76,519,000	0	0	0	6,313,000	3,420,000 79,412,000	79,402,597	0	3,420,000 9,403

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 所属先給与補填経費	712,615,000	0	0	0	△ 16,421,000	696,194,000	651,287,822	44,880,000	26,178
(目) 技 術 費	149,074,000	4,701,000	0	0	△ 129,046,000	6,664,000 18,065,000	16,696,000	1,150,000	6,664,000 219,000
(目) 連絡会議旅費	14,347,000	0	0	0	△ 358,000	642,000 13,347,000	13,346,245	0	642,000 755
(目) 一時帰国旅費	103,939,000	0	0	0	△ 46,386,000	4,646,000 52,907,000	51,835,045	0	4,646,000 1,071,955
(目) 子女呼寄旅費	4,567,000	0	0	0	692,000	204,000 5,055,000	5,054,600	0	204,000 400
(目) 機材供与費	1,503,682,000	385,593,000	0	0	258,993,000	2,148,268,000	1,564,192,477	574,060,000	10,015,523
(目) 機械設計試作改良費	4,298,000	0	0	0	258,000	192,000 4,364,000	4,363,560	0	192,000 440
(目) 現地プロジェクト運営費	26,618,000	0	0	0	△ 3,646,000	1,190,000 21,782,000	2,065,384	19,716,000	1,190,000 616
(目) 技術者養成対策費	23,726,000	0	0	0	△ 7,414,000	456,000 15,856,000	15,855,988	0	456,000 12
(項) 機材供与費	(1,338,807,000)	(288,381,000)	(0)	0	(0)	(6,315,000) (1,620,873,000)	(1,504,666,001)	(114,837,000)	(6,315,000) (1,369,999)
(目) 機材供与費	1,272,916,000	258,908,000	0	0	△ 7,770,000	1,524,054,000	1,418,956,582	104,916,000	181,418
(目) 調査旅費	22,888,000	1,540,000	0	0	13,717,000	2,289,000 35,856,000	35,854,510	0	2,289,000 1,490
(目) 現地調査費	2,120,000	95,000	0	0	845,000	212,000 2,848,000	2,847,203	0	212,000 797
(目) 資材購入費	13,884,000	12,565,000	0	0	△ 2,520,000	1,616,000 22,313,000	21,253,209	0	1,616,000 1,059,791
(目) 報告書作成費	2,863,000	0	0	0	△ 2,432,000	286,000 145,000	145,000	0	286,000 0
(目) 所属先給与補填経費	5,017,000	400,000	0	0	△ 2,907,000	2,510,000	2,509,462	0	538
(目) 実施計画費	8,140,000	0	0	0	△ 4,799,000	814,000 2,527,000	2,526,358	0	814,000 642
(目) 文献及び技術情報供与費	10,979,000	14,873,000	0	0	5,866,000	1,098,000 30,620,000	20,573,677	9,921,000	1,098,000 125,323
(項) 保健医療協力費	(3,651,568,000)	(622,208,000)	(0)	0	(70,000,000)	(241,486,000) (4,102,290,000)	(3,829,033,060)	(264,139,000)	(241,486,000) (9,117,940)
(目) 調査旅費	64,179,000	304,000	0	0	53,250,000	1,605,000 116,128,000	111,223,667	4,900,000	1,605,000 4,333
(目) 現地調査費	6,042,000	162,000	0	0	4,671,000	151,000 10,724,000	10,016,865	597,000	151,000 110,135
(目) 資機材購送費	13,193,000	0	0	0	△ 3,720,000	329,000 9,144,000	9,116,576	27,000	329,000 424
(目) 報告書作成費	10,663,000	5,114,000	0	0	△ 6,870,000	267,000 8,640,000	4,819,030	2,824,000	267,000 996,970
(目) 調査業務実施費	48,822,000	21,165,000	0	0	△ 4,234,000	1,220,000 64,533,000	64,367,000	0	1,220,000 166,000
(目) 実施計画費	46,320,000	15,639,000	0	0	20,914,000	1,158,000 81,715,000	75,283,304	6,430,000	1,158,000 1,696
(目) 派遣諸費	714,730,000	0	0	0	240,610,000	955,340,000	955,338,319	0	1,681
(目) 携行機材費	79,966,000	0	0	0	147,877,000	1,998,000 225,845,000	225,843,886	0	1,998,000 1,114
(目) 現地業務費	161,570,000	0	0	0	51,123,000	4,040,000 208,653,000	208,649,503	0	4,040,000 3,497

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 中堅技術者養成対策費	34,268,000	0	0	0	△ 16,083,000	578,000 17,607,000	17,606,158	0	578,000 842
(目) 技 術 費	73,115,000	0	0	0	△ 66,841,000	1,827,000 4,447,000	4,447,000	0	1,827,000 0
(目) プロジェクト基盤整備費	30,533,000	18,616,000	0	0	20,230,000	763,000 68,616,000	27,309,234	41,305,000	763,000 1,766
(目) 所属先給与補填経費	355,053,000	0	0	0	5,647,000	360,700,000	360,698,251	0	1,749
(目) 連絡会議旅費	12,195,000	0	0	0	778,000	306,000 12,667,000	12,666,513	0	306,000 487
(目) 一時帰国旅費	15,076,000	0	0	0	10,288,000	377,000 24,987,000	24,985,860	0	377,000 1,140
(目) 子女呼寄せ旅費	1,736,000	0	0	0	△ 1,302,000	44,000 390,000	389,400	0	44,000 600
(目) 学術情報資料提供費	9,982,000	0	0	0	△ 5,157,000	249,000 4,576,000	4,575,082	0	249,000 918
(目) 機材供与費	1,374,125,000	561,208,000	0	0	△ 17,678,000	1,917,655,000	1,706,134,507	208,056,000	3,464,493
(目) 専門家確保諸費	0	0	0	0	5,563,000	5,563,000	5,562,905	0	95
(目) 難民救済等緊急医療協力 に必要な経費	600,000,000	0	0	0	△ 369,066,000	226,574,000 4,360,000	0	0	226,574,000 4,360,000
(項) 人口家族計画協力費	(660,847,000)	(18,622,000)	(0)	(0)	(0)	(2,613,000) (676,856,000)	(611,404,158)	(61,483,000)	(2,613,000) (3,968,842)
(目) 調査旅費	12,088,000	0	0	0	796,000	242,000 12,642,000	12,641,113	0	242,000 887
(目) 現地調査費	1,173,000	0	0	0	550,000	23,000 1,700,000	1,699,411	0	23,000 589
(目) 資機材購送費	294,000	0	0	0	△ 262,000	5,000 27,000	26,813	0	5,000 187
(目) 報告書作成費	1,953,000	300,000	0	0	△ 957,000	39,000 1,257,000	752,800	300,000	39,000 204,200
(目) 調査業務実施費	20,967,000	0	0	0	△ 5,662,000	420,000 14,885,000	14,885,000	0	420,000 0
(目) 実施計画費	14,396,000	0	0	0	△ 1,120,000	289,000 12,987,000	12,986,249	0	289,000 751
(目) 派遣諸費	62,480,000	0	0	0	△ 13,050,000	49,430,000	45,708,090	0	3,721,910
(目) 携行機材費	7,860,000	0	0	0	△ 428,000	157,000 7,275,000	7,274,561	0	157,000 439
(目) 現地業務費	15,902,000	0	0	0	△ 7,352,000	318,000 8,232,000	8,231,202	0	318,000 798
(目) 中堅技術者養成対策費	36,257,000	3,613,000	0	0	△ 9,277,000	483,000 30,110,000	20,030,960	10,078,000	483,000 1,040
(目) プロジェクト基盤整備費	30,000,000	0	0	0	△ 29,400,000	600,000 0	0	0	600,000 0
(目) 所属先給与補填経費	39,888,000	0	0	0	△ 19,856,000	20,032,000	20,031,728	0	272
(目) 一時帰国旅費	1,773,000	0	0	0	△ 718,000	35,000 1,020,000	1,019,125	0	35,000 875
(目) 子女呼寄せ旅費	110,000	0	0	0	142,000	2,000 250,000	250,000	0	2,000 0
(目) 機材供与費	201,421,000	14,709,000	0	0	142,046,000	358,176,000	307,034,164	51,105,000	36,836
(目) 特別機材供与委託費	214,285,000	0	0	0	△ 55,452,000	158,833,000	158,832,942	0	58

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(項) 農 林 業 協 力 費	(6,210,957,000)	(1,117,229,000)	(0)	(0)	(△ 30,000,000)	{ 32,537,000 } { 7,265,649,000 }	(6,504,481,980)	(739,815,000)	{ 32,537,000 } { 21,352,020 }
(目) 調 査 旅 費	112,989,000	26,467,000	0	0	115,452,000	2,882,000 252,026,000	221,658,482	21,868,000	2,882,000 8,499,518
(目) 現 地 調 査 費	15,693,000	3,249,000	0	0	15,332,000	400,000 33,874,000	30,595,921	2,744,000	400,000 534,079
(目) 資 機 材 購 送 費	2,972,000	245,000	0	0	1,297,000	75,000 4,439,000	4,155,360	200,000	75,000 83,640
(目) 報 告 書 作 成 費	15,797,000	23,294,000	0	0	14,146,000	403,000 52,834,000	29,475,831	22,294,000	403,000 1,064,169
(目) 調 査 業 務 実 施 費	270,755,000	40,879,000	0	0	△ 202,801,000	6,905,000 101,928,000	92,900,000	8,786,000	6,905,000 242,000
(目) 実 施 計 画 費	59,310,000	29,769,000	0	0	31,096,000	1,512,000 118,663,000	104,091,997	11,896,000	1,512,000 2,675,003
(目) 派 遣 諸 費	1,651,985,000	1,243,000	0	0	219,549,000	1,902,777,000	1,901,015,791	1,757,000	4,209
(目) 携 行 機 材 費	56,386,000	0	0	0	35,974,000	1,438,000 90,922,000	90,920,448	0	1,438,000 1,552
(目) 現 地 業 務 費	299,842,000	0	0	0	31,580,000	7,646,000 323,776,000	321,067,189	2,705,000	7,646,000 3,811
(目) 普 及 効 果 測 定 調 査 費	2,898,000	1,363,000	0	0	△ 18,000	74,000 4,169,000	4,168,167	0	74,000 833
(目) 中 堅 技 術 者 養 成 対 策 費	89,019,000	36,421,000	0	0	△ 13,623,000	1,343,000 110,474,000	80,064,640	30,255,000	1,343,000 154,360
(目) 技 術 費	121,149,000	20,112,000	0	0	△ 3,207,000	3,090,000 134,964,000	78,051,000	55,282,000	3,090,000 1,631,000
(目) プロジェクト基盤整備費	210,116,000	94,174,000	0	0	△ 9,603,000	5,358,000 289,329,000	212,133,913	76,705,000	5,358,000 490,087
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	727,590,000	0	0	0	△ 202,473,000	525,117,000	525,116,529	0	471
(目) 連 絡 会 議 旅 費	18,620,000	0	0	0	3,747,000	475,000 21,892,000	21,891,357	0	475,000 643
(目) 一 時 帰 国 旅 費	33,934,000	0	0	0	40,349,000	865,000 73,418,000	73,415,131	0	865,000 2,869
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	2,772,000	0	0	0	2,906,000	71,000 5,607,000	5,606,361	0	71,000 639
(目) 機 材 供 与 費	2,519,130,000	840,013,000	0	0	△ 139,703,000	3,219,440,000	2,708,153,863	505,323,000	5,963,137
(項) 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	(333,916,000)	(0)	(0)	(0)	(18,000,000)	{ 10,657,000 } { 341,259,000 }	(331,866,799)	(8,000,000)	{ 10,657,000 } { 1,392,201 }
(目) 災 害 補 償 費	167,194,000	0	0	0	△ 11,716,000	342,000 155,136,000	155,128,675	0	342,000 7,325
(目) 専 門 家 生 活 環 境 整 備 費	5,279,000	0	0	0	27,498,000	528,000 32,249,000	24,029,779	8,000,000	528,000 219,221
(目) 専 門 家 等 健 康 管 理 費	16,782,000	0	0	0	43,062,000	1,678,000 58,166,000	58,165,775	0	1,678,000 225
(目) 専 門 家 健 康 相 談 巡 回 指 導 費	27,714,000	0	0	0	△ 12,935,000	1,758,000 13,021,000	13,020,756	0	1,758,000 244
(目) 忌 引 帰 国 旅 費	17,863,000	0	0	0	△ 5,670,000	1,786,000 10,407,000	10,406,411	0	1,786,000 589
(目) 専 門 家 等 健 康 診 断 費	29,960,000	0	0	0	△ 13,525,000	2,996,000 13,439,000	13,438,431	0	2,996,000 569
(目) 高 地 対 策 費	10,486,000	0	0	0	△ 1,038,000	1,049,000 8,399,000	8,339,414	0	1,049,000 59,586
(目) 専 門 家 損 害 救 済 費	5,200,000	0	0	0	△ 3,180,000	520,000 1,500,000	828,358	0	520,000 671,642

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 船国専門家身分保障経費	47,414,000	0	0	0	1,528,000	48,942,000	48,509,200	0	432,800
(目) 避難一時帰国旅費	6,024,000	0	0	0	△ 6,024,000	0	0	0	0
(項) 専門家養成確保費	(682,640,000)	(31,452,000)	(0)	(0)	(30,000,000)	{ 6,450,000 } { 737,642,000 }	(737,532,914)	(0)	{ 6,450,000 } { 109,086 }
(目) 募集登録諸費	4,012,000	0	0	0	10,202,000	401,000 13,813,000	13,781,844	0	401,000 31,156
(目) 専門家確保諸費	162,556,000	0	0	0	△ 61,583,000	100,973,000	100,929,662	0	43,338
(目) 選考委員会経費	655,000	0	0	0	123,000	66,000 712,000	712,000	0	66,000 0
(目) 派遣前研修諸費	110,340,000	0	0	0	63,165,000	2,149,000 171,356,000	171,337,987	0	2,149,000 18,013
(目) 中期研修諸費	113,448,000	0	0	0	△ 9,316,000	591,000 103,541,000	103,540,542	0	591,000 458
(目) 長期研修諸費	203,163,000	0	0	0	36,994,000	240,157,000	240,156,411	0	589
(目) 研修用映画製作費	28,198,000	15,214,000	0	0	△ 307,000	2,820,000 40,285,000	40,284,561	0	2,820,000 439
(目) 船国専門家長期技術研修諸費	23,127,000	0	0	0	△ 20,084,000	3,043,000	3,042,970	0	30
(目) 技術協力総合研修諸費	37,141,000	16,238,000	0	0	10,806,000	423,000 63,762,000	63,746,937	0	423,000 15,063
(項) 開発協力費	(743,355,000)	(124,860,000)	(0)	(0)	(△ 210,000,000)	{ 56,327,000 } { 601,888,000 }	(486,999,714)	(104,580,000)	{ 56,327,000 } { 10,308,286 }
(目) 調査旅費	58,151,000	23,017,000	0	0	66,641,000	5,815,000 141,994,000	101,804,585	31,985,000	5,815,000 8,204,415
(目) 現地調査費	9,652,000	2,341,000	0	0	8,444,000	965,000 19,472,000	15,452,661	4,016,000	965,000 3,339
(目) 資機材購送費	1,133,000	206,000	0	0	750,000	113,000 1,976,000	1,299,020	610,000	113,000 66,980
(目) 報告書作成費	7,403,000	8,416,000	0	0	3,971,000	740,000 19,050,000	11,585,785	6,995,000	740,000 469,215
(目) 国内旅費	1,725,000	1,488,000	0	0	455,000	173,000 3,495,000	872,058	1,238,000	173,000 1,381,942
(目) 調査業務実施費	409,430,000	37,764,000	0	0	△ 341,395,000	40,943,000 64,856,000	55,893,000	8,883,000	40,943,000 80,000
(目) 現地実証調査費	28,958,000	51,628,000	0	0	75,327,000	2,896,000 153,017,000	103,558,501	49,458,000	2,896,000 499
(目) 実施計画費	3,990,000	0	0	0	5,600,000	399,000 9,191,000	9,095,877	0	399,000 95,123
(目) 派遣諸費	111,170,000	0	0	0	△ 26,816,000	84,354,000	81,353,884	0	116
(目) 携行機材費	2,674,000	0	0	0	1,000,000	267,000 3,407,000	3,406,290	0	267,000 710
(目) 現地業務費	2,202,000	0	0	0	1,757,000	220,000 3,739,000	3,738,285	0	220,000 715
(目) 技術費	32,306,000	0	0	0	△ 20,682,000	3,231,000 8,393,000	8,393,000	0	3,231,000 0
(目) 一時帰国旅費	2,871,000	0	0	0	58,000	287,000 2,642,000	2,641,206	0	287,000 794
(目) 子女呼寄せ旅費	239,000	0	0	0	963,000	24,000 1,178,000	1,177,500	0	24,000 500
(目) 受入諸費	36,204,000	0	0	0	12,906,000	254,000 48,856,000	47,460,466	1,395,000	254,000 534

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 所属先給与補填経費	35,247,000	0	0	0	1,021,000	36,268,000	36,267,595	0	404
(項) 産業開発協力費	(1,295,893,000)	(331,756,000)	(0)	(0)	(80,000,000)	{ 12,517,000 } { 1,698,132,000 }	(1,539,359,872)	(138,341,000)	{ 12,517,000 } { 20,431,128 }
(目) 調査旅費	47,193,000	7,623,000	0	0	11,542,000	2,732,000 63,626,000	43,971,969	17,489,000	2,732,000 2,165,031
(目) 現地調査費	5,067,000	997,000	0	0	2,318,000	294,000 8,088,000	5,521,397	2,490,000	294,000 76,603
(目) 資機材購送費	1,249,000	90,000	0	0	△ 637,000	73,000 629,000	426,160	200,000	73,000 2,840
(目) 報告書作成費	9,754,000	5,665,000	0	0	△ 4,529,000	564,000 10,326,000	3,828,775	3,940,000	564,000 2,557,225
(目) 調査業務実施費	34,389,000	0	0	0	△ 32,398,000	1,991,000 0	0	0	1,991,000 0
(目) 実施計画費	24,155,000	0	0	0	△ 237,000	1,398,000 22,520,000	22,519,875	0	1,398,000 125
(目) 派遣諸費	437,416,000	0	0	0	△ 34,479,000	402,937,000	402,444,726	0	492,274
(目) 携行機材費	18,796,000	846,000	0	0	35,688,000	1,089,000 54,241,000	54,239,710	0	1,089,000 1,290
(目) 現地業務費	53,053,000	0	0	0	△ 6,281,000	3,071,000 43,701,000	43,698,641	0	3,071,000 2,359
(目) 技術費	4,377,000	0	0	0	△ 52,000	254,000 4,071,000	4,071,000	0	254,000 0
(目) 所属先給与補填経費	189,404,000	0	0	0	81,287,000	270,691,000	270,690,222	0	778
(目) 一時帰国旅費	4,461,000	0	0	0	16,761,000	258,000 20,964,000	20,962,931	0	258,000 1,069
(目) 子女呼寄せ旅費	1,744,000	0	0	0	321,000	100,000 1,965,000	1,964,600	0	100,000 400
(目) 連絡会議旅費	3,374,000	0	0	0	6,889,000	196,000 10,067,000	10,066,322	0	196,000 678
(目) 機材供与費	452,881,000	311,015,000	0	0	3,739,000	767,635,000	650,711,644	106,071,000	10,852,356
(目) 機械設計試作改良費	8,580,000	8,520,000	0	0	68,000	497,000 16,671,000	4,241,900	8,151,000	497,000 4,278,100
(項) 無償資金協力促進費	(94,230,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 8,896,000 } { 85,334,000 }	(84,509,505)	(0)	{ 8,896,000 } { 824,495 }
(目) 調査旅費	56,144,000	0	0	0	22,206,000	5,614,000 72,736,000	72,248,669	0	5,614,000 487,331
(目) 現地調査費	12,353,000	0	0	0	△ 3,643,000	1,235,000 7,475,000	7,471,615	0	1,235,000 3,385
(目) 資機材購送費	1,044,000	0	0	0	△ 792,000	104,000 148,000	147,140	0	104,000 860
(目) 報告書作成費	3,160,000	0	0	0	△ 1,609,000	316,000 1,235,000	1,082,315	0	316,000 152,685
(目) 国内旅費	616,000	0	0	0	△ 384,000	62,000 170,000	170,000	0	62,000 0
(目) 所属先給与補填経費	5,268,000	0	0	0	△ 4,294,000	974,000	793,766	0	180,234
(目) 調査業務実施費	15,645,000	0	0	0	△ 11,484,000	1,565,000 2,596,000	2,596,000	0	1,565,000 0
(項) 青年海外協力隊派遣費	(4,597,252,000)	(0)	(0)	(0)	(60,000,000)	{ 29,592,000 } { 4,627,660,000 }	(4,627,478,742)	0	{ 29,592,000 } { 181,258 }
(目) 諸 謝 金	174,685,000	0	0	0	40,909,000	1,657,000 213,937,000	213,933,710	0	1,657,000 3,290

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 国内旅費	63,772,000	0	0	0	35,971,000	658,000 99,085,000	99,041,088	0	658,000 43,912
(目) 庁 費	158,243,000	0	0	0	125,759,000	5,903,000 278,099,000	278,074,885	0	5,903,000 24,115
(目) 外国旅費	26,504,000	0	0	0	△ 16,878,000	71,000 9,555,000	9,553,493	0	71,000 1,507
(目) 訓練諸費	114,348,000	0	0	0	666,000	573,000 114,441,000	114,440,955	0	573,000 45
(目) 調査指導旅費	27,747,000	0	0	0	△ 1,102,000	1,035,000 25,610,000	25,608,240	0	1,035,000 1,760
(目) 派遣諸費	1,757,412,000	0	0	0	△ 23,501,000	235,000 1,733,676,000	1,733,668,450	0	235,000 7,550
(目) 現地業務費	193,089,000	0	0	0	127,117,000	7,201,000 313,005,000	312,914,068	0	7,201,000 90,932
(目) 携行機材費	220,908,000	0	0	0	40,661,000	8,241,000 253,331,000	253,329,070	0	8,241,000 1,930
(目) 特別機材費	59,570,000	0	0	0	△ 34,166,000	2,222,000 23,182,000	23,181,825	0	2,222,000 175
(目) 所属先給与補填経費	899,684,000	0	0	0	△ 481,263,000	418,421,000	418,419,881	0	1,119
(目) 国内積立金	749,216,000	0	0	0	201,645,000	950,861,000	950,860,459	0	541
(目) 福利厚生費	152,074,000	0	0	0	44,179,000	1,796,000 191,457,000	194,452,618	0	1,796,000 4,382
(款) 海外移住事業費	(1,984,616,000)	(83,056,000)	(0)	(0)	(0)	(80,153,000) 1,987,519,000	(1,805,481,439)	(162,789,000)	(80,153,000) 19,248,561
(項) 業務諸費	(354,005,000)	(778,000)	(0)	(0)	(4,585,000)	(20,207,000) 339,161,000	(323,293,491)	(11,884,000)	(20,207,000) 3,983,509
(目) 諸謝金	495,000	0	0	0	△ 394,000	4,000 97,000	88,009	0	4,000 8,991
(目) 職員旅費	2,369,000	0	0	0	159,000	2,528,000	2,392,040	0	135,960
(目) 調査旅費	20,527,000	0	0	0	△ 1,491,000	2,053,000 16,983,000	16,856,228	0	2,053,000 126,772
(目) 現地調査費	2,139,000	0	0	0	△ 394,000	214,000 1,531,000	1,530,465	0	214,000 535
(目) 外国出張旅費	13,144,000	0	0	0	2,150,000	1,314,000 13,980,000	13,971,659	0	1,314,000 8,341
(目) 庁 費	47,506,000	0	0	0	15,749,000	4,315,000 58,940,000	58,915,920	0	4,315,000 24,080
(目) 広報諸費	18,587,000	0	0	0	5,176,000	1,060,000 22,703,000	22,686,447	0	1,060,000 16,553
(目) 相談あつせん費	60,624,000	0	0	0	21,148,000	5,967,000 75,805,000	63,831,027	11,884,000	5,967,000 86,973
(目) 訓練講習費	156,742,000	778,000	0	0	△ 35,525,000	4,372,000 117,623,000	117,326,152	0	4,372,000 296,848
(目) 海外日系人連絡費	7,007,000	0	0	0	351,000	701,000 6,657,000	6,657,000	0	701,000 0
(目) 食 糧 費	3,205,000	0	0	0	△ 2,851,000	354,000	348,180	0	5,820
(目) 賠償償還金	0	0	0	0	2,825,000	2,825,000	2,824,384	0	616
(目) 移住者引率員外国旅費	10,240,000	0	0	0	△ 1,521,000	8,719,000	8,692,306	0	26,694

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 移住者支度費等	2,071,000	0	0	0	△ 797,000	207,000 1,067,000	1,058,350	0	207,000 8,650
(目) 施設利用支出	3,818,000	0	0	0	0	3,818,000	2,480,108	0	1,337,892
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	0	5,531,000	3,632,216	0	1,898,784
(項) 営農指導費	(274,081,000)	(6,089,000)	(0)	(0)	(△ 21,991,000)	{ 10,105,000 248,071,000 }	(241,826,415)	(0)	{ 10,105,000 6,244,585 }
(目) 農場運営費	101,712,000	4,755,000	0	0	19,644,000	8,308,000 117,803,000	117,101,944	0	8,308,000 701,056
(目) 営農普及費	148,337,000	1,334,000	0	0	△ 34,460,000	1,797,000 113,414,000	113,357,840	0	1,797,000 56,160
(目) 農場費	24,032,000	0	0	0	△ 7,178,000	16,854,000	11,366,631	0	5,487,369
(項) 医療衛生費	(294,885,000)	(8,684,000)	(0)	(0)	(7,178,000)	{ 6,828,000 303,919,000 }	(297,449,032)	(0)	{ 6,828,000 6,469,968 }
(目) 医療衛生費	253,943,000	8,684,000	0	0	0	6,828,000 255,799,000	249,452,040	0	6,828,000 6,346,960
(目) 医療費	40,942,000	0	0	0	7,178,000	48,120,000	47,996,992	0	123,008
(項) 教育文化費	(267,872,000)	(500,000)	(0)	(0)	(0)	{ 4,980,000 263,392,000 }	(257,762,950)	(4,633,000)	{ 4,980,000 996,050 }
(目) 教育費	53,211,000	0	0	0	△ 132,000	4,052,000 49,027,000	44,280,001	4,633,000	4,052,000 113,999
(目) 育英助成費	101,100,000	0	0	0	561,000	101,661,000	101,364,076	0	296,924
(目) 日語教育費	113,561,000	500,000	0	0	△ 429,000	928,000 112,704,000	112,118,873	0	928,000 585,127
(項) 生活環境整備費	(32,215,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 2,930,000 29,285,000 }	(29,168,572)	(0)	{ 2,930,000 116,428 }
(目) 生活改善普及指導費	29,059,000	0	0	0	△ 12,000	2,906,000 26,141,000	26,063,741	0	2,906,000 77,259
(目) 治安費	3,156,000	0	0	0	12,000	24,000 3,144,000	3,104,831	0	24,000 39,169
(項) 車輛・機械購入費	(70,119,000)	(2,531,000)	(0)	(0)	(21,739,000)	{ 7,012,000 87,377,000 }	(87,214,869)	(0)	{ 7,012,000 162,131 }
(目) 車輛・機械購入費	70,119,000	2,531,000	0	0	21,739,000	7,012,000 87,377,000	87,214,869	0	7,012,000 162,131
(項) 施設費	(327,791,000)	(17,802,000)	(0)	(0)	(32,378,000)	{ 28,091,000 349,880,000 }	(276,871,877)	(71,757,000)	{ 28,091,000 1,251,123 }
(目) 施設費	327,791,000	17,802,000	0	0	32,378,000	28,091,000 349,880,000	276,871,877	71,757,000	28,091,000 1,251,123
(項) 道路工事費	(270,598,000)	(46,672,000)	(0)	(0)	(15,590,000)	(332,860,000)	(258,321,053)	(74,515,000)	(23,947)
(目) 道路工事費	270,598,000	46,672,000	0	0	15,590,000	332,860,000	258,321,053	74,515,000	23,947
(項) 移住者渡航費支給費	(93,050,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 59,476,000)	(33,574,000)	(33,573,180)	(0)	(820)
(目) 移住者渡航費支給費	93,050,000	0	0	0	△ 59,476,000	33,574,000	33,573,180	0	820
(款) 出資金等施設整備費	[3,418,000,000]	[447,583,000]	[0]	[0]	[0]	{ 20,241,000 3,845,342,000 }	[1,756,714,221]	[2,088,627,000]	[20,241,000 779]
(項) 施設費	(3,418,000,000)	(447,583,000)	(0)	(0)	(0)	{ 20,241,000 3,845,342,000 }	(1,756,714,221)	(2,088,627,000)	(20,241,000 779)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 施 設 費	3,353,115,000	447,583,000	0	0	33,942,000	18,294,000 3,816,346,000	1,727,718,260	2,088,627,000	18,294,000 740
(目) 敷金及び保証金	64,885,000	0	0	0	△ 33,942,000	1,947,000 28,996,000	28,995,961	0	1,947,000 39
(款) 他勘定へ繰入	(1,794,432,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 48,759,000 } { 1,745,673,000 }	(1,691,196,779)	(0)	(48,759,000) (54,476,221)
(項) 他勘定へ繰入	(1,794,432,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 48,759,000 } { 1,745,673,000 }	(1,691,196,779)	(0)	(48,759,000) (54,476,221)
(目) 他勘定へ繰入	1,794,432,000	0	0	0	0	48,759,000 1,745,673,000	1,691,196,779	0	48,759,000 54,476,221
合 計	72,372,490,000	5,820,794,000	0	0	0	1,083,974,000 77,109,310,000	70,059,128,378	6,349,790,000	1,083,974,000 700,391,622

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	[673,526,000]	[620,313,450]	[△ 53,212,550]	
(項) 施設利用収入	(673,526,000)	(620,313,450)	(△ 53,212,550)	
(目) 施設利用収入	673,526,000	620,313,450	△ 53,212,550	
(款) 運営補助収入	[511,839,000]	[494,954,163]	[△ 16,884,837]	
(項) 運営補助収入	(511,839,000)	(494,954,163)	(△ 16,884,837)	
(目) 運営補助収入	511,839,000	494,954,163	△ 16,884,837	
(款) 雑 収 入	[5,365,000]	[9,155,518]	[3,790,518]	
(項) 雑 収 入	(5,365,000)	(9,155,518)	(3,790,518)	
(目) 雑 収 入	5,365,000	9,155,518	3,790,518	
合 計	1,190,730,000	1,124,423,131	△ 66,306,869	

(国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 施設運営費	[1,190,730,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,190,730,000]	[1,124,423,131]	[0]	[66,306,869]
(項) 職員給与	(317,861,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(317,861,000)	(317,583,857)	(0)	(277,143)
(目) 職員基本給	165,655,000	0	0	0	10,081,000	175,736,000	175,731,855	0	4,145
(目) 職員諸手当	93,864,000	0	0	0	5,370,000	99,234,000	99,230,755	0	3,245
(目) 児童手当	194,000	0	0	0	△ 120,000	74,000	72,757	0	1,243
(目) 超過勤務手当	27,072,000	0	0	0	△ 12,062,000	15,010,000	15,005,051	0	4,949
(目) 法定福利費	31,076,000	0	0	0	△ 3,269,000	27,807,000	27,543,439	0	263,561
(項) 退職手当	(4,362,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,362,000)	(0)	(0)	(4,362,000)
(目) 退職手当	4,362,000	0	0	0	0	4,362,000	0	0	4,362,000
(項) 業務諸費	(823,507,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(823,507,000)	(806,839,274)	(0)	(16,667,726)
(目) 職員旅費	1,261,000	0	0	0	304,000	1,568,000	1,564,950	0	3,050
(目) 庁費	822,243,000	0	0	0	△ 304,000	821,939,000	805,274,324	0	16,664,676
(項) 予備費	(45,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,000,000)	(0)	(0)	(45,000,000)
(目) 予備費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	0	0	45,000,000
合 計	1,190,730,000	0	0	0	0	1,190,730,000	1,124,423,131	0	66,306,869

(開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	[9,930,000]	[8,589,981]	[Δ 1,340,019]	
(項) 貸付金手数料収入	(9,930,000)	(8,589,981)	(Δ 1,340,019)	
(目) 貸付金手数料収入	9,930,000	8,589,981	Δ 1,340,019	
(款) 貸付金利息収入	[357,288,000]	[413,104,240]	[55,816,240]	
(項) 貸付金利息収入	(357,288,000)	(413,104,240)	(55,816,240)	
(目) 貸付金利息収入	357,288,000	413,104,240	55,816,240	
(項) 貸付金雑利息収入	(0)	(0)	(0)	
(目) 貸付金雑利息収入	0	0	(0)	
(款) 一般勘定より受入	[200,000,000]	[139,523,779]	[Δ 60,476,221]	
(項) 一般勘定より受入	(200,000,000)	(139,523,779)	(Δ 60,476,221)	
(目) 一般勘定より受入	200,000,000	139,523,779	Δ 60,476,221	
合 計	567,218,000	561,218,000	Δ 6,000,000	

(開発投融資勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	[567,218,000]	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 6,000,000 } { 561,218,000 }	[561,218,000]	(0)	{ 6,000,000 } { 0 }
(項) 開発投融資資金へ繰入	(567,218,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 6,000,000 } { 561,218,000 }	(561,218,000)	(0)	{ 6,000,000 } { 0 }
(目) 開発投融資資金へ繰入	567,218,000	0	0	0	0	6,000,000 561,218,000	561,218,000	0	6,000,000 0
合 計	567,218,000	0	0	0	0	6,000,000 561,218,000	561,218,000	0	6,000,000 0

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 入植地事業収入	[118,471,000]	[291,091,661]	[172,620,661]	
(項) 入植地売上収入	(117,958,000)	(289,636,360)	(171,678,360)	
(目) 入植地割賦売上	107,974,000	282,609,872	174,635,872	
(目) 市街地売上収入	9,984,000	7,026,488	△ 2,957,512	
(項) 付帯事業収入	(513,000)	(76,715)	(△ 436,285)	
(目) 付帯事業収入	513,000	76,715	△ 436,285	
(項) 雑収入	(0)	(1,378,586)	(1,378,586)	
(目) 雑収入	0	1,378,586	1,378,586	
(款) 一般勘定より受入	[374,229,000]	[374,229,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(374,229,000)	(374,229,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	374,229,000	374,229,000	(0)	
合 計	492,700,000	665,320,661	172,620,661	

(入植地勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 造成工事支出金	[491,901,000]	[40,869,000]	[0]	[0]	[0]	[532,770,000]	[116,244,013]	[316,823,000]	[99,702,987]
(項) 造成工事支出金	(484,321,000)	(40,869,000)	(0)	(0)	(0)	(525,190,000)	(112,256,883)	(316,823,000)	(96,110,117)
(目) 入植地土地費	347,829,000	11,361,000	0	0	0	359,190,000	3,643,932	279,576,000	75,970,068
(目) 入植地工事費	99,419,000	29,199,000	0	0	0	128,618,000	88,925,615	31,358,000	8,334,355
(目) 市街地工事費	16,297,000	307,000	0	0	0	16,604,000	10,891,896	5,712,000	104
(目) 入植地土地税	20,776,000	2,000	0	0	0	20,778,000	8,795,410	177,000	11,805,590
(項) 付帯事業雑支出	(513,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(513,000)	(76,715)	(0)	(436,285)
(目) 付帯事業雑支出	513,000	0	0	0	0	513,000	76,715	0	436,285
(項) 雑 支 出	(7,067,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,067,000)	(3,910,415)	(0)	(3,156,585)
(目) 雑 支 出	7,067,000	0	0	0	0	7,067,000	3,910,415	0	3,156,585
(款) 一般勘定へ繰入	[799,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[799,000]	[799,000]	[0]	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(799,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(799,000)	(799,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	799,000	0	0	0	0	799,000	799,000	0	0
合 計	492,700,000	40,869,000	0	0	0	533,569,000	117,013,013	316,823,000	99,702,987

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定差額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[239,994,000]	[220,458,278]	[Δ 19,535,722]	
(項) 貸付金利息収入	(229,994,000)	(200,470,216)	(Δ 29,523,784)	
(目) 現地貸付金利息	228,212,000	192,315,088	Δ 35,896,912	
(目) 更生資金貸付金利息	236,000	43,954	Δ 192,046	
(目) 農工企業貸付金利息	1,546,000	8,111,174	6,565,174	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(19,988,062)	(9,988,062)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	19,988,062	9,988,062	
(款) 一般勘定より受入	[1,220,203,000]	[1,177,444,000]	[Δ 42,759,000]	
(項) 一般勘定より受入	(1,220,203,000)	(1,177,444,000)	(Δ 42,759,000)	
(目) 一般勘定より受入	1,220,203,000	1,177,444,000	Δ 42,759,000	
合 計	1,460,197,000	1,397,902,278	Δ 62,294,722	

(移住投融资勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 移住投融资資金へ繰入	[1,357,501,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[42,759,000 1,314,742,000]	[1,314,742,000]	[0]	[42,759,000 0]
(項) 移住投融资資金へ繰入	(1,357,501,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(42,759,000 1,314,742,000)	(1,314,742,000)	(0)	(42,759,000 0)
(目) 移住投融资資金へ繰入	1,357,501,000	0	0	0	0	42,759,000 1,314,742,000	1,314,742,000	0	42,759,000 0
(款) 一般勘定へ繰入	[102,696,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[102,696,000]	[83,160,278]	[0]	[19,535,722]
(項) 一般勘定へ繰入	(102,696,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(102,696,000)	(83,160,278)	(0)	(19,535,722)
(目) 一般勘定へ繰入	102,696,000	0	0	0	0	102,696,000	83,160,278	0	19,535,722
合 計	1,460,197,000	0	0	0	0	42,759,000 1,417,438,000	1,397,902,278	0	42,759,000 19,535,722

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収定決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 受託事業収入	[6,383,205,000]	[5,284,104,642]	[Δ1,099,100,358]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(6,368,300,000)	(5,276,790,600)	(Δ1,091,509,400)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	6,368,300,000	5,276,790,600	Δ1,091,509,400	
(項) 雑収入	(0)	(646,911)	(646,911)	
(目) 雑収入	0	646,911	646,911	
(項) 前年度よりの繰越金	(14,905,000)	(6,667,131)	(Δ 8,237,869)	
(目) 前年度よりの繰越金	14,905,000	6,667,131	Δ 8,237,869	
(款) 直営事業収入	[48,121,000]	[9,801,216]	[Δ 38,319,784]	
(項) 倉庫賃貸料収入	(860,000)	(1,338,177)	(478,177)	
(目) 倉庫賃貸料収入	860,000	1,338,177	478,177	
(項) 土地賃貸収入	(100,000)	(85,556)	(Δ 14,444)	
(目) 土地賃貸収入	100,000	85,556	Δ 14,444	
(項) 牧場収入	(47,161,000)	(8,377,483)	(Δ 38,783,517)	
(目) 牧場収入	47,161,000	8,377,483	Δ 38,783,517	
合 計	6,431,326,000	5,293,905,858	Δ1,137,420,142	

(受託等事業勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 海外開発計画調査事業費	(6,368,300,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 405,326,000 } { 5,962,974,000 }	(5,095,008,388)	(0)	{ 405,326,000 } { 867,965,612 }
(項) 海外開発計画調査費	(3,740,198,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 338,287,000 } { 3,401,911,000 }	(3,175,932,675)	(0)	{ 338,287,000 } { 225,978,325 }
(目) 調査旅費	367,135,000	0	0	0	126,747,000	36,331,000 457,551,000	423,750,959	0	36,331,000 33,800,041
(目) 現地調査費	91,393,000	0	0	0	108,952,000	9,039,000 191,306,000	139,165,108	0	9,039,000 52,140,892
(目) 技術費	2,685,443,000	0	0	0	△ 32,337,000	267,325,000 2,385,781,000	2,334,981,000	0	267,325,000 50,800,000
(目) 付帯費	57,726,000	0	0	0	△ 13,808,000	5,683,000 38,235,000	17,778,595	0	5,683,000 20,456,405
(目) 報告書作成費	106,633,000	0	0	0	16,645,000	10,576,000 112,702,000	104,121,752	0	10,576,000 8,580,248
(目) 資機材等購送費	80,460,000	0	0	0	36,340,000	8,046,000 108,754,000	95,680,503	0	8,046,000 13,073,497
(目) 機材供与費	351,408,000	0	0	0	△ 242,539,000	1,287,000 107,582,000	60,454,758	0	1,287,000 47,127,242
(項) 資源開発協力基礎調査費	(2,628,102,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	{ 67,039,000 } { 2,561,063,000 }	(1,919,075,713)	(0)	{ 67,039,000 } { 641,987,287 }
(目) 調査旅費	53,555,000	0	0	0	△ 1,700,000	4,849,000 47,006,000	40,121,406	0	4,849,000 6,881,594
(目) 現地調査費	21,263,000	0	0	0	△ 8,716,000	1,960,000 10,587,000	7,089,550	0	1,960,000 3,497,450
(目) 技術費	2,381,292,000	0	0	0	15,649,000	59,130,000 2,337,811,000	1,753,848,000	0	59,130,000 583,963,000
(目) 機材供与費	111,303,000	0	0	0	20,335,000	131,638,000	102,628,333	0	29,009,667
(目) 報告書作成費	60,689,000	0	0	0	△ 25,568,000	1,100,000 34,021,000	15,385,424	0	1,100,000 18,635,576
(款) 東南アジア漁業開発センター事業費	(14,905,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,905,000)	(7,314,042)	(0)	(7,590,958)
(項) 業務諸費	(11,460,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,460,000)	(6,619,427)	(0)	(4,840,573)
(目) 諸謝金	3,934,000	0	0	0	0	3,934,000	923,350	0	3,010,650
(目) 職員旅費	1,064,000	0	0	0	0	1,064,000	0	0	1,064,000
(目) 庁費	6,462,000	0	0	0	0	6,462,000	5,696,077	0	765,923
(項) 外国旅費	(3,445,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,445,000)	(694,615)	(0)	(2,750,385)
(目) 外国出張旅費	3,445,000	0	0	0	0	3,445,000	694,615	0	2,750,385
(款) 直営事業費	(7,184,000)	(3,735,000)	(0)	(0)	(0)	(10,919,000)	(9,932,055)	(943,000)	(43,945)
(項) 倉庫費	(686,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(686,000)	(682,723)	(0)	(3,277)
(目) 倉庫費	686,000	0	0	0	0	686,000	682,723	0	3,277

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(項) 牧 場 費	(6,498,000)	(3,735,000)	(0)	(0)	(0)	(10,233,000)	(9,249,332)	(943,000)	(40,668)
(目) 牧 場 費	6,498,000	3,735,000	0	0	0	10,233,000	9,249,332	943,000	40,668
(款) 一般勘定へ繰入	[40,937,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[40,937,000]	[2,620,500]	[0]	[38,316,500]
(項) 一般勘定へ繰入	(40,937,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,937,000)	(2,620,500)	(0)	(38,316,500)
(目) 一般勘定へ繰入	40,937,000	0	0	0	0	40,937,000	2,620,500	0	38,316,500
合 計	6,431,326,000	3,735,000	0	0	0	405,326,000 6,029,735,000	5,114,874,985	943,000	405,326,000 913,917,015

昭和57年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)				
(款) 雑 収 入	1,080,663,000	952,558,241	△ 128,104,759	
(項) 雑 収 入	(1,080,663,000)	(952,558,241)	(△ 128,104,759)	
(目) 利 息 収 入	562,955,000	579,593,798	16,638,798	
(目) 所属先給与補填収入	226,909,000	185,092,873	△ 41,816,127	
(目) 家 賃 収 入	98,101,000	88,422,634	△ 9,678,366	
(目) 施設利用収入	3,818,000	2,575,790	△ 1,242,210	
(目) 海外移住研修所収入	5,531,000	4,003,880	△ 1,527,120	
(目) 農 場 収 入	24,658,000	14,319,223	△ 10,338,777	
(目) 医 療 収 入	40,912,000	52,792,618	11,880,618	
(目) 有償技術協力事業収入	91,600,000	0	△ 91,600,000	
(目) 雑 収 入	26,149,000	25,757,425	△ 391,575	
合 計	1,080,663,000	952,558,241	△ 128,104,759	

(支出の部)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(一般勘定)								
(款) 管 理 費	914,740,000	0	0	0	914,740,000	846,653,556	0	68,086,444
(項) 役 職 員 給 与	(26,149,000)	(0)	(0)	(0)	(26,149,000)	(25,757,425)	(0)	(391,575)
(目) 法 定 福 利 費	26,149,000	0	0	0	26,149,000	25,757,425	0	391,575
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(226,909,000)	(0)	(0)	(0)	(226,909,000)	(185,092,873)	(0)	(41,816,127)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	226,909,000	0	0	0	226,909,000	185,092,873	0	41,816,127
(項) 業 務 諸 費	(649,872,000)	(0)	(0)	(0)	(649,872,000)	(634,532,258)	(0)	(15,339,742)
(目) 庁 費	119,633,000	0	0	0	119,633,000	119,633,000	0	0
(目) 共 済 会 負 担 金	18,400,000	0	0	15,460,000	19,946,000	19,945,095	0	905
(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	511,839,000	0	0	△ 15,460,000	510,293,000	494,954,163	0	15,338,837
(項) 交 際 費	(1,271,000)	(0)	(0)	(0)	(1,271,000)	(1,271,000)	(0)	(0)
(目) 交 際 費	1,271,000	0	0	0	1,271,000	1,271,000	0	0
(項) 予 備 費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予 備 費	10,539,000	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	91,600,000	0	0	0	91,600,000	0	0	91,600,000
(項) 専 門 家 派 遣 費	(91,600,000)	(0)	(0)	(0)	(91,600,000)	(0)	(0)	(91,600,000)
(目) 派 遣 諸 費	91,600,000	0	0	0	91,600,000	0	0	91,600,000
(款) 海 外 移 住 事 業 費	74,323,000	0	0	0	74,323,000	65,475,947	0	8,847,053
(項) 業 務 諸 費	(9,349,000)	(0)	(0)	(0)	(9,349,000)	(6,112,324)	(0)	(3,236,676)
(目) 海 外 移 住 研 修 所 費	5,531,000	0	0	0	5,531,000	3,632,216	0	1,898,784
(目) 施 設 利 用 支 出	3,818,000	0	0	0	3,818,000	2,480,108	0	1,337,892
(項) 営 農 指 導 費	(24,032,000)	(0)	(0)	(△ 7,178,000)	(16,854,000)	(11,366,631)	(0)	(5,487,369)
(目) 農 場 費	24,032,000	0	0	△ 7,178,000	16,854,000	11,366,631	0	5,487,369
(項) 医 療 衛 生 費	(40,942,000)	(0)	(0)	(7,178,000)	(48,120,000)	(47,996,992)	(0)	(123,008)
(目) 医 療 費	40,942,000	0	0	7,178,000	48,120,000	47,996,992	0	123,008

(単位：円)

科 目	支 出 予 算 額	前事業年度からの 繰 越 額	予備費使用金額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰 越 額	不 用 額
(款) 出資金等施設整備費	0	126,056,000	0	0	126,056,000	126,056,000	0	0
(項) 施 設 費	0	(126,056,000)	(0)	(0)	(126,056,000)	(126,056,000)	(0)	(0)
(目) 施 設 費	0	126,056,000	0	0	126,056,000	126,056,000	0	0
合 計	1,080,663,000	126,056,000	0	0	1,206,719,000	1,038,185,503	0	168,533,497

(3) 昭和57年度債務に関する計算書

債務負担行為

事 項	前事業年度末の債務額	本事業年度の 債務負担額	計	本事業年度の 債務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
	円	円	円	円	円	
一 般 勘 定						昭和57事業年度予算総則第2条の 規定による債務負担行為限度額
東京国際研修センター建設事業	0	2,872,733,000	2,872,733,000	1,840,000,000	2,688,733,000	3,895,000,000円

2. 事業報告書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭 和 57 事 業 年 度 事 業 実 績 報 告 書 目 次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	55
(1) 研修員受入事業	55
(2) 専門家派遣事業	58
(3) 機材供与事業	60
(4) 技術協力センター事業	68
(5) 開発調査事業	82
(6) 保健・医療協力事業	131
(7) 人口・家族計画協力事業	140
(8) 農林業協力事業	143
(9) 産業開発協力事業	155
(10) その他の事業	162
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	162
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	166
1. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	169
(1) 開発協力事業	169
(2) 開発投融資事業	176
5. 海外移住の実施に必要な業務	176
(1) 海外移住事業	176
(2) 人植地事業	182
(3) 海外移住投融資事業	184
6. 人員の養成及び確保に関する業務	188
(1) 専門家登録事業	188
(2) 専門家確保事業	188
(3) 養成研修事業	188
7. その他の必要業務	191
(1) 海外開発計画調査事業	191
(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業	197
(3) 海外移住直営事業	197

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和57年度事業計画	昭和57年度事業実績
<p>昭和57年事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和57年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務5. 海外移住の実施に必要な業務6. 人員の養成及び確保に関する業務7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和57年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(i) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(183コース)	2,256人
個別研修	1,360人
計	3,616人

(ii) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するためオリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

昭和57年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(i) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計4,321人の受入研修員に対し、事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により、技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分		新 規	継 続	計
集 団	集 団 コ ー ス	(183コース) 2,167人	(21コース) 215人	(204コース) 2,382人
	日 墨	95	87	182
	計	2,262	302	2,564
個 別	単 発	474	116	590
	カ ウ ン タ ー パ ー ト	801	183	984
	国 際 機 関	162	21	183
	計	1,437	320	1,757
合 計		3,699	622	4,321

(ii) 研修員来日後の当初一週間、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。

また滞日生活に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで、初級、中級、上級コースよりなる日本語教育一般講座を研修時間外に実施した。

また研修上、特に日本語を必要とする研修においては、日本語集中講座を研修の一環として平均2ヶ月間実施した。教材は事業団が開発した「日本語会話テキスト」及び「日本語集中コーステキスト(200時間用)」を中心とし、必要により視聴覚教材を使用した。

実施機関名 (国際研修センター)	オリエンテーション		日本語教育			
	実施回数	参加人数	一般講座		集中講座	
			クラス数	参加人数	クラス数	参加人数
東京国際研修センター	38回	1,979人	32クラス	558人	119(7)コース	360(41)人
八王子国際研修センター	11	189	11	182	6	49
大阪国際研修センター	-	-	14	120	6	31
名古屋国際研修センター	9	161	5	66	16	161
神奈川国際水産研修センター	-	-	0	0	7	76
兵庫国際研修センター	-	-	4	23	6	40
筑波国際研修センター	-	-	20	223	8	83
筑波国際農業研修センター	-	-	0	0	0	0
合計	58	2,329	86	1,172	98(7)	803(41)

注：()内は56年度からの継続分で内数である。

以上(a), (b)に要した経費は8,069,828,716円である。

(d) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し、研修員所属先の活動を助成するため帰国研修員及びその所属機関等に対し定期刊行文献5種(ルックジャパン誌、テクノクラート誌、ファームینگジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、アジアパシフィックコミュニティ誌)56,200部を供与した。さらに我が国において修得した知識・技術をブラッシュアップするため、技術図書877部を集団コース22コースの参加者に対し、供与した。

また巡回指導班18チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下表のとおりである。

また、これに要した経費は、120,225,629円である。

(d) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班18チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

邦国研修員巡回指導班名	派遣人員	派遣国	期間
1) 国際捜査セミナー	3名	インドネシア, ネパール	8/30 - 9/13
2) 地震工学	3	メキシコ, ベルー, チリ	9/27 - 10/16
3) 対中国研修員受入事業評価協議チーム	2	中国(上海, 北京)	10/27 - 11/6
4) 衛生行政セミナー	3	タイ, ビルマ	11/6 - 11/20
5) 電話網計画設計	3	メキシコ, コロンビア, ブラジル	11/29 - 12/18
6) 電気通信分野	3	タイ, ケニア	11/30 - 12/16
7) 貨幣及び勲章製造	3	タイ, ネパール	11/9 - 11/24
8) 窯業分野	3	バングラディッシュ, ビルマ	12/7 - 12/22
9) 灌漑排水	3	インドネシア, フィリピン	1/22 - 2/6
10) 船員教育行政	3	シンガポール, マレーシア	1/24 - 2/6
11) 中近東電力コース	3	カタル, エジプト, モロッコ	1/29 - 2/17
12) 森林造成技術者	3	ブラジル, コロンビア	1/30 - 2/17
13) 貿易振興セミナー(A)	3	ケニア, エジプト, エチオピア	2/4 - 2/22
14) 職業訓練セミナー(II)	3	サウジアラビア, エジプト	2/10 - 2/26
15) 医科学技術	3	インドネシア, バングラディッシュ	2/8 - 2/23
16) 農林水産統計	3	パキスタン, スリランカ	2/24 - 3/11
17) 早期胃癌診断	3	アルゼンティン, チリ	3/1 - 3/17
18) 測量技術	3	フィリピン, ケニア	3/21 - 4/4
計(18チーム)	53	39ヶ国	

以上のほか、研修実施にあたり渡航手続、宿舎の手配・管理、滞在費等諸経費の支払い、受入統計、研修資機材の購入、研修員の生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。

(ロ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(ロ) 第三国研修は次の9件を実施した。内訳は下表のとおりである。
また、これに要した経費は128,147,433円である。

分野	実施国及び実施機関		期間	参加国及び参加人数		
	国名	機関名		国数	人数	内訳
1) 電気通信	メキシコ	電気通信学園	57. 9.20～57.11.26	6	12	コスタリカ, グアテマラ, パナマ, ニカラグア, エルサルバドル, ホンジュラス, 各2名
2) 電気通信	タイ	モンクット王工科大学	58. 1.12～58. 3.15	9	15	インドネシア(3), 中国(3), マレーシア(2), ブルネイ(2), フィリピン, 韓国, パキスタン, フィジー, スリランカ
3) マイクロウェーブ	ケニア	郵電公社中央訓練学校	58. 3.14～58. 5.13	6	6	ウガンダ, マラウイ, レソト, スワジランド, タンザニア, ザンビア
4) 胃腸病学	チリ	胃がんセンター	58. 3. 6～58. 4. 1	9	15	アルゼンティン, ウルグアイ, ベルー, エクアドル, ブラジル, コロンビア, 各2, ヴェネズエラ, ポリヴィア, パラグアイ
5) 熱処理	シンガポール	テクノネットアジア	57.10. 5～57.10.22	8	13	インドネシア(4), 香港(2), タイ(2), マレーシア, 韓国, フィリピン, スリランカ, ネパール
6) 口蹄疫防疫	タイ	農業組合省畜産開発局	57.11. 8～58. 4. 3	4	4	マレーシア, フィリピン, スリランカ, インドネシア
7) 地盤工学	インドネシア	公共事業省建築研究所	58. 3.14～58. 4. 3	7	10	インドネシア(3), インド(2), マレーシア, スリランカ, シンガポール, ホンコン, パキスタン
8) 道路交通	フィリピン	道路交通訓練センター	58. 3.15～58. 2.25	9	9	タイ, マレーシア, ビルマ, フィリピン, ネパール, 西サモア, バングラディッシュ, インドフィジー
9) 電子顕微鏡	フィリピン	道路交通訓練センター	57.11. 7～57.12.19	4	10	シンガポール(5), インドネシア(2), スリランカ(2), タイ
	コスタリカ	コスタリカ大学	58. 1.31～58. 7.30	3	6	コロンビア, ベルー, ドミニカ共和国 各2名
計				延 65ヶ国	人 100	

(1) 沖縄国際センター建設のための事前調査を実施する。

(2) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約650人、短期約400人、計約1050人である。

(1) 沖縄国際センター建設に関し、調査団を派遣するとともに資料収集等を行った。これに要した経費は、10,564,345円である。
なお研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 研修員受入費 8,328,766,123円

(2) 専門家派遣事業

① 当年度事業分

(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国・地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業開発センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。更に専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。

(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため勤基本手当、その他、所属先給与補填制度の実施、特別技術報酬の認定、支給、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。

なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 専門家派遣費 8,252,291,649円

昭和57年度専門家派遣状況表

(単位:人)

地域	長短区分	前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	58年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	長期	174	79	82	171	
	短期	14	214	203	25	
	計	188	293	285	196	
中近東地域	長期	42	20	25	37	
	短期	1	26	21	6	
	計	43	46	46	43	
アフリカ地域	長期	74	23	31	66	
	短期	4	12	12	4	
	計	78	35	43	70	
中南米地域	長期	90	42	37	95	
	短期	6	59	56	9	
	計	96	101	93	104	
オセアニア地域	長期	18	10	8	20	
	短期	0	4	4	0	
	計	18	14	12	20	
その他	長期	0	0	0	0	
	短期	0	9	9	0	
	計	0	9	9	0	
国際機関	長期	52	25	19	58	
	短期	1	61	54	8	
	計	53	86	73	66	
合計	長期	450	199	202	447	
	短期	26	385	359	52	
	計	476	584	561	499	

(3) 機材供与事業

本年度においては開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、1,338,807,000円を予定する。

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

翌債繰越として

携行機材費	4件	7,714,300円
現地語教科書作成費	1件	727,720円
(項) 専門家派遣費		8,442,020円

(3) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等の技術指導、普及に必要とする機材供与を39ヶ国51件(一般単独機材供与分:31ヶ国36件、小規模単独機材供与分、14ヶ国15件)実施した。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ、および中南米に現地調査団を派遣し、又東南アジア、中近東に機材修理班を派遣し、別表のとおり要請案件に係る調査修理を行った。

(ハ) 機材供与事業に於て、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度及び供与効果の測定のためにアジア、中近東、アフリカ、中南米に評価班を派遣した。なお評価対象案件等は別表のとおりである。

(ニ) 機材供与事業の一環として、文献及び技術情報供与の為、技術図書を別表のとおり購送した。又今後の本件事業を効率的に行う為、供与可能文献リストを作成した。

上記①の事業に要した総費用は次のとおりである。

(項) 機材供与費	1,217,651,025円
-----------	----------------

(1) 昭和57年度機材供与事業実績 支出額 1,160,229,518円

1) 一般単独機材供与 支出額 1,074,283,041円

No	国名	案件名	金額	備考
1	タイ	語学訓練用機材	15,804,214	
2	"	職業教育 "	16,632,192	
3	"	口蹄疫防疫(第三国研修)用	35,970,956	
4	インドネシア	ガルングン火山用機材	76,230,489	
5	"	鋳物分析用機材	0	
6	バングラデシュ	澱粉製造 "	52,692,527	
7	スリランカ	職業訓練用 "	31,719,261	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

No	国名	案件名	金額	備考
8	フィリピン	かんがい管理電算化用 機材	35,922,000 円	
9	韓国	放射線医学研究用 "	11,889,323	
10	ネパール	天然ガス探査用 "	41,865,375	
11	マレーシア	標準工業研究用 "	30,272,914	
12	キリバス	漁業用 "	10,676,756	
13	エジプト	水理船体技術指導用 "	29,451,107	
14	チュニジア	職業訓練用 "	28,403,243	
15	モロッコ	" "	14,882,000	
16	トルコ	医療用 "	22,968,028	
17	ガーナ	繊維品質検査用 "	7,222,731	
18	ザンビア	畜産研究用 "	18,877,262	
19	ナイジェリア	水産実習訓練用 "	30,461,973	
20	ケニア	中小企業育成用 "	39,763,768	
21	ガボン	農業開発用 "	14,555,185	
22	セネガル	漁業用 "	13,834,521	
23	象牙海岸	消化器検査機材	21,220,481	
24	ザール	職業訓練用機材	12,527,000	
25	イエメン	造園関係 "	26,085,822	
26	コロンビア	生化学研究用 "	35,000,000	
27	ドミニカ共和国	無線システム訓練用 "	35,445,272	
28	ペルー	太陽観測用 "	33,392,018	
29	"	医療用 "	28,120,720	
30	メキシコ	港湾建設用 "	38,456,506	
31	パラグアイ	農業試験場用 "	※ 27,175,896 3,294,639	※現地調達分を外致
32	パナマ	鉱物試験用 "	21,812,478	
33	ポリヴィア	浮遊・選鉱試験用 "	33,581,674	
34	ウルグァイ	空中繁業固定法研究用 "	29,394,488	
35	ホンジュラス	車輛検査用 "	25,111,685	

No	国名	案件名	金額	備考
36	集団コース (職業訓練指導養成)	工具測定機器	61,260,789	トルコ, マレーシア, フィジー, スリランカ タイ, 韓国, チリ, エジプト, ビルマ
37	集団コース (鋳造技術)	鋳造測定機器	62,307,748	イラン, タイ, フィリピン, タンザニア, パン グラデシュ, ビルマ, 中国, エジプト, ガーナ, イン ドネシア

2) 小規模単独機材供与

支出額 85,946,477円

No	国名	案件名	金額	備考
1	タイ	盲人訓練用機材	9,531,221	
2	ホンデ、ラス	交通関係	7,886,061	
3	インド	ガス溶接	2,051,512	
4	フィジー	農業	4,019,464	
5	フィリピン	縫製	6,986,308	
6	"	製靴	9,046,872	
7	シリア	水資源調査	1,631,823	
8	トンガ	家校教育周辺	7,951,310	
9	ラオス	かんがい	7,009,563	
10	西サモア	工業高校	7,566,663	
11	ドミニカ	職業訓練	5,498,264	
12	ザンビア	農業訓練	5,967,573	
13	ガーナ	警察無線	5,621,840	
14	エチオピア	水資源	4,200,000	
15	ボリビア	水産養殖	978,000	

(2) 昭和57年度供与案件現地調査団派遣実績表 支出額 23,663,099円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	マレーシア	工業標準化機材	2人	57. 7. 16 ~ 57. 7. 31
2	タイ	語学訓練用 "		
3	"	窯業教育用 "		
4	スリランカ	職業訓練用 "	2人	57. 7. 11 ~ 57. 8. 1
5	ガーナ	繊維品質用 "		
6	ケニア	中小企業育成用 "		
7	モロッコ	職業訓練用 "	2人	57. 5. 10 ~ 57. 5. 26 57. 5. 31
8	メキシコ	波高計用 "		
9	ウルグァイ	空中索固定用 "		
10	ポリビア	浮遊選鉱試験用 "	1人	57. 9. 6 ~ 57. 9. 11
11	ドミニカ	ルール無線用 "		
12	韓国	放射線医学用 "		
13	フィリピン	かんがい管理用 "	2人	57. 9. 7 ~ 57. 9. 11
14	インドネシア	ガルングン火山 "	2人	57. 10. 3 ~ 57. 10. 15 57. 11. 2
		" "	4人	57. 12. 21 ~ 58. 1. 7 58. 1. 24
		" "	3人	58. 1. 15 ~ 58. 2. 4
15	ビルマ	養蜂 "	2人	57. 10. 31 ~ 57. 11. 9
16	タイ	機材現地調達等情況調査	2人	57. 6. 13 ~ 57. 6. 27
17	マレーシア			
18	シンガポール			
19	インドネシア	"	2人	57. 7. 2 ~ 57. 7. 20
20	チュニジア			
21	エジプト			
22	タンザニア			

(3) 昭和57年度機材修理班派遣実績表 支出額 13,719,698円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	マレーシア	X線回折装置	3名	58. 3. 14 ~ 58. 3. 23 58. 3. 30
2	タイ	河川公害研究機材		58. 3. 23 ~ 58. 3. 30
3	"	植物検疫研究 "		
4	シリア	乳牛疫病対策用 "	2名	58. 4. 8 ~ 58. 4. 18

(修理部品供与のみのもの)

No	国名	案件名
1	ネパール	X線断層用機材
2	スリランカ	農業開発 "
3	タイ	植物病理 "
4	ベルー	医療 "
5	タイ	柔道用 "

(4) 昭和57年度機材評価班派遣実績表 支出額 11,687,300円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	インドネシア	鉱山開発用機材	3名	58. 3. 2 ~ 58. 3. 18
2	"	ブンガワンソロ水理試験用機材		
3	タイ	鉄道線路保守管理用機材		
4	"	郵便機械化訓練用 "	3名	58. 3. 25 ~ 58. 4. 6
5	ビルマ	プラスチック用 "		
6	パキスタン	皮革用 "		
7	ケニア	第3国研修用電気通信 "	3名	58. 3. 25 ~ 58. 4. 6
8	"	アルミニウム製陶芸ハウス設備 "		
9	エジプト	医療機材		
10	"	土質調査関係機材	3名	58. 3. 25 ~ 58. 4. 6
11	トルコ	鉱物分析関係基礎機材		
12	ベルー	漁業訓練調査船用 "		

No	国 名	案 件 名	人 数	派 遣 期 間
13	ベ ル ー	テ レ ビ 中 継 車	3 名	58. 3. 11 ~ 58. 3. 28
14	ボ リ ビ ア	地 質 調 査 用 機 材		
15	"	水 産 養 殖 指 導 普 及 用 機 材		
16	パ ラ グ ァ イ	電 気 通 信 訓 練 用 機 材		
17	"	家 畜 繁 殖 用 機 材		
18	コ ス タ リ カ	港 湾 関 係 観 測 用 "		

(5) 実施計画費 実績額 2,526,358 円

(6) 文献及び技術情報供与に必要な経費 支出額 5,825,052 円

1) 文献購入分

No	国 名	冊 数	金 額
1	ネ パ ー ル	(1点) 10冊	27,900 円
2	シ ン ガ ポ ー ル	(1) 23	27,807
3	中 国	(192) 376	2,293,008
4	ケ ニ ア	(12) 39	439,760
5	リ ベ リ ア	(9) 9	28,719
6	ボ リ ビ ア	(4) 4	33,480
7	ベ ル ー	(3) 3	16,554
8	パ ラ グ ァ イ	(5) 6	47,039
9	フ ィ リ ピ ン	(8) 10	62,403
10	タ イ	(11) 261	1,718,640
11	ス リ ラ ン カ	(4) 4	57,567
12	ジ ョ ル ダ ン	送料のみ	32,235
計		(250点) 745冊	4,785,112

2) 供与可能文献リスト作成費 1,039,940 円

② 前年度繰越事業分 (項) 機材供与費 287,014,976 円

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

(1) 単独機材供与 支出額 258,727,064 円

No	国名	案件名	金額(円)	備考
1	パナマ	鉱物試験用機材	8,937,596	
2	スリランカ	電波管理 "	29,406,969	
3	西サモア	通 信 "	4,723,402	
4	ビルマ	電話交換 "	55,524,538	
5	ネパール	陶 芸 "	10,393,270	
6	ポリウヰア	水産養殖 "	13,500,000	
7	インド	土地改良 "	14,978,000	
8	タンザニア	交通用船 "	2,675,603	
9	タイ	窯 業 "	26,967,774	
10	"	竹 細 工 "	16,808,879	
11	中 国	高分子構造解析研究 "	46,349,745	
12	集団研修	プラスチック "	1,464,606	スリランカ, タイ, 中国, エジプト, バングラデシュ, インドネシア
13	"	農 薬 "	26,996,682	フィリピン, インドネシア, インド, タイ
	計	13件	258,727,064	

(2) 機材修理班派遣 支出額 13,539,287 円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	ビルマ	テレックス機材	3名	57. 4. 23 ~ 57. 5. 3

(修理部品供与のみのもの)

No	国名	案件名
1	コロンビア	放射線薬学
2	モロッコ	教育テレビ
3	トルコ	鉱物資源

No	国 名	案 件 名
4	インドネシア	天 然 ゴ ム
5	スリランカ	工 作 機 械

(3) 文献及び技術情報提供に必要な経費 支出額 14,748,625 円

1) 文献購入分

No	国 名	冊 数	金 額
1	中 国	(278点) 348冊	2,054,165円
2	韓 国	(343) 482	2,157,237
3	ネ パ ール	(1) 1	2,790
4	フ ィ リ ピ ン	(109) 924	2,863,749
5	シ ン ガ ポ ール	(34) 36	457,746
6	タ イ	(4) 289	1,526,130
7	ス リ ラ ン カ	(111) 114	812,727
8	フ ィ ー ジ ー	(20) 20	148,986
9	ア ル セ ン テ ィ ン	(2) 2	16,740
10	ボ リ ヴ ィ ア	(12) 12	65,732
11	ド ミ ニ カ	(1) 31	100,905
12	メ キ シ コ	(5) 5	25,436
13	パ ラ グ ア イ	(19) 19	110,289
14	ベ ル ー	(13) 13	68,792
15	ウ ル グ ア イ	(11) 56	100,068
16	リ ベ リ ア	(2) 250	2,046,000
計		(965) 2,602	12,557,492

1) 上記送料 905,849円

2) 修理作業費 1,285,284円

昭和57年度事業計画

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域内に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	6
実施協議	5
巡回指導	6
計画打合せ	9
エバリュエーション	9
機材修理	4
アフターケア	2
計	41

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人員数は次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0人	71人	0人	71人
長 期	121	49	58	228
長期調査員	0	6	0	6
計	121	126	58	305

昭和57年度事業実績

(4) 技術協力センター事業

I 総 表

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり調査団を派遣した。

区 分	関 係 部	件 数	金 額 (円)	備 考
事前調査	社会開発協力部	7	27,038,486	
実施協議	社会開発協力部	3	16,610,714	
巡回指導	社会開発協力部	3	21,509,261	
計画打合せ	社会開発協力部	5	41,844,719	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	1	6,000,369	
	社会開発協力部	5	32,325,211	
	鉱工業開発協力部	2	7,202,412	
機材修理	林業水産開発協力部	2	9,335,276	
	社会開発協力部	3	9,598,031	
	鉱工業開発協力部	1	13,821,002	
アフターケア	社会開発協力部	2	7,668,020	
	社会開発協力部	-	17,183,681	
その他	鉱工業開発協力部	-	918,403	
合 計	-	34	211,055,588	

(ロ) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

関 係 部	派 遣 累 計	56年度よりの継 続 者		58年3月までの当年度派遣者		58年3月までの当年度帰国者		58年3月末現在の在勤者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
社会開発協力部	246	107	16	37	86	39	90	105	12	1,690,402,663
鉱工業開発協力部	58	20	1	10	27	7	26	23	2	368,588,615
林業水産開発協力部	20	12	0	1	7	12	5	1	2	148,781,871
合 計	324	139	17	48	120	58	121	129	16	2,207,773,149

昭和57年度事業計画

(イ) 本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、1,479,796千円を予定する。

(ロ) ASEAN人造りセンターに対する協力

本年度におけるASEAN人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家25名、長期専門家10名及び長期調査員10名の派遣とともに機材供与に要する経費として、23,886千円を予定する。

昭和57年度事業実績

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	20	915,307,033	
鉱工業開発協力部	5	236,836,140	
林業水産開発協力部	2	18,576,168	
合計	27	1,170,719,341	

(ロ) 次のとおり、ASEAN人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額(円)	備考
1) 調査団派遣	実施協議	4件	21,614,301	
2) 専門家派遣	短期	14人	39,240,164	
	長期	3人		
	長期調査員	9人		
3) 機材供与		1件	22,257,471	
合計		-	83,111,936	

なお上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(イ) 技術協力センター費 3,672,660,014円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
実施協議	社会開発協力部	1	3,716,205	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	1,785,090	
機材修理 (報告書作成)	社会開発協力部	1	1,754,228	
	社会開発協力部	13	2,789,480	
実施計画費による視聴覚教材の作成他	鉱工業開発協力部	4	825,400	
	社会開発協力部	1	11,183,965	
	鉱工業開発協力部	2	9,555,284	
合計	-	23	31,609,652	

(ロ) 要員派遣

関係部	支出額(円)	備考
社会開発協力部	4,701,000	短期専門家に対する技術費

(ハ) 機材供与実績

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	11	213,162,022	
鉱工業開発協力部	5	103,462,747	
林業水産開発協力部	2	58,955,693	
合計	18	375,580,462	

(ニ) ASEAN人造りセンターに対する協力として次のとおり調査団を派遣した。

区分	件数	支出額(円)	備考
事前調査	3	27,706,718	
(報告書作成)	2	450,000	
合計	5	28,156,718	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(ア) 技術協力センター費 440,047,832円

II 技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額合計 173,778,126円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	備 考
事前調査	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター	6	57. 6. 10 ~ 57. 6. 23	4,006,166	
"	タイ	タイ労災リハビリテーションセンター	7	58. 3. 13 ~ 58. 3. 26	4,302,686	
"	シンガポール	日・シ・技術学院	7	58. 2. 17 ~ 58. 3. 3	4,777,244	
"	サウジアラビア	サウディ・アラビア海水淡化訓練センター	5	57. 12. 8 ~ 57. 12. 25	7,749,466	
"	バハレーン	職業訓練センター				
"	スワジランド	職業訓練センター	4	57. 11. 7 ~ 57. 11. 24	6,202,924	
"	ジンバブエ	職業訓練センター				
実施協議	エジプト	エジプトCTA電車訓練センター	5	57. 6. 1 ~ 57. 6. 12	4,992,733	
"	インドネシア	インドネシア火山砂防技術研修センター	5	57. 8. 15 ~ 57. 8. 29	5,808,055	
"	ボリヴィア	ボリヴィア・サンアンドレス大学 鉱床学研究所	5	57. 5. 9 ~ 57. 5. 24	5,809,926	
巡回指導	パキスタン	パキスタン中央電気通信研究所	5	58. 3. 17 ~ 58. 3. 28	3,783,630	
"	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	6	58. 2. 28 ~ 58. 3. 12	12,344,779	内実施計画費 円 3,655,780
"	ブラジル	ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	4	57. 6. 19 ~ 57. 7. 7	5,380,852	
計画打合せ	フィリピン	フィリピン電気通信訓練センター	5	57. 11. 29 ~ 57. 12. 9	2,351,230	
"	"	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	5	57. 10. 26 ~ 57. 11. 4	3,778,513	
"	シンガポール	日・シ ソフトウェア技術研修センター	7	57. 11. 20 ~ 57. 11. 30	28,709,686	内実施計画費 円 24,543,390
"	メキシコ	メキシコ技術研修センター	4	58. 3. 16 ~ 58. 3. 27	3,498,779	
"	パナマ	パナマ国営教育テレビ放送計画	4	58. 3. 11 ~ 58. 3. 21	3,503,511	
エグザリメンテーション	フィリピン	フィリピン道路交通訓練センター	5	57. 10. 24 ~ 57. 11. 6	5,174,403	
"	シンガポール	シンガポール日・シ訓練センター	5	57. 11. 22 ~ 57. 12. 9	3,764,910	
"	タイ	タイ・モンクット王工科大学	5	57. 9. 28 ~ 57. 10. 9	3,133,816	
"	ビルマ	ビルマ橋梁技術訓練センター	6	57. 12. 1 ~ 57. 12. 14	14,395,832	内実施計画費 円 10,110,235
"	ベルー	ベルー電気通信訓練センター	5	57. 8. 13 ~ 57. 8. 26	5,856,250	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
機材修理	タイ	タイ・モンクット王工科大学	3	57. 8.10～57. 8.19	1,857,925	実施計画費のみ
#	パキスタン	パキスタン中央電気通信研究所	2	57. 8.16～57. 8.22	1,681,700	
#	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	3	58. 1.28～58. 2.11	6,058,409	
アフターケア	インドネシア	インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	4	57. 6. 9～57. 6.22	3,396,738	
#	ケニア	ケニアNYS上級技術訓練センター	3	57. 6.13～57. 6.26	4,271,282	
その他	-	その他のプロジェクト	-	-	77,183,681	
合計	-	-	125	-	173,778,126	

(ロ) 要員派遣 支出額 1,690,402,663円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継続者		58年3月末までの 当年度派遣者		58年3月末までの 当年度帰国者		58年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
1 フィリピン道路交通訓練センター	24	9	4	2	9	3	13	8	0	112,090,140
2 フィリピン電気通信訓練センター	8	4	0	2	2	0	2	6	0	86,655,156
3 フィリピン工科大学総合技術訓練センター	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2,973,260
4 東北タイ職業訓練センター	3	3	0	0	0	3	0	0	0	2,883,900
5 タイ・モンクット王工科大学	14	4	0	0	10	2	10	2	0	61,700,029
6 日・シンソフトウエア技術研修センター	12	7	0	0	5	0	5	7	0	98,097,887
7 シンガポール日・シ訓練センター	14	14	0	0	0	0	0	14	0	189,328,927
8 インドネシア火山砂防技術研修センター	10	0	0	3	7	0	7	3	0	30,057,709
9 マレーシア船舶機関士養成計画	2	2	0	0	0	2	0	0	0	3,484,914
10 ビルマ橋梁技術訓練センター	23	9	5	5	4	3	9	11	0	157,843,465
11 パキスタン中央電気通信研究所	13	6	1	4	2	2	3	8	0	124,690,006
12 サウティ・アフビア海水淡水化訓練センター	5	0	0	0	5	0	0	0	5	5,551,228
13 アラブ海運大学校	4	4	0	0	0	4	0	0	0	13,624,233
14 エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	7	7	0	0	0	5	0	2	0	66,290,060
15 エジプトCTA電車訓練センター	6	0	0	4	2	0	2	4	0	18,892,563
16 ジョモ・ケニヤッタ農工大学	29	16	0	2	11	6	6	12	5	268,863,080

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績									
プロジェクト名	派遣累計	56年度よりの継続者		58年3月末までの当年度派遣者		58年3月末までの当年度帰国者		58年3月末の在勤者		支出額(円)	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
17 メキシコ技術研修センター	5	0	0	5	0	0	0	5	0	34,391,446	
18 パナマ国営教育テレビ放送計画	11	4	0	0	7	0	7	4	0	73,484,173	
19 パナマ職業訓練センター	11	0	6	1	4	0	10	1	0	10,715,230	
20 ブラジルSINA I電気・電子職業訓練センター	13	7	0	0	6	0	6	7	0	97,563,294	
21 ベルギー電気通信訓練センター	14	5	0	3	6	3	6	5	0	97,527,307	
22 パラグアイ職業訓練センター	6	6	0	0	0	6	0	0	0	91,279,652	
23 ボリビア・サンアンドレス大学鉱床学研究所 (アフターケア)	6	0	0	5	1	0	1	5	0	29,288,097	
24 インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0	4,970,897	
25 ケニアNYS上級技術訓練センター	2	0	0	0	2	0	0	0	2	8,156,010	
合計	246	107	16	37	86	39	90	105	12	1,690,402,663	

(イ) 機材供与 支出額 915,307,033円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備考
1 フィリピン道路交通訓練センター	6,484,410	コンピューターシステムの追加機器, 視聴覚機材	
2 フィリピン電気通信訓練センター	86,495,397	マイクロ波・UHF無線装置, 各種測定機器	
3 タイ・モンクット王工科大学	9,457,622	データ・エントリシステム, ストレージオシロスコープ他	
4 日・ソフトウェア技術研修センター	19,563,254	コンピューター関連附属機器	
5 シンガポール日・シ訓練センター	9,750,735	ボール盤, 電気炉, ビデオ教材他	
6 インドネシア火山砂防技術研修センター	81,000,162	テレメーター観測装置, 視聴覚機材	
7 ビルマ橋梁技術訓練センター	27,524,348	複層ウインチ他	
8 パキスタン中央電気通信研究所	10,566,163	電話端局装置キット, 多機能電話機	
9 エジプトシ・プラ機械整備職業訓練センター	9,550,051	エアコンプレッサー, スペアパーツ	
10 エジプトCTA電車訓練センター	6,376,968	主電動機, 分解組立て工具類	
11 ショモ・ケニヤッタ農工大学	118,009,246	ガソリンエンジン, トラック, ガスクロマトグラフ	
12 メキシコ技術研修センター	103,901,924	パーソナルコンピュータシステム, 工作機械他	
13 パナマ国営教育テレビ放送計画	89,241,306	ビデオ装置, 中継車, モニター装置	

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備考
14 パナマ職業訓練センター	59,424,985	シーケンス制御実験装置	
15 ブラジルS B N A I電気・電子職業訓練センター	34,612,624	各種電気測定器	
16 ベルギー電気通信訓練センター	19,412,508	測定実習用機器, カラービデオ・プロジェクター	
17 バラグアイ職業訓練センター	9,052,654	旋盤, 溶接機, 各種工具, 測定器	
18 ボリビア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	173,808,942	顕微鏡各種, ステレオフォトメーター他	
19 インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	20,799,454	機械, 電気, 板金, 自動車各科のスベアパーツ	アフターケア-事業
20 ケニアN Y S上級技術訓練センター	20,274,280	電気・機械分野のスベアパーツ	#
合計	915,307,033		

(二) ASEAN人造りセンターに対する協力実績は次のとおり

支出額 83,111,936円

1) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	フィリピン	フィリピン人造りセンター	10	57. 8. 29 ~ 57. 9. 10	5,470,601
#	タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	6	57. 9. 27 ~ 57. 10. 7	4,160,078
#	マレーシア	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIASP)	6	57. 8. 8 ~ 57. 8. 22	4,792,810
#	インドネシア	職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	10	58. 2. 8 ~ 58. 2. 17	7,190,812
合計	-	-	32		21,614,301

II) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	56年度よりの 継続者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末の 在働者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
26 フィリピン人造りセンター	3	0	0	3	0	0	0	3	0	2,893,650
27 タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター	9	0	0	0	9	0	9	0	0	22,378,361
28 マレーシア職業訓練指導員上級技能 訓練センター(CIAST)	2	0	0	0	2	0	2	0	0	2,413,512
29 シンガポール生産性向上センター	9	0	0	0	9	0	9	0	0	7,308,291
30 インドネシア職業訓練指導員小規模 工業普及員養成センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0	4,246,350
合計	26	0	0	3	23	0	23	3	0	39,240,164

III) 機材供与事業

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材
タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター	22,257,471	視聴覚教材

なお、上記①の事業に要した総計費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 2,862,599,758円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績 支出額 19,443,878 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	備 考
事前調査	タンザニア	タンザニア・ムワンザ工業高校	-	-	210,000	報告書のみ
"	メキシコ	メキシコ技術研修センター	-	-	278,000	"
"	ボリビア	ボリビア・サンアンドレス大学鉄床学研究所	-	-	165,480	"
"	インドネシア	インドネシア火山砂防技術研修センター	-	-	248,000	"
実施協議	フィリピン	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	-	-	249,000	"
"	メキシコ	メキシコ技術研修センター	-	-	280,000	"
"	パナマ	パナマ職業訓練センター	3	57. 8. 16 ~ 57. 8. 30	3,716,205	
巡回指導	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	-	-	200,000	報告書のみ
計画打合せ	シンガポール	日・シンソフトウェア技術研修センター	-	-	60,000	"
エバリュエーション	タイ	東北タイ職業訓練センター	-	-	366,000	"
"	エジプト	エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	-	-	176,000	"
"	ジョルダン	ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	-	-	200,000	"
"	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	-	-	173,000	"
機材修理	フィリピン	フィリピン道路交通訓練センター	2	57. 8. 8 ~ 57. 8. 20	1,754,228	
アフターケア	韓国	韓国大田職業訓練院	-	-	184,000	報告書のみ
その他	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	-	-	11,183,965	視聴覚教材の作成他
合計	-	-	5	-	19,443,878	

(ロ) 要員派遣 支出額 4,701,000 円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
パキスタン中央電気通信研究所	4,701,000	短期専門家に対する技術費

(イ) 機材供与 支出額 213,162,022円

プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名等
1 フィリピン電気通信訓練センター	39,396,595	PCM多重変換装置他
2 シンガポール日・シ訓練センター	3,216,833	ロックウェル硬度計他
3 マレーシア船舶機関士養成計画	4,832,281	航海計器用具類
4 ビルマ橋梁技術訓練センター	26,607,729	コンクリート・ブレーカー, ハイプロハンマー
5 パキスタン中央電気通信研究所	20,595,202	ベクトル・インピーダンスメーター, デジタルLCRメーター
6 エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	67,889	(輸送のみ)
7 ショモ・ケニヤッタ農工大学	28,969,129	スプリングラーセット, 摩擦試験機
8 パナマ国営教育テレビ放送計画	54,656,690	カラーテレビジョン, スタジオシステム
9 ベルギー電気通信訓練センター	16,069,457	光ファイバー実習装置
10 パラグアイ職業訓練センター	545,893	(輸送のみ)
11 韓国大田職業訓練院	18,204,324	(アフターケア事業)電気炉, 溶接器, 材料試験機
合計	213,162,022	

(ロ) ASEAN人造りセンターに対する協力として次のとおり調査団を派遣した。

支出額 28,156,718円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
事前調査	フィリピン	フィリピン人造りセンター	17	57. 4.10 ~ 57. 4.23	8,473,621	
"	インドネシア	職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	17	57.10. 5 ~ 57.10.17	12,689,553	
"	タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	-	-	120,000	報告書のみ
"	マレーシア	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAS'T)	-	-	330,000	報告書のみ
"	シンガポール	生産性向上センター	12	57.11.21 ~ 57.12. 2	6,543,544	
合計	-	-	46	-	28,156,718	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分)

265,463,618円

Ⅲ 技術協力センター事業
(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 27,942,186円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額 (円)
計画打合せ	マレーシア	マレーシア国立計量研究所	4	58. 3. 6～58. 3. 20	6,000,369
機材修理	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	4	58. 3. 15～58. 3. 29	13,821,002
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	4	57. 6. 22～57. 7. 6	3,363,025
"	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	5	57. 7. 6～57. 7. 20	3,838,387
(実施計画費)	イラク	イラク電気産業訓練センター			231,710
(")	フィリピン	フィリピン金属鋳造技術センター			109,702
(")	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター			18,182
(")	エジプト	エジプト繊維研究開発センター			85,742
(")	中 国	中国企業管理研修センター			473,067
計		4件	17		27,942,186

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 368,588,615円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継 続 者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末現在 の 在 勤 者		支出額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
マレーシア国立計量研究所	5	0	0	2	3	0	1	2	2	33,385,895
ビルマ冶金研究開発センター	14	8	0	3	3	1	3	10	0	131,845,073
フィリピン窯業研究開発センター	12	5	1	0	6	5	7	0	0	52,287,920
マレーシア金属工業技術センター	13	4	0	3	6	1	6	6	0	77,124,823
イラク電気産業訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,195
フィリピン金属鋳造技術センター	4	2	0	0	2	0	2	2	0	30,616,796
インドネシア・スマトラ化学工業研 修開発センター	5	0	0	2	3	0	3	2	0	20,546,155
エジプト繊維研究開発センター	1	1	0	0	0	0	0	1	0	18,149,982
中国企業管理研修センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	4,408,776
計	58	20	1	10	27	7	26	23	2	368,588,615

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支 出 額 236,836,140 円

プロジェクト名	支出額 (円)	備 考
マレーシア国立計量研究所	94,155,494	ゲージ・ブロック, 50kg 精密天秤, 可搬式流量計検査装置, ガラス製標準温度計等
ビルマ冶金研究開発センター	58,927,257	ナガーム浮選機, 直示天秤, フレームレス原子吸光分析装置
フィリピン窯業研究開発センター	4,958,897	メンプランポンプ用部品, 電気炉用発熱体, 磁製ポットミル
マレーシア金属工業技術センター	4,914,760	スペアパーツ
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	73,879,732	旋盤, 力能研削盤, 直立型ボール盤, 自動制御実験装置等
計	236,836,140	

なお, 上記(1)の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 633,366,941 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は, 次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支 出 額 12,165,774 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員 (人)	期 間	支出額 (円)
計 画 打 合 せ	フィリピン	フィリピン金属製造技術センター	4	57.12.14.~57.12.23	1,785,090
(報告書作成費)	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター			278,000
(実施計画費)	"	"			9,469,000
(報告書作成費)	エジプト	エジプト繊維研究開発センター			110,000
(")	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			268,400
(")	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター			169,000
(その他)	イラン	イラク電気産業訓練センター			86,284
計		1件	4		12,165,774

(ロ) 機材供与 支出額 103,462,747円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
フィリピン金属鋳造技術センター	17,522,932	シエル主型造型機, シエル主中子造型機
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	29,779,481	標準電池, 可変抵抗器, 万能ブリッジ, 鋸盤等
エジプト繊維研究開発センター	10,854,894	空調機器, 高速粗紡機, リング精紡機等
フィリピン製業研究開発センター	23,408,211	油圧プレス, 真空土練機, ロールクラッシャー, パンミル等
マレーシア金属工業技術センター	21,897,229	車両, 湿式プラスト装置, 油圧プレスブレーキ, 電気ベルト等
計	103,462,747	

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 115,628,521円

IV 技術協力センター事業(林業水産開発協力部関係分)

① 当年度事業分

① 調査団派遣 支出額 9,335,276円

プロジェクト名	区 分	期 間	人 数	支 出 額 (円)
ペルー水産加工センター	エバリュエーション	57. 8. 11 ~ 57. 8. 26	5	5,521,258
チュニジア国立漁業センター	"	57. 11. 27 ~ 57. 12. 10	3	3,814,018
計	2件		8	9,335,276

② 専門家派遣 支出額 148,781,871円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継 続 者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末現在 の 在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
チュニジア国立漁業センター	10	5	0	0	5	5	5	0	0	65,768,762
ペルー水産加工センター	10	7	0	1	2	7	0	1	2	83,013,109
計	20	12	0	1	7	12	5	1	2	148,781,871

㊦ 機材供与 支出額 18,576,168円

プロジェクト名	支出額 (円)	備 考
チュニジア国立漁業センター	2,319,168	視聴覚教材, 車輻パーツ, 電磁ログ他
ペルー水産加工センター	16,257,000	水分活性測定器, 缶詰製造機材他
計	18,576,168	

なお, 上記㊦の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 176,693,315円

㊧ 前年度繰越事業分

㊦ 機材供与 支出額 58,955,693円

プロジェクト名	支出額 (円)	備 考
チュニジア国立漁業センター	5,675,894	輸 送 費
ペルー水産加工センター	53,279,799	
計	58,955,693	

なお, 上記㊧の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 58,955,693円

昭和57年度事業計画

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公的開発計画等について事前調査、実施調査等を行なう。また開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

さらに、開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して、関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

昭和57年度事業実績

(5) 開発調査事業

① 当年度分

アジア地域等の開発途上国における公的開発計画に関する基礎的調査を行なうために、各国の開発計画について次の通り調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(1) 事前調査

本調査を実施する事前段階として、調査団が現地に行き、当該プロジェクトについての要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア	5	インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	3,117,632	
2	"	1	インドネシア国ドマイ港整備計画調査	4,007,922	
		4(5)	57. 8. 18 ~ 57. 8. 31		
3	"	5	インドネシア国ジャカルタ市水道整備計画調査	6,490,109	
		5(4)	58. 2. 21 ~ 58. 2. 27		
4	"	1	インドネシア国バダン治水計画調査	4,498,118	
		5(6)	57. 11. 1 ~ 57. 11. 14		
5	"	6	ネガラ河流域地形図	17,608,413	
		5	58. 2. 22 ~ 58. 3. 8		
		1	58. 2. 22 ~ 58. 3. 15		
		1	58. 2. 22 ~ 58. 4. 7		
		1	58. 2. 22 ~ 58. 4. 15		
6	"	6(4)	インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画	4,393,070	
		5	58. 4. 3 ~ 58. 4. 17		
		1(6)	58. 4. 7 ~ 58. 4. 17		
7	"	5	マサテンガラ電気通信網	4,805,045	
8	フィリピン	4	フィリピン国マニラ首都圏都市交通計画調査	1,988,937	
9	"	1	フィリピン国サンフェルナンド港整備計画調査	3,465,659	
		4(5)	57. 10. 5 ~ 57. 10. 19		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	人数	期間	金額	備考
		人		円	
10	フィリピン フィリピン国バナイ河流域洪水防衛基本計画	5	57.10.26～57.11.6	3,245,126	
		2(7)	57.12.14～57.12.18		
11	" フィリピン気象通信機整備計画調査	5	57.11.1～57.11.18	3,532,280	
12	" フィリピン国フィリピン道路防災計画調査	1	58.2.2～58.2.11	2,713,819	
		4(5)	58.2.2～58.2.13		
13	" インファンタリアル都市開発	4	58.3.21～58.4.2	3,106,121	
		1(5)	58.3.25～58.4.2		
14	タイ タイ国東部工業港開発計画調査	4	57.5.12～57.5.21	3,297,738	
		1(5)	57.5.12～57.5.22		
15	" タイ国船舶修理ヤード開設計画調査	4	57.10.25～57.11.6	2,615,030	
16	" タイ・バンコック市都市排水対策計画調査	6	57.11.10～57.11.24	4,590,365	
17	" タイ国沿岸海運整備振興計画調査	5	57.11.21～57.12.4	5,502,618	
		4(9)	58.2.13～58.2.19		
18	" タイ国バンコック首都圏国鉄高架化計画調査	4	57.11.7～57.11.14	2,073,015	
19	" タイ国交通安全施設改良計画調査	4	57.12.5～57.12.15	4,113,753	
		4(8)	58.2.3～58.2.15		
20	" 貧困撲滅計画システム	4	57.5.11～57.5.18	1,869,241	
21	マレーシア マレーシア国鉄道整備計画調査	5	57.8.15～57.8.28	3,633,253	
22	" マレーシア国ベラリス・ケダ・ペナン地域水資源 開発計画	1	57.9.12～57.9.26	2,313,412	
		3(4)	57.9.17～57.9.26		
23	" ベルリス港開発計画	4	58.3.16～58.3.27	2,550,156	
24	" マレーシア錫鉱埋立地住宅開発計画	5	57.11.24～57.12.1	2,714,630	
25	ネパール ネパール国コシ河流域水資源開発調査	4	57.9.22～57.10.9	7,075,643	
		1	57.9.30～57.10.9		
		5(10)	58.1.26～58.2.3		
26	" ネパール王国地方電気通信網整備計画	5	57.9.11～58.9.28	4,493,634	
27	バングラデシュ バングラデシュ国ダッカ市総合交通計画調査	4	57.11.6～57.11.18	3,020,278	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
28	スリランカ	スリランカ国コロンボ周辺道路網整備計画調査	5	57. 9. 17 ~ 57. 10. 1	4,373,255
29	"	大コロンボ電気通信網	6	57. 12. 8 ~ 57. 12. 22	5,140,990
30	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設	4	58. 3. 30 ~ 58. 4. 11	3,420,007
31	"	鉄道整備計画調査コンタクトミッション	1 (5)	58. 4. 1 ~ 58. 4. 11	
31	"		5	58. 3. 27 ~ 58. 4. 11	4,084,657
32	インドネシア・スリランカ	海底ケーブル建設計画	5	58. 3. 6 ~ 58. 3. 25	5,509,452
32	"		1 (6)	58. 3. 13 ~ 58. 3. 22	
33	トルコ	トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画調査	5	58. 3. 8 ~ 58. 3. 19	5,516,594
34	エジプト	エジプト国上エジプトマイクロウェーブ通信網建設計画	4	57. 6. 20 ~ 57. 7. 10	6,044,771
34	"		1 (5)	57. 6. 20 ~ 57. 7. 16	
35	"	エジプト国スエズ運河航行安全計画調査	6	57. 12. 2 ~ 57. 12. 16	7,058,643
36	"	エジプト国シアルキア上水道整備計画調査	1	58. 2. 22 ~ 58. 3. 7	5,280,935
37	サウディアラビア	ガンセンター設立計画	4 (5)	58. 2. 22 ~ 58. 3. 8	
37	"		1	57. 8. 7 ~ 57. 8. 14	7,111,894
37	"		3	57. 8. 7 ~ 57. 8. 18	
37	"		1 (5)	57. 8. 10 ~ 57. 8. 18	
38	モロッコ	ナドール新空港建設	6	58. 4. 1 ~ 58. 4. 18	8,591,120
39	ジンバブエ	ジンバブエ国国際衛星通信地球局(標準A)建設計画	5	57. 9. 26 ~ 57. 10. 12	7,906,303
40	"	ジンバブエ国村落給水計画	1	57. 10. 23 ~ 57. 11. 1	13,451,933
40	"		1	57. 10. 23 ~ 57. 11. 5	
40	"		1	57. 10. 23 ~ 57. 11. 6	
40	"		2 (5)	57. 10. 23 ~ 57. 11. 21	
41	ケニア	ケニア国全国総合交通計画調査	6	57. 8. 30 ~ 57. 9. 19	10,882,918
42	"	ケニア国リコニ橋・キリフィ橋建設計画調査	4	57. 10. 29 ~ 57. 11. 15	6,131,161
43	上ヴォルタ	上ヴォルタ国セバ・ゴロムゴロム道路建設計画調査	1	58. 3. 20 ~ 58. 4. 2	12,754,347
43	"		5 (6)	58. 3. 20 ~ 58. 4. 10	
44	メキシコ	メキシコ国グアナフアト州高速鉄道開発計画調査	1	57. 9. 17 ~ 57. 10. 13	6,642,580

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
45	メキシコ コロンビア コロンビア国バランキージャ総合都市交通計画調査	4人	57. 9. 30 ~ 57. 10. 13	12,490,092	
		4(9)	57. 12. 9 ~ 57. 12. 19		
		1	57. 12. 6 ~ 57. 12. 25		
		1	57. 12. 7 ~ 57. 12. 25		
		4	57. 12. 12 ~ 57. 12. 25		
46	グアテマラ グアテマラ国治水計画	4(10)	57. 4. 5 ~ 58. 4. 16	11,590,579	
		4	57. 10. 31 ~ 57. 11. 14		
		6(10)	58. 4. 4 ~ 58. 4. 18		
小計		279		256,817,248	
47	フィリピン 経済技術協力調査	7	57. 6. 27 ~ 57. 6. 30	1,132,680	
48	タイ "	5	57. 7. 11 ~ 57. 7. 14	1,299,570	
49	マレーシア シンガポール "	6	57. 8. 25 ~ 57. 9. 1	1,995,431	
50	バングラデシュ "	5	57. 5. 24 ~ 57. 6. 3	2,580,091	
51	パキスタン "	14	58. 2. 4 ~ 58. 2. 17	4,970,233	
52	ブルネイ "	9	58. 3. 23 ~ 58. 3. 29	2,859,881	
53	ブラジル "	5	57. 7. 25 ~ 57. 7. 31	2,328,858	
54	ベルー・エクアドル・コロンビア・ホンジュラス・コスタリカ "	5	57. 11. 6 ~ 57. 11. 26	3,278,554	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
55	バプアニューギニア・ツァヌアツ・フィジー	5人	58. 2.18 ~ 58. 3. 2	円 3,887,222	
小計		61		24,332,520	
計		340		281,149,768	

(ロ) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア	5人	57. 9.26 ~ 57.10.14	円 75,390,935	
			57.10. 3 ~ 57.10.12		
2	"	4人	58. 2. 4 ~ 58. 2. 18	104,860,301	
			57. 7.12 ~ 57. 7.19		
			57. 7.12 ~ 57. 7.22		
			57. 7.12 ~ 57.10.23		
			57. 7.12 ~ 58. 2. 6		
			57. 8.12 ~ 57. 9.10		
			57. 8.12 ~ 57.10.10		
			57. 8.12 ~ 57.10.23		
			57. 9. 1 ~ 57.11.29		
			57.10.28 ~ 58.12.26		
			57.11. 7 ~ 57. 2. 6		
57.11. 9 ~ 58. 2. 6					
57.11.24 ~ 58. 2. 6					
57.11.29 ~ 57.12. 5					

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
3	インドネシア ジャワ島幹線鉄道電化計画	1	58. 1.30 ~ 58. 2. 6	172,312,034	円
		(23) 2	58. 1.31 ~ 58. 2. 6		
		3	57. 6.16 ~ 57. 6.23		
		1	57. 6.16 ~ 57. 7.31		
		5	57. 6.16 ~ 57. 8.14		
		1	57. 6.16 ~ 57. 8.31		
		3	57. 6.16 ~ 57. 9.14		
		2	57. 7.14 ~ 57. 9.14		
		1	57. 8. 1 ~ 57. 9.14		
		1	57. 9. 2 ~ 57. 9.22		
		2	57. 9. 5 ~ 57. 9.14		
		4	57.10.19 ~ 57.11. 2		
		4	インドネシア インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査		
5	57. 8. 9 ~ 57. 8.21				
1	57. 8.17 ~ 57. 8.21				
5	" インドネシア共和国国際通信長期開発計画調査	(11) 5	57.10. 8 ~ 57.10.17	78,976,965	
		3	57. 6.21 ~ 57. 7. 2		
		8	57. 6.21 ~ 57. 8. 4		
		2	57. 7.27 ~ 57. 8. 4		
		1	57. 7.27 ~ 57. 8. 6		
6	" インドネシア国北パテン水資源開発基本計画調査	(30) 6	58. 3.14 ~ 58. 3.23	186,202,236	
		2	57.12.10 ~ 58. 1.23		
		1	57.11.24 ~ 58. 1.23		
		9	57.11.25 ~ 58. 1.23		
		4	57.12.13 ~ 57.12.17		
		3	58. 3.13 ~ 58. 3.22		
		10	58. 1.16 ~ 58. 1.27		

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
7	インドネシア インドネシアスラウエシ電気通信網整備計画 調査	4	58. 3. 16 ~ 58. 3. 22	63,012,903	
		1	58. 3. 20 ~ 58. 3. 29		
		1	57. 9. 28 ~ 57. 10. 6		
		2	57. 9. 28 ~ 57. 10. 7		
		7	57. 9. 28 ~ 57. 11. 6		
		2	57. 10. 28 ~ 57. 11. 6		
		1	57. 11. 1 ~ 57. 11. 6		
8	" インドネシア国パダン治水計画調査	5	58. 1. 26 ~ 58. 2. 4	54,425,372	
		8	58. 1. 30 ~ 58. 3. 31		
		2	58. 2. 5 ~ 58. 2. 12		
		1	58. 3. 7 ~ 58. 3. 19		
		1	58. 3. 7 ~ 58. 3. 19		
9	" インドネシア国ドマイ港整備計画調査	2	58. 3. 25 ~ 58. 3. 31	91,388,612	
		8	57. 10. 25 ~ 57. 12. 24		
		1	57. 10. 25 ~ 57. 10. 31		
		1	57. 12. 5 ~ 57. 12. 24		
10	" インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	6	58. 3. 4 ~ 58. 3. 12	172,099,239	
		1	57. 9. 2 ~ 57. 9. 10		
		1	57. 9. 2 ~ 57. 9. 21		
		1	57. 9. 2 ~ 57. 9. 22		
		9	57. 9. 2 ~ 57. 11. 27		
		3	57. 9. 20 ~ 57. 11. 18		
		4	57. 10. 5 ~ 57. 11. 18		
		1	57. 9. 24 ~ 57. 11. 27		
		3	58. 1. 19 ~ 58. 1. 26		
		1	58. 1. 10 ~ 58. 1. 26		
		1	58. 1. 17 ~ 58. 1. 27		
		3	58. 1. 17 ~ 58. 1. 31		

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
11	インドネシア	7 (35)	58. 3. 20 ~ 58. 3. 26 (調査業務実施費) 報告書作成費	12,821,925	
12	フィリピン		4	57. 10. 6 ~ 57. 10. 16	4,522,826
13	"	3	57. 6. 27 ~ 57. 7. 4	150,922,485	
			1		57. 6. 27 ~ 57. 10. 24
			1		57. 6. 27 ~ 57. 12. 8
			1		57. 6. 27 ~ 58. 2. 6
			2		57. 6. 27 ~ 58. 3. 23
			1		57. 7. 11 ~ 57. 8. 9
			1		57. 7. 11 ~ 57. 8. 24
			1		57. 7. 18 ~ 57. 8. 7
			1		57. 7. 18 ~ 57. 8. 16
			1		57. 9. 17 ~ 57. 12. 15
			1		57. 9. 25 ~ 57. 10. 24
			2		57. 9. 26 ~ 57. 10. 3
			1		57. 9. 26 ~ 57. 10. 12
		1	57. 10. 17 ~ 57. 12. 15		
		1	57. 11. 3 ~ 57. 11. 18		
		2	57. 11. 28 ~ 57. 12. 4		
		1	57. 12. 9 ~ 58. 3. 23		
		1	58. 1. 8 ~ 58. 3. 23		
14	"	3 (26)	58. 3. 13 ~ 58. 3. 19	85,752,099	
			1		57. 11. 3 ~ 57. 11. 6
			2		57. 11. 3 ~ 57. 11. 10
			6		57. 11. 3 ~ 58. 3. 12
			3		58. 1. 18 ~ 58. 1. 25
			3		58. 2. 26 ~ 58. 3. 5

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
15	フィリピン マヨン火山砂防計画	(17) 2人	58. 4. 6 ~ 58. 4. 13	118,543,483	
		1	57. 6. 1 ~ 57. 6. 10		
		2	57. 6. 1 ~ 57. 6. 30		
		1	57. 6. 1 ~ 57. 7. 10		
		2	57. 6. 1 ~ 57. 7. 31		
		1	57. 6. 1 ~ 57. 10. 9		
		1	57. 6. 7 ~ 57. 7. 24		
		1	57. 6. 7 ~ 57. 7. 31		
		1	57. 6. 16 ~ 57. 7. 31		
		1	57. 6. 18 ~ 57. 6. 30		
		1	57. 7. 2 ~ 57. 7. 31		
		1	57. 7. 19 ~ 57. 7. 31		
		4	57. 7. 22 ~ 57. 7. 31		
		2	57. 9. 30 ~ 57. 10. 9		
16	" フィリピン国サンフェルナンド港整備計画調査	(24) 5	58. 2. 6 ~ 58. 2. 12	16,293,329	
		1	58. 2. 15 ~ 58. 2. 26		
		3	58. 2. 15 ~ 58. 3. 22		
		2	58. 2. 15 ~ 58. 4. 27		
		1	58. 3. 11 ~ 58. 4. 27		
		1	58. 2. 15 ~ 58. 2. 25		
17	" フィリピン国パナイ河流域洪水防衛基本計画	(8) 1	58. 2. 14 ~ 58. 2. 28	23,588,000	
		1	58. 2. 18 ~ 58. 5. 13		
		1	58. 3. 1 ~ 58. 3. 30		
		1	58. 3. 10 ~ 58. 5. 16		
18	タイ・バンコック市都市廃棄物整備計画調査	(4) 1	58. 3. 10 ~ 58. 5. 16	101,899,359	
		2	57. 4. 19 ~ 57. 8. 31		
		(10) 8	57. 7. 26 ~ 57. 8. 6		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
19	タイ	タイ東北部道路網整備計画調査	1	57. 5. 28 ~ 57. 12. 23	188,346,222 円	
			1	57. 6. 3 ~ 57. 6. 12		
			1	57. 6. 6 ~ 57. 6. 17		
			1	57. 6. 20 ~ 57. 10. 17		
			1	57. 7. 1 ~ 57. 11. 27		
			1	57. 8. 1 ~ 57. 11. 13		
			3	57. 9. 6 ~ 57. 9. 14		
			1	57. 9. 19 ~ 57. 11. 17		
			1	57. 10. 17 ~ 57. 12. 23		
			1	57. 10. 25 ~ 57. 12. 23		
			3	57. 12. 14 ~ 57. 12. 23		
			1	58. 2. 3 ~ 58. 2. 12		
			1	58. 2. 3 ~ 58. 2. 15		
			3	58. 2. 9 ~ 58. 2. 15		
20	"	バンコック高速道路建設	3	57. 6. 6 ~ 57. 6. 13	125,691,269	
			1	57. 6. 6 ~ 57. 8. 31		
			2	57. 6. 6 ~ 57. 9. 9		
			2	57. 6. 6 ~ 57. 12. 15		
			1	57. 8. 1 ~ 57. 9. 29		
			2	57. 8. 30 ~ 57. 9. 7		
			2	57. 9. 1 ~ 57. 9. 30		
			2	57. 9. 7 ~ 57. 12. 15		
			1	57. 12. 5 ~ 57. 12. 15		
			3	57. 12. 6 ~ 57. 12. 15		
			1	58. 1. 24 ~ 58. 2. 18		
			2	58. 1. 24 ~ 58. 4. 30		
			1	58. 1. 31 ~ 58. 4. 30		

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考		
		人数	期間				
21	タイ	イ	タイ国東部工業港開発計画調査	人		279,769,467	
				1	58. 2.15 ~ 58. 4.30		
				1	58. 2.23 ~ 58. 4.30		
				1	58. 3. 2 ~ 58. 4.30		
				(28) 2	58. 4. 1 ~ 58. 4.30		
				1	57. 7.22 ~ 57. 9.25		
				4	57. 7.22 ~ 57.10.12		
				2	57. 7.26 ~ 57. 8.31		
				3	57. 7.26 ~ 57. 9.25		
				2	57. 7.26 ~ 57. 9.29		
				5	57. 7.26 ~ 57.10.12		
				1	57. 9.15 ~ 58. 2.11		
				4	57.11.28 ~ 57.12. 4		
				3	57.12.20 ~ 57.12.29		
				1	57.12.20 ~ 58. 1.26		
				3	58. 1. 5 ~ 58. 1.26		
				1	58. 3.27 ~ 58. 3.31		
				1	58. 3.27 ~ 58. 4. 5		
2	58. 3.27 ~ 58. 6.13						
3	58. 3.27 ~ 58. 6.15						
1	58. 4. 7 ~ 58. 6.15						
(38) 1	58. 4.10 ~ 58. 6. 1	141,401,733					
1	57. 7.26 ~ 57. 9.23						
4	57. 7.26 ~ 57.12.22						
1	57. 8. 1 ~ 57. 9.29						
2	57. 8.25 ~ 57.10.23						
2	57. 8.25 ~ 57.11.22						

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
23	マレーシア	マレーシア国ジョホールバル道路交通計画調査	人		123,827,760	
			1	57. 8.25 ~ 57.12.22		
			4	57. 8.27 ~ 57. 9. 3		
			1	57.10.24 ~ 57.12.22		
			1	57.12.15 ~ 57.12.20		
			1	57.12.18 ~ 57.12.22		
			(23) 5	58. 3.23 ~ 58. 3.30		
			2	57. 8.24 ~ 57. 9. 3		
			1	57. 8.24 ~ 57.11.30		
			1	57. 8.24 ~ 58. 3.15		
			1	57. 9. 6 ~ 57.11. 4		
			1	57. 9.17 ~ 57.11.30		
			1	57.10. 1 ~ 57.11.14		
			1	57.10. 1 ~ 57.11.30		
			1	57.10. 1 ~ 58. 2.28		
2	57.11.21 ~ 57.11.30					
1	58. 1.12 ~ 58. 2.25					
2	58. 1.12 ~ 58. 3.15					
1	58. 1.15 ~ 58. 3.16					
1	58. 1.19 ~ 58. 1.26					
1	58. 2. 1 ~ 58. 3.10					
1	58. 2. 1 ~ 58. 3.14					
(21) 3	58. 3. 7 ~ 58. 3.15					
1	57. 9.28 ~ 57.10. 5	239,844,901				
3	57. 9.28 ~ 57.10. 7					

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
25	マレーシア マレーシア国東マレーシアFM放送網 整備計画調査	3	57. 9. 28 ~ 57. 11. 14	49,673,405	
		9	57. 9. 28 ~ 57. 12. 29		
		1	57. 10. 4 ~ 57. 12. 11		
		5	57. 10. 4 ~ 57. 12. 29		
		1	57. 10. 4 ~ 54. 2. 28		
		1	57. 10. 25 ~ 57. 12. 11		
		2	57. 11. 1 ~ 57. 12. 29		
		1	57. 11. 15 ~ 57. 11. 23		
		3	57. 11. 29 ~ 57. 12. 5		
		1	58. 12. 7 ~ 58. 12. 29		
		1	58. 1. 3 ~ 58. 2. 28		
		7	58. 2. 8 ~ 58. 2. 28		
		6	58. 2. 15 ~ 58. 2. 28		
		(48) 3	58. 2. 17 ~ 58. 2. 26		
2	57. 6. 15 ~ 57. 6. 24	51,264,591			
8	57. 6. 15 ~ 57. 8. 3				
2	57. 7. 25 ~ 57. 8. 3				
4	58. 2. 28 ~ 58. 3. 11				
26	" マレーシア国クラン地域下水排水計画調査	(17) 1	58. 3. 5 ~ 58. 3. 11	51,264,591	
		3	57. 6. 28 ~ 57. 7. 3		
27	" マレーシア国タウ・カピト幹線道路計画調査	5	57. 9. 1 ~ 57. 9. 10	104,683,489	
		(11) 3	57. 9. 5 ~ 57. 9. 10		
		3	57. 7. 6 ~ 57. 7. 15		
		1	57. 7. 6 ~ 57. 7. 27		
		1	57. 7. 6 ~ 57. 8. 19		
3	57. 7. 6 ~ 57. 9. 3				

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期 間		
28	ネパール王国地方電気通信網整備計画	6	57. 7. 6 ~ 57. 9. 11	50,568,173	
		1	57. 8. 15 ~ 57. 9. 3		
		1	57. 8. 23 ~ 57. 8. 29		
		2	57. 8. 23 ~ 57. 9. 2		
		1	57. 12. 16 ~ 57. 12. 22		
		5	57. 12. 16 ~ 57. 12. 25		
		(24)			
		1	57. 12. 9 ~ 57. 12. 24		
		9	57. 12. 9 ~ 57. 12. 25		
		1	57. 12. 10 ~ 58. 12. 24		
		1	58. 2. 2 ~ 58. 2. 26		
		2	58. 2. 12 ~ 58. 2. 26		
		(14)			
		29	スリランカ国コロンボ周辺道路網整備計画調査		
5	57. 12. 16 ~ 58. 3. 16				
1	58. 1. 3 ~ 58. 3. 16				
1	58. 2. 4 ~ 58. 3. 16				
1	58. 3. 6 ~ 58. 3. 14				
1	58. 3. 7 ~ 58. 3. 14				
(12)					
30	" 大コロンボ電気通信網	1	78. 2. 1 ~ 58. 5. 1	31,125,000	
		7	58. 2. 1 ~ 58. 5. 31		
(9)					
31	" スリランカ地方上水道整備計画調査	6	57. 10. 4 ~ 57. 10. 10		
32	パキスタン 国全国総合交通計画調査	3	57. 9. 1 ~ 57. 9. 30	133,310,026	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
32 パキスタン		9	57. 9.16 ~ 57. 9.30	円	
		4	57. 9.20 ~ 57. 9.27		
		1	57.11. 1 ~ 57.11.15		
		1	57.12. 6 ~ 57.12.17		
		7	57.12. 6 ~ 57.12.20		
		1	57.12. 9 ~ 57.12.14		
		4	57.12. 9 ~ 57.12.16		
		3	58. 2.14 ~ 58. 2.28		
		1	58. 2.15 ~ 58. 2.25		
		1	58. 2.18 ~ 58. 2.25		
		(35)			
33 サウディアラビア	サウディアラビア王国ガンセンター設立 計画基本設計調査	5	57.11.22 ~ 57.11.29	81,358,104	
		1	57.11.22 ~ 57.12.21		
		2	57.11.22 ~ 57.12.28		
		4	57.12. 8 ~ 57.12.25		
		3	58. 2.10 ~ 58. 2.16		
		3	58. 2.10 ~ 58. 2.17		
		2	58. 2.11 ~ 58. 2.16		
		(20)			
34 イエメン	イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース 建設計画調査	3	57.10.21 ~ 57.11. 2	14,111,585	
35 エジプト	エジプト国上エジプトマイクロウェーブ通 信網建設計画	3	57. 9.12 ~ 57. 9.21	79,252,051	
		8	57. 9.12 ~ 57.10.31		
		1	57.10. 7 ~ 57.10.31		
		3	57.10.22 ~ 57.10.31		
		4	58. 1. 7 ~ 58. 1.18		
(19)					

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
36	ジンバブエ国国際衛星通信地球局(標準A)建設計画	7	57.11.21 ~ 57.12.10	45,594,002	
		(13) 6	58.2.6 ~ 58.2.20		
37	" ジンバブエ国村落給水計画	1	57.12.17 ~ 57.12.26	71,668,343	
		1	57.12.17 ~ 57.12.31		
		1	57.12.17 ~ 58.3.9		
		4	57.12.17 ~ 58.3.16		
		4	58.1.4 ~ 58.3.9		
		1	58.3.8 ~ 58.3.16		
		(12)			
38	ケニア国リコニコロッシング建設計画調査	3	58.2.20 ~ 58.3.5	31,406,767	
		3	58.2.20 ~ 58.5.31		
		1	58.3.1 ~ 58.4.29		
		1	58.3.3 ~ 58.5.31		
		(9) 1	58.3.12 ~ 58.5.31		
39	ケニア国キリフィ橋建設計画調査	1	58.2.20 ~ 58.4.15	18,459,000	
		1	58.2.20 ~ 58.4.20		
40	" ケニア国全国総合交通計画調査	(5) 3	58.2.20 ~ 58.5.31	73,843,169	
		5	58.1.21 ~ 58.2.3		
		2	58.1.21 ~ 58.2.19		
		1	58.1.21 ~ 58.3.6		
		5	" ~ 58.3.21		
		2	" ~ 58.4.20		
		1	" ~ 58.6.19		
		2	58.2.20 ~ 58.3.21		
		2	58.3.12 ~ 58.3.21		
		(22) 2	58.4.6 ~ 58.6.19		

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
41	メキシコ メキシコ国トクサン工業港開発計画調査	1	57. 7. 19 ~ 57. 7. 25	124,498,785	
		3	57. 7. 19 ~ 57. 8. 11		
		6	57. 7. 19 ~ 57. 8. 27		
		1	57. 8. 6 ~ 57. 8. 27		
		5	57. 10. 27 ~ 57. 11. 19		
		1	57. 11. 3 ~ 57. 11. 19		
		(23)	58. 3. 9 ~ 58. 3. 21		
42	# メキシコ国グアナフアト州高速鉄道開発計画調査	3	58. 4. 4 ~ 58. 4. 16	25,381,791	
		12	58. 4. 4 ~ 58. 6. 4		
		(15)			
43	パナマ パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	2	57. 6. 1 ~ 57. 7. 30	87,431,487	
		2	57. 9. 15 ~ 57. 10. 29		
		4	57. 9. 25 ~ 57. 10. 4		
(8)					
44	エクアドル エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	4	58. 1. 25 ~ 58. 2. 7	83,026,216	
		3	58. 1. 25 ~ 58. 2. 18		
(7)					
45	チリ チリ国鉄近代化計画	2	57. 7. 8 ~ 57. 7. 20	184,965,733	
		1	57. 7. 8 ~ 57. 7. 22		
		6	57. 7. 8 ~ 57. 9. 5		
		6	57. 7. 15 ~ 57. 8. 28		
		8	57. 11. 9 ~ 57. 12. 23		
		2	57. 12. 11 ~ 57. 12. 23		
		7	58. 3. 8 ~ 58. 3. 22		
(32)					

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
46	パラグアイ パラグアイ共和国電気通信・放送拡充基本計画(実施)調査	1	57. 6. 29 ~ 57. 7. 29	円 37,390,377	
		8	57. 7. 5 ~ 57. 7. 19		
		1	57. 7. 5 ~ 57. 7. 29		
		1	57. 12. 3 ~ 57. 12. 11		
		7	58. 2. 18 ~ 58. 3. 11		
		1	58. 2. 18 ~ 58. 3. 4		
		1	58. 2. 26 ~ 58. 3. 11		
		(20)			
47	ベ ル - ベルー国カジャオ港整備計画調査	1	57. 7. 16 ~ 57. 7. 24	149,944,553	
		1	57. 7. 16 ~ 57. 7. 31		
		3	57. 7. 16 ~ 57. 8. 16		
		4	57. 7. 16 ~ 57. 9. 11		
		1	57. 7. 23 ~ 57. 8. 29		
		1	57. 7. 23 ~ 57. 11. 15		
		1	57. 9. 17 ~ 57. 11. 7		
		5	57. 12. 6 ~ 57. 12. 20		
(17)					
計		835		4,295,775,264	

(イ) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として、現地において現地調査から報告書作成までを行い、同時に、現地技術者の技術指導を行う方式で次表のとおり実施した。

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績									
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考						
		人数	期間								
1	インドネシア	スマル火山砂防・水質源保全計画調査	1	57. 6. 1 ~ 57. 7. 10	253,732,550 円						
			2	57. 6. 1 ~ 57. 9. 30							
			4	57. 6. 1 ~ 57.11.30							
			1	57. 7. 1 ~ 57. 7. 30							
			1	57. 7. 1 ~ 57. 8. 31							
			1	57. 7. 1 ~ 57.10.31							
			1	57. 7.15 ~ 57. 9.29							
			2	57. 8. 1 ~ 57. 9.30							
			2	57. 8. 1 ~ 57. 8. 8							
			1	57. 8. 1 ~ 57. 8.13							
			1	57.10.17 ~ 57.11.30							
			3	57.11.14 ~ 57.11.21							
			1	57.11.15 ~ 57.11.17							
			1	58. 1.16 ~ 58. 3.31							
			(22)								
			2	マレーシア			全国水資源開発調査	1	57. 5.16 ~ 57. 6.14	156,338,423	
								9	57. 5.16 ~ 57. 7.14		
1	57. 5.16 ~ 57. 7.30										
1	57. 6. 6 ~ 57. 7. 6										
1	57. 6.12 ~ 57. 6.17										
5	57. 6.20 ~ 57. 6.27										
1	57. 9.12 ~ 57. 9.21										
1	57. 9.15 ~ 57. 9.24										
(20)											
3	"	ベラリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画調査			1	57.12.13 ~ 58. 1.14		158,375,091			
			1	" ~ 58. 1.31							
			1	" ~ 58. 3.31							

昭和 57 年度 事業 計画

昭和 57 年度 事業 実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期 間		
4 オマーン	北部バチナコスト地区水文観測計画調査	1	57. 12. 15 ~ 57. 12. 28	182,083,345	
		4	" ~ 58. 3. 4		
		1	57. 12. 16 ~ 58. 3. 31		
		1	58. 1. 4 ~ 58. 1. 31		
		1	" ~ 58. 2. 5		
		1	" ~ 58. 2. 15		
		1	" ~ 58. 3. 13		
		2	" ~ 58. 3. 31		
		1	58. 1. 17 ~ 58. 3. 2		
		2	58. 1. 17 ~ 58. 3. 31		
		3	58. 1. 26 ~ 58. 2. 1		
		1	58. 2. 1 ~ 58. 3. 2		
		1	58. 2. 23 ~ 58. 3. 8		
		2	58. 3. 2 ~ 58. 3. 31		
		(25)			
		2	57. 7. 9 ~ 57. 7. 15		
		1	" ~ 57. 7. 17		
		2	57. 9. 12 ~ 57. 9. 21		
		1	57. 11. 4 ~ 57. 12. 4		
		1	57. 11. 4 ~ 57. 12. 26		
		2	" ~ 58. 2. 28		
		1	" ~ 58. 3. 31		
		3	57. 11. 20 ~ 57. 11. 28		
		1	57. 12. 1 ~ 58. 2. 28		
		1	" ~ 58. 3. 31		
		5	58. 1. 16 ~ 58. 3. 31		
3	58. 2. 5 ~ 58. 2. 11				
1	58. 4. 1 ~ 58. 5. 18				
2	58. 4. 8 ~ 58. 5. 25				
(26)					

昭和57年度事業計画	昭和57年度事業実績				
	派遣国	調査名	現地調査 人数 期 間	金額	備考
	計		人 93	円 750,529,409	
(⇒) 地形図作成調査 国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので次表のとおり実施した。					
	派遣国	調査名	現地調査 人数 期 間	金額	備考
	1 フィリピン	カガヤンバレー地形図作成	人 2 58. 3.11 ~ 58. 3.18 1 58. 3.13 ~ "	円 198,681,906	
	2 ケニア	東部地区地図作成	(3) 4 57. 7.16 ~ 57. 8. 6 7 57. " ~ 57.10.15 5 57. 7.23 ~ 57.10. 8 1 57. 9.24 ~ 57.10.15 2 57.10. 1 ~ 57.10.15 7 58. 1.28 ~ 58. 2.11	157,286,792	
	3 ベルギー	地図作成	(26) 1 57. 6.28 ~ 57. 7.26 2 57. " ~ 57.10. 7 3 57. 7. 2 ~ 57. 7.22 3 " 7. 5 ~ " 9.29 3 " 9.20 ~ " 10. 7 2 58. 4. 8 ~ 58.10.19	145,193,754	
	計		(14) 43	501,162,452	

㈣ 農林業開発調査

農林水産開発のための開発基本計画の作成、かんがい排水施設等農業基盤整備計画の作成、森林開発計画の作成、森林開発を行うための森林資源の把握等開発途上国からの多様な要請に応じて農林水産業開発計画策定のため、以下の調査を実施した。

① 事前調査：優良案件の選定、実施調査に先だつ概査等を次の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期 間		
1 インドネシア	アサハン河下流域総合開発計画	7人	57.12.5～57.12.24	7,099,989円	
2 マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・再植計画	3	58.4.10～58.4.19	2,192,418	
3 フィリピン	かんがいシステム維持管理強化計画	3	57.7.5～57.7.15	1,618,989	
4 "	アスエ農業総合開発計画	6	57.11.16～57.12.3	6,020,853	
		3	58.1.26～58.2.2		
		(9)			
5 "	ワニ養殖事業	3	57.12.3～57.12.9	2,447,214	
		2	"～57.12.10		
		(5)			
6 "	グマイン川かんがい開発計画	6	58.1.24～58.2.5	3,498,367	
7 タイ	メチャンかんがい農業開発計画	6	57.10.20～57.11.6	5,236,630	
8 "	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	6	57.11.16～57.12.3	5,616,153	
		1	57.11.26～"		
		(7)			
9 アルジェリア	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	1	57.10.21～57.11.1	18,615,143	
		6	"～57.11.3		
		6	58.3.10～58.3.26		
		(13)			
10 エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	3	57.6.13～57.6.22	2,703,655	
11 "	エルファヌームかんがい開発計画	4	58.2.13～58.2.26	4,094,636	
12 ケニア	ブライースト灌漑計画	6	58.1.28～58.2.18	10,566,736	
13 ニジェール	クラニバリア灌漑農業開発計画	5	57.7.23～57.8.7	7,723,642	
14 ザンビア	カンピロンビロステートファーム開発計画	5	58.4.1～58.4.17	9,175,716	
15 コロンビア	バンプロニータ河流域農業開発計画	6	58.1.22～58.2.10	8,229,133	
16 パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	6	57.7.30～57.8.19	17,026,173	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
17	パラグアイ カビバリ地区森林造成計画	1	57. 8. 6 ~ 57. 8. 19	円 6,458,480	
		5	57. 9. 17 ~ 57. 10. 2		
		(12)			
		5	58. 3. 21 ~ 58. 4. 1		
	計	105		118,323,927	

㊤ 実施調査：開発途上の地域においては、自給のための食糧の増産、あるいは輸出用農林水産物の生産拡大等が重要かつ緊急の課題になっており、これをりけ、本年度は国民生活の安定向上、雇用機会の増大等を図りながら、それらの課題を解決していくための具体的開発計画の策定、並びに広域基盤整備等に対する技術的、経済的妥当性調査を次の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	中国 三江平原農業開発計画	3	57. 5. 13 ~ 57. 5. 18	円 311,114,584	
		3	57. 6. 9 ~ 57. 6. 12		
		1	" ~ 57. 6. 30		
		1	" ~ 57. 7. 31		
		1	" ~ 57. 8. 10		
		6	" ~ 57. 8. 30		
		3	57. 6. 19 ~ "		
		2	" ~ 57. 9. 21		
		1	" ~ 57. 10. 18		
		1	" ~ 57. 10. 30		
		1	57. 7. 1 ~ 57. 7. 31		
		1	" ~ 57. 8. 30		
		1	" ~ 57. 9. 1		
		2	" ~ 57. 9. 21		
		3	57. 8. 2 ~ 57. 8. 30		

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
		2	57. 8. 2 ~ 57. 9. 10	円		
		3	57. 8. 20 ~ 57. 8. 29			
		2	" ~ 57. 9. 11			
		1	" ~ 57. 9. 13			
		5	57. 10. 18 ~ 57. 10. 30			
		4	58. 3. 19 ~ 58. 3. 31			
		1	58. 3. 24 ~ 58. 3. 31			
		2	" ~ 58. 4. 1			
		(50)				
2	インドネシア	—	(調査業務実施費 報告書作成費)			8,574,000
3	"	5	57. 9. 8 ~ 57. 9. 15	33,827,076		
4	"	6	57. 8. 22 ~ 57. 8. 28	42,475,519		
—	"	5	57. 10. 21 ~ 57. 12. 20	84,743,787		
		1	57. 10. 27 ~ 57. 12. 18			
		2	57. 11. 1 ~ 57. 12. 20			
		1	57. 11. 6 ~ "			
		4	57. 12. 9 ~ 57. 12. 17			
		3	58. 3. 13 ~ 58. 3. 22			
		2	58. 3. 17 ~ "			
		(18)				
5	"	6	57. 8. 22 ~ 57. 8. 28	45,381,720		
6	"	3	57. 6. 15 ~ 57. 6. 27	196,454,122		
		1	" ~ 57. 7. 14			
		6	" ~ 57. 8. 4			
		1	" ~ 57. 12. 14			
		2	" ~ 58. 1. 14			
		1	57. 7. 16 ~ 57. 10. 15			

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
		人		円		
		1	57. 7. 16 ~ 57. 10. 31			
		1	" ~ 57. 11. 15			
		1	" ~ 57. 12. 15			
		1	57. 8. 1 ~ 57. 9. 30			
		1	57. 8. 16 ~ 57. 10. 31			
		1	" ~ 57. 11. 15			
		5	57. 9. 28 ~ 57. 10. 10			
		1	57. 10. 15 ~ 58. 1. 14			
		1	57. 11. 2 ~ 57. 11. 18			
		1	58. 1. 5 ~ 58. 1. 14			
		3	58. 1. 8 ~ "			
		(31)				
7	パキスタン バットフィーダー水路拡張計画	5	57. 8. 27 ~ 57. 9. 7	63,311,317		
8	フィリピン マツノ川開発計画	1	57. 7. 4 ~ 57. 7. 18	185,450,208		
		2	" ~ 57. 7. 23			
		2	" ~ 57. 8. 2			
		5	" ~ 57. 9. 1			
		1	57. 10. 22 ~ 57. 11. 20			
		1	" ~ 57. 12. 5			
		1	" ~ 57. 12. 6			
		3	" ~ 57. 12. 20			
		5	57. 10. 27 ~ 57. 11. 2			
		1	57. 11. 1 ~ 57. 11. 30			
		1	" ~ 57. 12. 15			
		1	57. 11. 14 ~ 58. 1. 13			
		1	" ~ 58. 2. 11			
		1	" ~ 58. 3. 5			
		1	57. 12. 1 ~ 57. 12. 21			

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
9 10	フィリピン " アルコガス計画 かんがいシステム維持管理強化計画	1	57.12.21 ~ 58. 3. 5	円 4,095,018 185,694,468		
		1	58. 1. 5 ~ "			
		2	58. 1.20 ~ "			
		2	58. 2. 4 ~ "			
		1	58. 2.20 ~ "			
		3	58. 2.21 ~ 58. 2.27			
		1	58. 2.23 ~ "			
		(38)				
		-	(調査業務実施費 報告書作成費等)			
		1	57. 9.22 ~ 57.10.21			
		1	" ~ 57.11.21			
		1	" ~ 57.12. 5			
		3	" ~ 57.12.22			
		3	" ~ 58. 1.30			
		3	" ~ 58. 1.31			
		3	57.10.13 ~ 57.10.21			
		1	57.10.18 ~ 58. 1.30			
		2	57.10.21 ~ 57.12.28			
2	57.11. 2 ~ 58. 1.30					
1	57.11.17 ~ "					
1	57.12.11 ~ 58. 1.31					
1	" ~ 58. 3.10					
1	58. 1.15 ~ 58. 3.20					
1	58. 1.22 ~ 58. 1.30					
(25)						
11	タイ " パサック河上流中規模灌漑計画	2	57. 6.10 ~ 57. 7.21	136,025,353		
		1	" ~ 57. 8.23			
		5	" ~ 57.10. 7			
		2	57. 6.25 ~ "			

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
		人		円		
		1	57. 7. 15 ~ 57. 10. 7			
		1	57. 7. 28 ~ 57. 9. 25			
		1	57. 8. 9 ~ 57. 10. 7			
		5	57. 9. 2 ~ 57. 9. 11			
		5	58. 1. 23 ~ 58. 1. 29			
		(23)				
12	タイ	メチヤンかんがい農業開発計画	5	58. 1. 30 ~ 58. 3. 27	65,333,596	
			6	58. 2. 11 ~ "		
			4	58. 3. 13 ~ 58. 3. 25		
			(15)			
13	"	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	8	58. 2. 6 ~ 58. 3. 31	48,045,083	
			3	58. 3. 16 ~ 58. 3. 23		
			(11)			
14	エジプト	テンス・オブ・ラマダン農業開発計画	6	57. 8. 8 ~ 57. 8. 19	46,265,034	
15	"	食肉冷蔵供給開発計画	1	57. 8. 6 ~ 57. 8. 13	71,058,400	
			5	" ~ 57. 9. 19		
			5	57. 8. 21 ~ "		
			1	57. 8. 19 ~ "		
			3	57. 9. 5 ~ 57. 9. 16		
			(15)			
16	"	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	4	58. 4. 3 ~ 58. 4. 15	38,883,999	
			3	" ~ 58. 5. 2		
			3	58. 4. 5 ~ 58. 7. 24		
			6	58. 4. 12 ~ "		
			(16)			
17	オマーン	ワジジ農業開発計画	8	57. 8. 21 ~ 57. 8. 28	97,762,199	
18	ニジェール	クラニバリア灌漑農業開発計画	5	57. 10. 9 ~ 57. 12. 18	118,414,220	

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績									
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考						
		人数	期間								
19	シュラレオーネ	ロンベ沼沢農業開発計画	3	57.10.9~57.12.21	138,120,734						
			1	57.11.8~57.12.18							
			1	" ~57.12.21							
			3	57.12.3~57.12.14							
			6	58.3.13~58.3.28							
			(19)								
			3	57.7.3~57.7.19							
			5	57.8.1~57.10.1							
			4	57.11.3~57.11.30							
			1	" ~57.12.5							
			2	" ~58.1.22							
			5	" ~58.1.29							
			1	58.1.8~"							
			5	58.3.13~58.3.28							
			(26)								
			20	タンザニア			ムコマジバレイ農業用水開発計画	2	57.6.25~57.8.31	213,289,990	
								2	57.7.1~57.7.15		
								4	57.7.2~57.8.31		
								3	57.10.15~57.10.26		
1	" ~57.11.3										
2	" ~57.12.30										
2	" ~57.1.10										
3	57.11.2~57.12.30										
1	57.11.2~58.1.10										
1	57.11.11~"										
2	57.12.10~57.12.24										
1	" ~58.1.10										

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
21	エクアドル	1	57.12.11 ~ 57.12.21	円 7,495,725		
			(25)			(調査業務実施費 報告書作成費等)
22	パラグアイ	3	57.12.3 ~ 57.12.17	127,386,087		
			2			" ~ 57.12.27
			5			" ~ 58.2.17
			1			58.1.7 ~ 58.2.6
			3			" ~ 58.2.27
			4			" ~ 58.3.30
			2			58.3.20 ~ "
			3			58.3.22 ~ "
計		371		2,269,202,239		

㊦ 林業資源調査：総合的な森林の開発及び造成等の政策立案に必要な森林資源の賦存状況、土壌条件、水文関係等に関する基礎資料を得る事を目的としている。このため航空写真の撮影図化解析を行い、これらの調査結果に基づき流域管理計画等を策定し地域の社会経済開発をしようとするもので本年度は次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	ホンジュラス	6	57.8.9 ~ 57.10.7	円 69,936,387		
			3			57.9.1 ~ 57.9.20
			3			57.11.29 ~ 57.12.28
			1			57.12.6 ~ "
			3			58.2.19 ~ 58.2.28
		(16)				
2	パナマ	1	57.9.17 ~ 57.9.30	56,397,987		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
3	パラグアイ 北東部林業資源調査	4	57. 9. 17 ~ 57. 10. 2	139,391,627 円	
		1	57. 12. 11 ~ 57. 12. 24		
		2	58. 2. 3 ~ 58. 5. 3		
		1	58. 2. 8 ~ 58. 3. 14		
		2	" ~ 58. 3. 24		
		3	58. 2. 18 ~ 58. 3. 9		
		4	" ~ 58. 3. 24		
		(18)			
		6	57. 7. 5 ~ 57. 9. 2		
		3	57. 8. 9 ~ 57. 8. 27		
6	57. 9. 13 ~ 57. 11. 11				
(15)					
計		49		265,726,001	

㊦ 水産資源調査：豊富な沿岸水産資源を有する開発途上国は、自国民の重要な動物性蛋白資源確保のため、この開発に積極的な意欲を有しておりかつその開発が緊急な課題となっている。しかしながら現状では資源の把握と開発を進めるための技術等を分有していない国が多い。かかる状況から世界有数の漁業技術を有する我が国が資源調査に協力している。本年度は次の調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ホンジュラス 水産資源調査	3	57. 5. 26 ~ 58. 3. 31	38,949,288 円	
		1	57. 10. 28 ~ 57. 12. 11		
		4	58. 1. 29 ~ 58. 2. 12		
		(8)			
2	パナマ 大西洋岸漁業資源調査	3	57. 6. 4 ~ 58. 3. 19	227,282,151	
		3	57. 11. 12 ~ 57. 11. 26		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
		人 (6)		円	
3	フィジー 水産資源調査	5	58. 1. 15 ~ 58. 1. 29	4,271,060	
	計	19		270,502,499	

上記(甲)~(乙)に要した総経費の合計は、2,923,754,666円

(ト) 実施設計調査

開発途上国に対する技術協力を充実し、推進するために、開発計画の立案、調査の実施、詳細設計、及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ア 首 述 水産増養殖センター建設計画	人 2	57. 9. 12 ~ 58. 3. 31	円 40,446,770	
		1	57. 11. 9 ~ 58. 1. 8		
		1	57. 12. 14 ~ 58. 1. 29		
		1	57. 12. 18 ~ 58. 1. 16		
		1	58. 3. 10 ~ 58. 3. 17		
		2	58. 3. 31 ~ 58. 5. 14		
		2	58. 4. 1 ~ 58. 12. 31		
		(10)			
	計	10		40,446,770	

(チ) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した。

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期 間			
1	タイ	社会教育文化センター設立計画	4	57. 9. 12 ~ 9. 19	7,362,586	
			5	58. 1. 25 ~ 1. 29		
2	"	灌漑技術センター設立計画	3	57. 11. 30 ~ 12. 9	13,506,713	
			10	58. 2. 18 ~ 3. 12		
3	"	国境周辺住民生活環境整備	9	57. 11. 24 ~ 1. 22	43,360,350	
4	"	労災リハビリセンター設立計画	5	57. 11. 15 ~ 11. 27	2,977,640	
5	"	貧困撲滅計画	7	57. 8. 30 ~ 10. 8	23,018,921	
6	"	メクロン地区末端灌漑計画	5	57. 12. 5 ~ 12. 11	8,192,660	
			7	57. 6. 20 ~ 8. 3		
7	インドネシア	動物医薬品検査所設立計画	2	57. 11. 14 ~ 11. 25	1,608,548	
			6	58. 3. 30 ~ 4. 24		
8	"	医薬品品質管理試験所設立計画	6	58. 2. 28 ~ 3. 29	9,347,934	
9	"	職業訓練指導員、小規模工業普及員養成センター設立計画	2	57. 10. 11 ~ 10. 20	15,751,318	
			6	58. 1. 16 ~ 2. 4		
10	マレーシア	マラヤ大学日本語校舎設立計画	5	57. 10. 10 ~ 10. 29	16,173,336	
			2	58. 2. 15 ~ 2. 24		
11	スリランカ	末端灌漑パイロット計画	5	57. 6. 25 ~ 8. 6	37,419,847	
			4	57. 7. 1 ~ 8. 6		
			3	57. 10. 1 ~ 10. 10		
12	"	漁港整備計画	2	57. 5. 19 ~ 5. 29	32,726,415	
			7	57. 8. 3 ~ 9. 1		
13	ネパール	カトマンズ地区送配電網整備計画	4	57. 6. 19 ~ 7. 13	19,181,248	
14	フィリピン	パターン難民センター設立計画	7	58. 1. 16 ~ 2. 24	16,924,355	
15	"	ノーマルカレッジ付属図書館設立計画	6	58. 1. 19 ~ 2. 8	11,474,786	
			4	58. 4. 3 ~ 4. 14		
16	"	地方環境衛生パイロット計画	4	58. 1. 6 ~ 1. 15	2,139,163	
17	"	ボホール農業振興コンプレックス計画	5	57. 9. 28 ~ 10. 14	21,982,417	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
18	フィリピン	ボホール農業振興コンプレックス計画	3	58. 1. 19 ~ 1. 29	円 28,018,644
	"	高等化学研究所設立計画	6	57. 6. 28 ~ 7. 17	
	"		3	57. 8. 29 ~ 9. 4	
19	バングラデシュ	稲研究所原種研究所設立計画	5	58. 2. 21 ~ 3. 12	8,095,319
20	"	漁網製造機械整備計画	4	57. 12. 11 ~ 12. 24	10,205,297
21	"	必須医薬品製剤工場設立計画	5	57. 12. 11 ~ 12. 23	5,257,698
22	"	総合病院設立計画	4	57. 9. 30 ~ 10. 8	46,611,407
			11	57. 10. 28 ~ 11. 20	
23	ビルマ	教科書印刷センター拡充計画	4	58. 3. 4 ~ 3. 11	1,432,727
24	"	青少年教育センター設立計画	6	58. 4. 2 ~ 4. 14	
25	"	エビ養殖センター設立計画	3	58. 2. 19 ~ 2. 27	3,337,662
26	"	看護学校設立計画	3	58. 1. 23 ~ 2. 6	1,836,460
			4	57. 11. 21 ~ 12. 3	
			4	57. 12. 11 ~ 12. 31	32,227,964
			4	58. 2. 27 ~ 3. 11	
27	ブータン	農業機械化計画	4	57. 9. 12 ~ 10. 10	
28	ラオス	ヴィエンチャン上水道拡充計画	5	58. 1. 16 ~ 2. 15	16,799,465
29	"	ヴィエンチャン排水施設建設計画	2	57. 11. 28 ~ 12. 3	1,069,244
30	シンガポール	生産性向上計画	4	58. 12. 27 ~ 3. 12	5,299,744
			1	58. 3. 27 ~ 3. 29	70,714
31	パキスタン	マラリア研究所設立計画	0		
32	"	イスラマバード病院設立計画	8	57. 4. 24 ~ 5. 14	31,586,384
33	エジプト	精米技術訓練センター 農業機械貸出センター 設立計画	5	57. 7. 16 ~ 7. 25	32,750,622
			5	57. 6. 12 ~ 6. 27	
			5	57. 8. 21 ~ 9. 10	
34	モーリシャス	漁港整備計画	3	57. 10. 21 ~ 10. 30	31,665,752
			3	57. 5. 28 ~ 6. 11	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
		人		円	
	モーリシヤス 漁港整備計画	6	57.10.17 ~ 12.5		
35	スーダン ソバ大学医療機材整備計画	5	58.1.9 ~ 1.25	12,155,627	
36	ザンビア ザンビア大学獣医学部設立計画	1	57.10.31 ~ 11.7	22,482,053	
		8	58.2.6 ~ 3.5		
37	セネガル 地方水道整備計画	6	57.11.14 ~ 12.13	35,766,948	
		2	58.1.30 ~ 2.10		
38	ジンバブエ 淡水養殖センター設立計画	2	57.9.11 ~ 9.25	4,454,566	
		1	57.11.8 ~ 11.15		
39	モザンビーク 漁業振興計画	6	57.10.18 ~ 11.10	21,749,781	
40	モロッコ 漁業振興計画	4	57.6.28 ~ 7.11	4,564,016	
41	ナイジェリア かつお一本釣訓練船建造計画	3	58.3.13 ~ 4.2	8,914,900	
42	メキシコ 教育施設拡充計画	5	58.2.28 ~ 3.24	9,186,385	
43	ボリビア サンタクルス総合病院設立計画	10	57.10.19 ~ 11.17	53,792,625	
		4	58.3.1 ~ 3.13		
44	エクアドル 岩瀬漁民訓練センター設立計画	6	57.10.11 ~ 10.31	14,876,937	
45	ペルー 水産物利用開発調査	8	57.5.21 ~ 6.14	33,010,437	
		4	57.10.2 ~ 10.11		
46	キリバス 離島間運搬船建造計画	5	58.1.18 ~ 2.6	14,996,155	
47	西サモア 診療所再建整備計画	6	58.1.17 ~ 2.6	12,102,517	
		5	58.3.29 ~ 4.10		
48	トンガ パパオハイスクール設立計画	4	57.12.4 ~ 12.25	14,390,946	
49	ソロモン 漁業振興計画	5	57.10.31 ~ 11.25	15,856,577	
50	ザンビア 穀物倉庫建設計画	4	58.3.20 ~ 4.12	8,588,477	
	タンザニア				
	計	359		845,352,340	

(ウ) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	タイ ラオス難民生活用水供給計画調査	人	1	57. 5. 20 ~ 57. 7. 8	円 61,412,940	
			2	57. 5. 20 ~ 57. 10. 13		
			2	57. 5. 20 ~ 57. 10. 16		
			1	57. 9. 2 ~ 57. 10. 1		
		(6)				
2	マ リ 地下水開発計画	-		(調査業務実施費 報告書作成費)	18,540,500	
3	ルワンダ 東部生活用水開発計画	人	1	58. 2. 18 ~ 58. 3. 4	8,865,709	
			2	58. 2. 18 ~ 58. 3. 19		
			(3)			
計		9		88,819,149		

(エ) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	タイ 南タイ・北部地域総合開発計画	人	3	57. 4. 25 ~ 57. 5. 1	円 5,557,511	
			5	57. 11. 8 ~ 57. 11. 21		
			1	58. 4. 10 ~ 58. 4. 15		
		(9)				
2	ブラジル ブラジル国カラジャス地域総合開発計画調査	人	6	57. 4. 22 ~ 57. 5. 8		
			3	57. 11. 27 ~ 57. 12. 6		
			(9)			

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
西ドイツ, ベルギー フランス, イギリス カナダ, オランダ, スイス, イタリア アメリカ タイ, マレーシア, インドネシア ブラジル, コロンビア チリ	ブラジル国カラジャス地域総合開発計画調査	10	57.10.16 ~ 57.11.6	円 249,258,163	
	"	11	57.11.26 ~ 57.12.13		
計		39		254,815,674	

(4) 援助効率促進基礎調査

④ プロジェクト形成基礎調査

我が国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏えつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で我が国が参画することとし、その施策を実施するに際し、必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	タイ 東北タイ農業開発研究計画	5	57.9.9 ~ 57.9.18	円 13,835,075	
		1	57.11.15 ~ 57.12.5		
		1	" ~ 57.12.12		
		1	" ~ 57.12.19		
		1	57.11.21 ~ 57.12.4		
		1	58.3.7 ~ 58.3.11		
		4	" ~ 58.3.12		
2	" 日米共同プロジェクト	5	57.7.14 ~ 57.7.20	1,886,000	
3	フィリピン 農業協力調査	8	57.6.27 ~ 57.6.30	1,541,000	
4	エジプト 経済技術協力調査	16	58.1.31 ~ 58.2.13	5,183,933	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
5	パナマ 短波放送施設建設計画	1	58. 4. 2 ~ 58. 4. 8	円 6,533,617	
		1	" ~ 58. 4. 9		
		6	" ~ 58. 4. 11		
		(8)			
計		51		28,979,625	

㊤ 援助評価調査

過去に我が国が実施した協力等を対象とし、個別のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済社会開発に次のとおり寄与したかを総合的に調査・レビューし、その結果抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討するための調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	タイ 評価調査	3	57. 7. 14 ~ 57. 7. 18	円 1,058,000	
2	フィリピン "	5	57. 6. 23 ~ 57. 6. 26	827,000	
3	ビルマ "	12	57. 11. 14 ~ 57. 11. 23	5,064,775	
4	ガンビア, モーリタニア, カーボベルデ 無償案件評価調査	3	58. 4. 3 ~ 58. 4. 24	4,584,292	
5	ブラジル 評価調査	5	57. 7. 19 ~ 57. 7. 24	2,333,000	
6	ポリビア "	6	58. 4. 8 ~ 58. 4. 24	8,154,411	
7	ソロモン, 西サモア 無償案件評価調査	3	58. 2. 20 ~ 58. 3. 5	3,220,567	
計		37		25,242,045	

㊦ プロジェクト研究

将来さまざまな方式による援助・協力が行なわれることになり開発途上国の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散、保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績
	<ul style="list-style-type: none"> ① 海外測量地図作成に関する研究調査 7,975,000 円 ② 総合都市交通大系計画調査標準要領 5,181,000 ③ コンサルタント契約実態調査 10,944,517 ④ 情報管理システム研究 47,024,026 ⑤ 建築比較調査 4,992,000 ⑥ 技術移転の効率的な手法に関する調査研究 6,004,000
	計 82,120,543
	<ul style="list-style-type: none"> ㊦ 所属先給与補填経費 64,127,915 <p style="margin-left: 20px;">調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し所属先給与補填を行なった。 (内訳：社会分 39,622,117 農林分 24,505,798)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ㊧ そ の 他 ① 調査団収集資料整備費 34,785,824 ② 報告書作成諸費(社会分 1,134,370 農林分 625,550) 1,756,920 ③ 在外契約担当役示達分など(マニラ, バンコック, ジャカルタ, サンタクルス, アスンシオン, クアラ Lumpur, ナイロビ) 57,151,526
	計 93,694,270
	<p>上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 開発調査費 10,275,969,890 円</p>

② 前年度繰越予算分
(イ) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 中国	経済技術協力調査	人	報告書作成費	361,650	円
2 インドネシア	インドネシア国ジャワ島幹線鉄道電化計画調査		"	309,820	
3 "	インドネシア国北バンテン水資源開発基本計画調査		"	557,000	
4 "	インドネシア国ジャカルタ住宅市地再開発計画調査		"	876,000	
5 "	インドネシア共和国国際通信長期開発計画調査		"	922,900	
6 "	インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査		"	787,000	
7 タイ	タイ国バンコック高速道路建設計画調査		(報告書作成費) (国内旅費)	512,665	
8 "	タイ東部水資源開発計画調査(フェーズⅡ)		(")	618,360	
9 "	タイ東部臨海工業地帯開発計画調査	1 3 (4)	58. 1.25 ~ 58. 2. 5 58. 1.30 ~ "	2,549,323	
10 フィリピン	フィリピン・南部ルソン電気通信網整備計画調査		報告書作成費	1,394,000	
11 "	フィリピン国マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画調査		"	22,800	
12 マレーシア	マレーシア国東マレーシアFM放送網整備計画調査		"	320,400	
13 "	マレーシア国鉄道整備計画調査	5	57. 4.20 ~ 57. 4.29	2,603,422	
14 "	タクウ・カピト幹線道路		報告書作成費	576,000	
15 サウジアラビア	サウジアラビアガンセンター設立計画調査		調査業務実施費	876,000	
16 ヴェネズエラ	ヴェネズエラ国バレンシア湖開発計画調査		(報告書作成費) (国内旅費)	1,452,200	
17 ベルギー	ベルギー国ジャオ港整備計画調査		(")	894,540	
18 "	ベルギー国地図作成事業		(調査業務実施費) 報告書作成費	8,140,000	
19 メキシコ	メキシコ国トクスパン工業港開発計画調査	5	57. 4.26 ~ 57. 5. 8	4,730,621	
20 エクアドル	エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査		報告書作成費	375,100	
計		14		28,879,801	

(ロ) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考				
		人数	期間						
1	インドネシア インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画	1	57. 4. 16 ~ 57. 5. 14	76,274,172 ^円					
		2	57. 4. 16 ~ 57. 5. 31						
		1	57. 6. 1 ~ 57. 8. 2						
		3	57. 6. 3 ~ 57. 6. 12						
		1	57. 6. 7 ~ 57. 8. 17						
		1	57. 6. 21 ~ 57. 8. 17						
		2	57. 6. 21 ~ 57. 8. 31						
		1	57. 7. 1 ~ 57. 7. 31						
		1	57. 7. 1 ~ 57. 8. 17						
		(16)3	58. 2. 9 ~ 58. 2. 18						
		2	" 北バンテン水資源開発			1	57. 6. 20 ~ 57. 6. 29	118,495,132	
						1	57. 6. 20 ~ 57. 9. 4		
						2	57. 6. 20 ~ 57. 9. 8		
						7	57. 6. 27 ~ 57. 8. 9		
						3	57. 6. 27 ~ 57. 8. 18		
						1	57. 6. 27 ~ 57. 9. 4		
1	57. 6. 27 ~ 57. 9. 8								
2	57. 7. 11 ~ 57. 8. 24								
4	57. 7. 11 ~ 57. 9. 10								
1	57. 8. 26 ~ 57. 9. 8								
3	" インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	(27)	報告書作成費	425,473					
		4	"	191,385					
4	" インドネシア国海上無線整備拡充計画調査		"	369,085					
5	" インドネシアジェネベラン河下流域治水計画調査		"						

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

旅 遊 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額	備 考
		人 数	期 間		
6	タイ	2	57. 5. 10 ~ 57. 5. 19	20,041,631 ^[円]	
7	"	6	57. 6. 7 ~ 57. 6. 16	50,470,541	
8	"	6	57. 7. 11 ~ 57. 7. 17	50,029,554	
		4	57. 10. 17 ~ 57. 10. 26		
		(10)			
9	"		報告書作成費	295,985	
10	"		"	416,100	
11	"		"	498,046	
12	"		調査業務実施費	27,759,000	
13	フィリピン	6	57. 4. 19 ~ 57. 4. 28	28,739,947	
14	"		報告書作成費	275,227	
15	"		"	275,024	
16	"		"	237,750	
17	スリランカ	3	57. 5. 7 ~ 57. 5. 17	28,108,997	
18	"		(調査業務実施費) 報告書作成費	7,209,755	
19	パキスタン	1	57. 4. 17 ~ 57. 5. 31	52,906,160	
		2	57. 4. 19 ~ 57. 4. 26		
		1	57. 5. 1 ~ 57. 5. 31		
		1	57. 5. 17 ~ "		
		1	57. 5. 22 ~ 57. 5. 29		
		4	" ~ 57. 6. 1		
		(10)			
20	"	5	57. 5. 28 ~ 57. 6. 4	124,090,658	
		1	57. 9. 2 ~ 57. 9. 22		
		5	57. 9. 13 ~ 57. 9. 22		
		3	58. 1. 10 ~ 58. 1. 19		
		1	" ~ 58. 1. 26		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
21	パキスタン	4	58. 1. 10 ~ 58. 2. 7	244, 195	
22	マレーシア	19	報告書作成費	23, 300, 564	
		1	57. 4. 16 ~ 57. 6. 20		
		1	" ~ 57. 6. 21		
		1	57. 4. 22 ~ 57. 6. 30		
		1	57. 4. 29 ~ 57. 6. 27		
		1	57. 5. 1 ~ 57. 6. 30		
		4	57. 6. 20 ~ "		
		1	57. 6. 21 ~ "		
		10			
23	"		マレーシア・ジョージタウン・パタワース道路計画	469, 670	
24	"		マレーシア国キナバタンガン河流域開発計画調査	375, 520	
25	"		マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズII調査	5, 899, 575	
26	イエメン	4	イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース建設計画調査	48, 419, 000	
		3	57. 5. 4 ~ 57. 5. 21		
		4			
27	ヨルダン		ヨルダン王国イルビット市環状道路交通計画調査	432, 490	
28	メキシコ		メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画調査	168, 204	
29	パナマ	1	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	23, 602, 350	
		1	57. 5. 13 ~ 57. 8. 12		
		1	57. 5. 15 ~ 57. 7. 29		
		2	" ~ 57. 8. 12		
		3	57. 6. 10 ~ 57. 6. 19		
		7			
30	エクアドル	2	エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	85, 530, 512	
		1	57. 4. 14 ~ 57. 9. 28		
		1	57. 5. 17 ~ 57. 9. 28		
		1	57. 6. 16 ~ "		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
		人 3	57. 8. 30 ~ 57. 9. 28	円	
		3	57. 9. 15 ~ 57. 9. 27		
	(10)				
31	パラグアイ	パラグアイ共和国電気通信、放送拡充基本計画調査		調査業務実施費	18,182,000
32	ボリヴィア	ボリヴィア鉄道復旧計画		報告書作成費	435,209
33	"	ボリヴィア電気通信網整備計画調査		(調査業務実施費) 報告書作成費	20,825,730
34	コロンビア	コロンビア・ペナベンツラ〜ボゴタ間道路計画		報告書作成費	425,290
計		130			815,419,931

(ハ) 長期調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	インドネシア	人 7	57. 5. 11 ~ 57. 5. 31	円 41,009,745		
2	マレーシア	1	57.12.13 ~ 58. 3. 31	87,954,075		
			58. 1. 4 ~ "			
		(2)				
3	オマーン	3	57. 5. 4 ~ 57. 5. 18	112,918,939		
			1			57. 5. 10 ~ "
			1			" ~ 57. 5. 21
			2			57. 7. 9 ~ 57. 7. 18
			1			57. 9. 12 ~ 57. 9. 16
		(8)				
計		17		241,882,759		

(二) アフターケア調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考			
		人数	期 間					
1	フィリピン		マヨン火山砂防計画	人	57. 4. 12 ~ 57. 6. 5	円 23,055,686		
				1				57. 4. 16 ~ 57. 4. 22
				1				57. 4. 23 ~ 57. 5. 22
				(3)				
		3		23,055,686				

(三) 地形図作成調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考		
		人数	期 間				
1	ギニア		地図作成事業(第5年次)	人	57. 6. 3 ~ 57. 6. 15	円 14,583,337	
				2			
				(3)			
	計	3		14,583,337			

(四) 農林業開発調査

① 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期 間			
1	インドネシア	人	水稲種子生産配布計画	報告書作成費	円 552,400	
2	"		北バンテンかんがい開発計画	"	120,000	
3	"		サンレゴかんがい開発計画	報告書作成費 国内旅費	722,900	
4	フィリピン		かんがいシステム維持管理強化計画	(")	653,320	
5	"		水産物流通システム整備計画	報告書作成費	524,000	
6	スリランカ		米ぬか油製造計画	(調査旅費の精算 報告書作成費)	316,295	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
7	タイ 東北タイ農業協力調査	2	57. 4. 20 ~ 57. 4. 25	円 4,721,847	
		5	" ~ 57. 4. 26		
		2	" ~ 57. 4. 28		
		(9)			
8	エジプト テンス・オブ・ラマダン農業開発計画		(報告書作成費 国内旅費	368,900	
9	" 食肉冷蔵供給システム開発計画		("	433,358	
10	" 北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	5	57. 9. 12 ~ 57. 9. 27	7,429,643	
		1	" ~ 57. 10. 2		
		(6)			
11	ニジェール クラニバリア灌漑開発計画		(調査業務実施費 報告書作成費等	1,087,800	
12	タンザニア ムコマジバレイ農業用水開発計画		報告書作成費	348,020	
計		15		17,278,483	

◎ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	中国 三江平原農業開発計画	人	(調査業務実施費) 資機材購送費等	円 148,751,037	
2	インドネシア ビラカンがい開発計画		調査業務実施費	73,005,000	
3	" 米穀収穫後処理法改善計画	3	57. 5. 17 ~ 57. 5. 23	65,045,761	
4	" 稲病虫発生予察防除計画		報告書作成費	79,000	
—	" 北バンテン水資源開発計画 (K-C-C地区灌漑開発計画)	1	57. 7. 20 ~ 57. 8. 22	21,172,089	社会開発協 力部との合 同条件
		3	57. 7. 29 ~ 57. 9. 10		
		2	57. 8. 30 ~ 57. 9. 8		
		1	57. 9. 1 ~ "		
		(7)			
5	" コメリン川上流域農業開発計画		報告書作成費	192,000	
6	" 稲種子生産・配布計画		国内旅費	127,600	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
7	パキスタン	人	(調査業務実施費 報告書作成費等	円 31,216,808		
8	フィリピン		報告書作成費	109,929		
9	タイ		"	59,973		
10	"		"	306,813		
11	"		"	485,090		
12	"		"	78,530		
13	エジプト		調査業務実施費	38,489,000		
14	シェラレオーネ		資機材購送費	9,714,655		
15	タンザニア		"	6,607,358		
16	エクアドル		調査業務実施費等	58,503,137		
17	パラグアイ		報告書作成費	314,370		
計			10		454,258,150	

⊗ 林業資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ホンジュラス	人	(調査業務実施費 報告書作成費	円 75,314,150	
2	パナマ		報告書作成費	495,700	
3	フィジー		"	94,740	
計				75,904,590	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(ト) 水産資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	ホンジュラス	人	資機材購送費 報告書作成費	円		
2	パナマ			資機材購送費	7,141,950	
計				18,779,491	25,921,441	

上記(ト)に要した総経費の合計は、573,362,664円。

(イ) 実施設計調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計調査	8	57. 7. 1 ~ 57. 7. 15	円	134,834,661
			1	" ~ 57. 7. 30		
			1	57. 7. 8 ~ 57. 7. 14		
			2	" ~ 57. 7. 15		
計		12		134,834,661		

(ウ) 特別案件調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	タイ	7	57. 5. 23 ~ 6. 19	円	26,173,527
2		3	57. 9. 26 ~ 10. 2		
2	内水面漁業センター設立計画	7	57. 4. 10 ~ 4. 30		21,938,618
3	スコタイタマチラット放送大学番組制作センター設立計画	5	57. 5. 23 ~ 5. 29		22,805,362

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査国	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
4	タイ	貿易研修センター設立計画	0	報告書作成費	19,575
5	インドネシア	第四紀地質開発センター設立計画	0	"	20,075
6	"	ラジオ, テレビ放送訓練センター設立計画	0	"	23,135
7	マレーシア	職業訓練指導員, 上級技能訓練センター設立計画	2	57. 4. 8 ~ 4. 22	35,702,170
			8	57. 6. 6 ~ 6. 26	
			4	57. 8. 4 ~ 8. 13	
8	フィリピン	農村工業関連農村開発センター設立計画	2	57. 4. 10 ~ 4. 23	35,196,065
			4	57. 8. 31 ~ 9. 10	
			7	57. 10. 10 ~ 10. 30	
			3	57. 12. 2 ~ 12. 21	
9	"	海洋資源探査船建造計画	7	57. 4. 10 ~ 4. 24	18,119,045
			2	57. 8. 8 ~ 8. 14	
10	バングラデシュ	食糧倉庫建設計画	4	57. 4. 8 ~ 4. 24	7,701,910
11	ビルマ	中央農業開発研修センター設立計画	3	57. 6. 9 ~ 6. 16	14,012,818
12	"	テレビ放送施設拡充計画	4	57. 6. 12 ~ 6. 19	25,997,685
13	"	収穫後処理技術センター	5	57. 9. 12 ~ 9. 18	15,830,687
14	エジプト	優良種子生産計画	0	報告書作成費	31,090
15	"	米作機械化計画	0	"	10,711,200
16	スーダン	カルツーム病院設立計画	7	57. 5. 6 ~ 5. 28	40,873,399
			4	57. 7. 29 ~ 8. 10	
17	マダガスカル, コモロ	漁業振興計画	0	報告書作成費	30,860
18	セネガル	水産冷蔵流通計画	0	"	34,470
19	ケニア	地下水開発計画	0	"	31,590
20	"	中央医療研究所設立計画	0	"	152,180
21	ホンジュラス	農業開発研修センター設立計画	4	57. 4. 16 ~ 4. 26	19,019,090
22	コロンビア	沿岸漁業育成計画	0	報告書作成費	9,296,963
23	キリバス	漁業振興計画	0	"	13,496,314

昭和 57 年 度 事 業 計 画

昭 和 57 年 度 事 業 実 績

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額	備 考
		人 数	期 間		
24	セイシエル	0	報告書作成費	円 1,200	
25	ミクロネシア	0	"	23,580	
26	バヌアツ	0	"	24,974	
27	パラオ	0	"	19,345	
計		92		317,286,927	

(x) 大規模開発プロジェクト調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額	備 考
		人 数	期 間		
1	マレーシア	1	報告書作成費	円 924,870	
計				924,870	

(y) プロジェクト研究

①	コンサルタント契約実態調査	2,078,085
②	開発調査中・長期方針検討	4,331,000
③	事業団が派遣する調査団員等の供給能力に関する調査研究	6,017,000
④	総合都市交通体系計画調査標準要領	4,875,000
計		17,301,085

(z) そ の 他

①	報告書作成諸費 (社会分 2,892,190 農林分 226,630)	3,118,820
②	在外契約担当役示達分 (ジャカルタ, マニラ)	17,216,566
計		20,335,386

上記②前年度繰越予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費 2,177,867,107円

昭和57年度事業計画

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(i) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	5件
実施協議	5
実施設計調査	1
巡回指導	2
計画打合せ	4
機材修理	6
エバリュエーション調査	5
基礎調査	1
計	29

昭和57年度事業実績

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については、次のとおり実施した。

(i) 調査団の派遣

支出額 218,288,642円

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	北イエメン	結核対策	4	57. 7. 3～57. 7. 17	4,468,266
	ユーゴ・スラヴィア	生涯教育センター	5	57. 7. 4～57. 7. 19	5,393,796
	ブラジル	ベルナンブゴ大学 免疫病理学センター	5	57. 8. 6～57. 8. 22	6,747,739
	エジプト	カイロ大学小児病院	7	57. 12. 17～57. 12. 28	7,746,696
	スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	4	58. 1. 20～58. 1. 30	2,765,111
実施協議	サウディ・アラビア	がんセンター	6	57. 8. 7～57. 8. 18	7,891,697
	ブラジル	ベルナンブゴ大学 免疫病理学センター	4	58. 1. 30～58. 2. 14	6,334,077
	インドネシア	薬品品質管理	5	58. 2. 21～58. 3. 3	2,934,148
	コロンビア	中央医学研究所	5	58. 3. 18～58. 3. 29	5,324,691
実施設計調査	ケニア	伝染病研究対策	3	58. 1. 17～58. 2. 2	23,373,618
			3	58. 1. 17～58. 2. 15	
巡回指導	ブラジル	ワクチン製造	5	57. 4. 20～57. 5. 4	7,719,821
	バングラデシュ	循環器病対策	4	57. 8. 21～57. 8. 30	2,720,155
計画打合せ	パラグアイ	厚生省中央研究所	4	57. 5. 24～57. 6. 4	4,842,080
	フィリピン	熱帯医学研究所	5	57. 7. 19～57. 7. 24	2,366,607
	ネパール	トリブバン大学医学教育	4	57. 8. 21～57. 8. 30	2,857,804
機材修理	ベルー	地域精神衛生向上	4	58. 3. 11～58. 3. 22	4,596,977
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	3	57. 8. 21～57. 8. 30	4,111,604
	タイ	地域保健活動向上計画	4	57. 11. 22～57. 12. 3	4,031,689
	バングラデシュ	循環器病対策	4	57. 12. 13～57. 12. 25	3,522,856
	ガーナ	ガーナ大学	4	58. 2. 19～58. 3. 19	7,007,563
	ポリビア	消化器疾患研究対策	3	58. 3. 21～58. 4. 5	5,963,650
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	3	58. 4. 7～58. 4. 21	2,735,113

昭和57年度事業計画

(c) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	8人	53人	61人	30人	11人	41人	102人
一般専門家	7	53	60	29	10	39	99
計	15	106	121	59	21	80	201

昭和57年度事業実績

区 分	国 名	プロジェクト名	人員 (人)	期 間	支出額 (円)
エバリュエーション調査	ボ リ ビ ア	消化器疾患研究対策	6	57. 8. 18～57. 8. 31	5,992,875
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	3	57. 8. 22～57. 9. 9	2,686,732
	韓 国	循環器センター	4	57. 9. 27～57. 10. 3	1,115,657
	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	4	58. 1. 22～58. 2. 5	4,543,256
	ガ ー ナ	ガーナ大学	3	58. 4. 9～58. 4. 23	4,896,648
基礎調査	インドネシア	感染症の基礎調査	2	57. 7. 16～57. 7. 25	26,412,538
			5	57. 8. 2～57. 9. 5	
その他・実施計画費 (プロジェクト分)					47,185,178
合 計					218,288,642

(c) 専門家の派遣

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績

支出額 1,446,920,872円

本年度における専門家派遣 (前年度からの継続83人を含む) は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	14人	74人	88人	25人	15人	40人	128人
一般専門家	8	72	80	36	23	59	139
計	22	146	168	61	38	99	267

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人員 (人)	プロジェクト名
ア ジ ア	バングラデシュ	24	循環器病対策
	ビ ル マ	15	感染症研究対策
	"	11	製薬研究開発センター
	中 国	8	中日友好病院
	インドネシア	11	北スマトラ地域保健対策
	"	1	中央生物医学研究所

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
	インドネシア	4	看護教育
	"	4	薬品品質管理
	韓国	16	循環器センター
	ネパール	8	西部地域公衆衛生対策
	"	1	トリバン大学医学教育
	フィリピン	4	熱帯医学研究所
	タイ	16	地域保健活動向上計画
	"	7	看護教育
	"	2	ハンセン氏病対策
	ヴェトナム	6	チロウライ病院
	小計	138	
大洋州	トンガ	5	日本/WHO合同保健衛生検査所
中近東	アルジェリア	7	オラン科学技術大学医療センター
	エジプト	13	看護教育
	チュニジア	2	薬品品質管理
	サウディ・アラビア	1	がんセンター
	小計	23	
アフリカ	ガーナ	15	ガーナ大学
	ケニア	18	伝染病研究対策
	ザンビア	2	ザンビア大学医学部
	ナイジェリア	5	ジョス大学医学研究
	コンゴ	1	WHOマラリア対策
	ニジェール	1	外科学
	小計	42	
中南米	ボリビア	5	消化器疾患研究対策
	ブラジル	12	ワクチン製造
	グアテマラ	22	オンコセルカ症研究対策
	ペルー	6	地域精神衛生向上
	パラグアイ	6	厚生省中央研究所

昭和57年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数
アジア	13人
中近東アフリカ	4
中南米	15
計	32

昭和57年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
	エクアドル	2	微生物病研究対策
	ヴェネズエラ	5	がん対策
	チリ	1	胃がん診断センター
	小計	59	
合計		267	

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績

支出額 42,069,870円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。

地域	国名	人員(人)	派遣業種
アジア	韓国	2	生化学
	"	2	公衆衛生学
	"	2	循環器病学
	"	1	微生物学
	フィリピン	1	微生物学
	タイ	1	皮膚科
	"	1	防疫学
	小計	11	
中近東	クウェート	1	結核
アフリカ	ガーナ	1	解剖学
	"	1	病理学
	スーダン	2	マラリア
	小計	4	
中南米	ブラジル	3	成人病学
	"	1	歯科
	ホンジュラス	2	マラリア
	アルゼンチン	1	消化器外科(船路チリにて講演実施)
	ボリヴィア	1	病理学

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

地域	国名	人員(人)	派遣業種
	チリ	2	病理学
	"	2	消化器内科
	コロンビア	1	神経解剖学
	メキシコ	1	消化器内科
	"	2	消化器外科
	パラグアイ	1	小児科学
	ペルー	1	消化器内科
	"	1	放射線科
	小計	19	
合計		35	

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,374,125千円を予定する。

(イ) 機材供与

支出額 1,085,662,149円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	バングラデシュ	循環器病対策	21,813,657
	ビルマ	感染症研究対策	475,000
	"	製薬研究開発センター	19,412,569
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	31,378,741
	"	看護教育	19,742,571
	韓国	循環器センター	86,957,208
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	20,855,880
	"	トリブバン大学医学教育	39,998,452
	タイ	地域保健活動向上	16,763,872
	"	看護教育	43,438,757
	フィリピン	熱帯医学研究所	29,522,880
	小計		330,359,587
大洋州	トンガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	38,683,041
	フィジー	国立CWM病院	7,126,007

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額 (円)
	フィジー	保健省	22,271,859
	小計		68,080,907
中近東	エジプト	看護教育	32,052,762
	チュニジア	薬品品質管理	59,652,541
	小計		91,705,303
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学	63,543,420
	ナイジェリア	ジョス大学医学研究	44,499,085
	ザンビア	ザンビア大学医学部	28,585,029
	リベリア	国立産婦人科病院	3,569,701
	タンザニア	国立ムヒンビリ病院	10,051,210
	小計		150,248,445
中南米	ボリビア	消化器疾患研究対策	44,941,663
	ブラジル	ワクチン製造	154,341,422
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	18,038,064
	パラグアイ	厚生省中央研究所	44,790,658
	エクアドル	微生物病研究対策	17,562,561
	ペルー	地域精神衛生向上	20,014,644
	ヴェネズエラ	がん対策	62,879,325
	セントルシア	カストリーズ保健所	9,118,626
	ドミニカ	ルイス・アイバール病院	3,430,177
	アルゼンチン	ブエノスアイレス大学医学部付属病院	9,915,722
	パラグアイ	国立がんセンター	10,385,660
	ホンジュラス	テグシカルパ病院	9,047,319
	パナマ	国立サント・トマス病院	3,525,359
	ペルー	中央日本人会医療センター	8,543,762
	メキシコ	国立医療センター腫瘍専門病院	28,732,945
	小計		445,267,907
合計		1,085,662,149	

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画

(二) アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として20,504千円を予定する。

(三) 難民救済等緊急医療協力等事業

本年度において、カンボジア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として約600,000千円を予定する。

昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績

(二) アフターケア協力事業の実績

支出額 44,294,147円

本年度における本件事業の実績内訳は次のとおりである。

調査団の派遣

国名	協力案件	人員(人)	期 間	支出額(円)
韓 国	臨床栄養研究センター	2	57. 12. 13～57. 12. 19	571,557

専門家の派遣

国名	協力案件	人 員 (人)		支出額(円)
		医療専門家	一般専門家	
タ イ	がんセンター	1	5	862,999
韓 国	臨床栄養研究センター	2	2	1,922,800
	計	3	7	2,785,799

機材の供与

韓国臨床栄養研究センター

支出額 40,936,791円

(三) 難民救済等緊急医療協力等事業

支出額 374,329,518円

本年度における本件事業は、カンボジア難民救済のための医療協力等の事業として次の内訳のとおりの実績を実施した。

調査団の派遣

区 分	国 名	協 力 案 件	人 員 (人)	期 間
エバリュエーション	タ イ	カンボジア難民医療対策	7	57. 5. 21～57. 5. 28

専門家の派遣

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	16人	39人	55人	0人	1人	1人	56人
一般専門家	39	69	108	6	1	7	115
計	55	108	163	6	2	8	171

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

機材の供与 支出額 21,791,634円

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 3,211,565,198円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 41,108,763円

国名	プロジェクト名	経費	支出額(円)
インドネシア	薬品品質管理	事前調査団報告書作成費	235,000
コロンビア	中央医学研究所	" "	72,000
サウディ・アラビア	がんセンター	" "	600,000
ナイジェリア	ジョス大学	実施協議調査団報告書作成費	299,100
インド	日本脳炎ワクチン製造	" "	523,480
ヴェネズエラ	がんセンター	" "	203,400
トンガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	実施設計調査団調査業務実施費及び報告書作成費	5,534,000
インドネシア	看護教育	巡回指導調査団報告書作成費	110,050
"	北スマトラ地域保健対策	" "	315,000
ザンビア	ザンビア大学医学部	計画打合せ調査団報告書作成費	100,000
ケニア	伝染病研究対策	機材修理調査団報告書作成費	26,800
ビルマ	感染症研究対策	エバリュエーション調査団報告書作成費	335,000
チュニジア	薬品品質管理	" "	200,000
エクアドル	微生物病研究対策	" "	78,000
チリ	胃がん対策	" "	220,000
フィリピン	感染症基礎調査	基礎調査団調査旅費、現地調査費及び調査業務実施費	16,618,477
その他実施計画費(プロジェクト分) (適正技術開発研究及び視聴覚教材整備)			15,638,456
合 計			41,108,763

(ロ) 専門家の派遣 支出額 18,615,166円

国名	プロジェクト名	事業内容	支出額(円)
タイ	地域保健活動向上計画	プロジェクト基盤整備事業	18,615,166

(イ) 機材の供与

支出額 557,367,351円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	ビルマ	感染症研究対策	41,604,704
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	50,457,893
	#	看護教育	159,229
	韓国	循環器センター	6,417,426
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	19,381,292
	#	トリプバン大学医学教育	65,357,672
	バングラデシュ	失明対策	6,963,220
	#	国際下痢症疾患センター	1,020,873
	フィリピン	熱帯医学研究所	90,373,791
	タイ	チュラロンコン大学医学部	504,009
	小計		282,240,109
中近東	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	26,345,694
	チュニジア	薬品品質管理	26,028,037
	小計		52,373,731
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学	24,501,345
	ケニア	伝染病研究対策	8,066,983
	ザンビア	ザンビア大学医学部	34,491,365
	小計		67,059,693
中南米	ブラジル	ワクチン製造	78,796,544
	エクアドル	微生物病研究対策	26,704,891
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	508,680
	パラグアイ	厚生省中央研究所	19,645,387
	ペルー	地域精神衛生向上	29,179,836
	コスタリカ	メキシコ病院	858,480
	小計		155,693,818
合計			557,367,351

昭和57年度事業計画

(7) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(4) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	1件
実施協議	1
巡回指導	1
計画打合せ	1
エバリュエーション	1
基礎調査	1
計	6

昭和57年度事業実績

(3) アフターケア協力事業 支出額 376,582円

機材の供与

国 名	プロジェクト名	支出額 (円)
タイ	国立がんセンター	376,582

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 617,467,862円

(7) 人口・家族計画協力事業

① 当年度事業分

(4) 調査団の派遣 支出額 42,895,586円

本年度においては、人口・家族計画協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員 (人)	期 間	支出額 (円)
事前調査	メキシコ	家族計画	5	57. 11. 22～57. 12. 2	3,943,228
実施協議	中国	家族計画	5	57. 6. 16～57. 6. 30	
			2	57. 11. 14～57. 11. 16	3,673,958
巡回指導	インドネシア	家族計画	5	57. 10. 25～57. 11. 2	2,862,450
計画打合せ	タイ	家族計画	4	57. 12. 15～57. 12. 22	1,792,431
エバリュエーション	フィリピン	家族計画	4	58. 2. 1～58. 2. 8	1,632,449
基礎調査	フィリピン	人口・家族計画	2	57. 9. 21～57. 10. 7	
			4	57. 9. 27～57. 10. 26	16,154,021
その他・実施計画費 (プロジェクト分)					12,837,049
合 計					42,895,586

昭和57年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
一般専門家	3人	10人	13人	2人	2人	4人	17人
医療専門家	0	4	4	1	1	2	6
計	3	14	17	3	3	6	23

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、415,706千円を予定する。

昭和57年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

支出額 98,932,666円

本年度における専門家派遣（前年度からの継続5人を含む）は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
一般専門家	0人	5人	5人	3人	2人	5人	10人
医療専門家	1	2	3	1	0	1	4
計	1	7	8	4	2	6	14

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人員 (人)	プロジェクト名	支出額 (円)
ア ジ ア	バングラデシュ	2	家族計画	33,893,713
	中 国	4	家族計画	4,264,834
	インドネシア	5	家族計画	28,948,585
	フィリピン	1	家族計画	19,880,405
	タイ	2	家族計画	11,805,129
	メキシコ	0	家族計画	140,000
計		14		98,932,666

(ハ) 機材供与

支出額 451,194,032円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

(a) 一般機材供与実績

支出額 292,361,090円

地 域	国 名	プロジェクト名	支出額 (円)
ア ジ ア	中 国	家族計画	201,023,570
	インドネシア	家族計画	77,055,352
	フィリピン	家族計画	8,698,339
	タイ	家族計画	5,583,829
計			292,361,090

(b) 特別機材供与実績 (委託分) 支出額 158,832,942円

地域	国名	プロジェクト名	購入費(円)	輸送費(円)	計(円)
アジア	インドネシア	家族計画	41,575,700	1,929,815	43,505,515
	フィリピン	家族計画	52,450,000	1,769,897	54,219,897
	タイ	家族計画	55,330,000	3,184,730	58,514,730
計			149,355,700	6,884,442	156,240,142

その他上記委託に係わる付帯費 2,592,800円

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 人口・家族計画協力費 593,022,284円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 95,800円

国名	プロジェクト名	経費	支出額(円)
中国	家族計画	事前調査団報告書作成費	95,800

(ロ) 専門家の派遣 支出額 3,613,000円

国名	プロジェクト名	事業内容	支出額(円)
バングラデシュ	家族計画	中堅技術者養成対策事業	3,613,000

(ハ) 機材の供与 支出額 14,673,074円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	2,396,870
	インドネシア	家族計画	2,276,204
	タイ	家族計画	10,000,000
合計			14,673,074

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 人口・家族計画協力費 18,381,874円

昭和 57 年 度 事 業 計 画

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（管農技術の改善普及、かんがい排水等の土地基盤整備、畜産技術の開発改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈・水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(i) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	14
機材維持管理	3
計画打合せ	9
エバリュエーション	6
基礎調査	3
アフターケア調査	1
計	56

昭和 57 年 度 事 業 実 績

(8) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、メキシコ林業開発事前調査団ほか 46 件の調査団を派遣するとともに、バングラデシュ農業普及プロジェクト等に 458 名の専門家派遣及び機材供与を行った。

(i) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
事前調査	メキシコ林業開発	57. 8. 9～57. 8. 20	1人	4,971,818円
		57. 8. 9～57. 8. 27	4	
(6)	インドネシア農林水産業協力プロジェクトファインディング	57. 11. 14～57. 11. 23	5	6,802,777
		57. 11. 14～57. 11. 25	1	
		58. 4. 10～58. 4. 19	4	
		57. 12. 7～57. 12. 23	3	
中南米農林水産業協力プロジェクトファインディング		57. 12. 7～57. 12. 19	1	5,914,632
		57. 12. 14～57. 12. 23	1	
		57. 10. 26～57. 11. 10	5	
アフリカ農林水産業協力プロジェクトファインディング		57. 11. 13～57. 11. 28	3	8,206,411
		57. 12. 13～57. 12. 24	2	
実施協議	タイ北部山岳林収獲技術	57. 9. 26～57. 10. 10	5	3,991,439
	ビルマ中央農業開発訓練センター	58. 3. 23～58. 4. 5	3	2,211,948
	(4) 韓国農業気象災害研究	57. 9. 20～57. 9. 26	6	2,127,771
	チリ沿岸漁業訓練普及	57. 12. 8～57. 12. 23	5	5,973,976
	パラグアイ家畜繁殖	57. 11. 20～57. 12. 7	4	5,685,016
	57. 11. 20～57. 11. 24	1		
実施設計	ホンジュラス農業開発研修センター	58. 2. 23～58. 3. 11	4	2,223,483
	(2) インドネシア作物保護及び	57. 8. 10～57. 8. 21	2	12,975,525
		57. 8. 10～57. 9. 13	2	
	タイチョンブリ畑地かんがい	57. 12. 15～57. 12. 26	2	13,171,449
	57. 12. 15～58. 1. 28	2		

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
巡回指導 (14)	インドネシア農業開発リモートセンシング,	58. 2. 24 ~ 58. 3. 5	4人	2,603,456円
	インドネシア農業開発,	57. 11. 11 ~ 57. 11. 24	4	2,958,759
	インドネシア農業中堅技術者養成及び	57. 7. 2 ~ 57. 7. 17	3	} 3,347,952
		57. 7. 2 ~ 57. 7. 13	1	
	インドネシア作物保護	58. 1. 16 ~ 58. 1. 27	3	2,188,040
	タイ国立雑草科学研究所,	58. 4. 7 ~ 58. 4. 16	3	1,471,637
	ビルマ養豚養鶏開発,	58. 10. 17 ~ 57. 10. 31	3	2,309,527
	バングラデシュ農業普及及び	57. 9. 30 ~ 57. 10. 16	4	3,859,480
	バングラデシュ園芸研究	57. 12. 13 ~ 57. 12. 25	3	2,174,242
	タンザニアキリマンジャロ農業開発及び	57. 6. 29 ~ 57. 7. 17	4	} 9,268,248
		57. 12. 9 ~ 57. 12. 20	2	
	マダガスカル畜産開発	57. 6. 1 ~ 57. 6. 13	4	6,296,504
	タイカセサート大学(研究)及び	58. 4. 9 ~ 58. 4. 15	1	} 1,149,127
		58. 4. 9 ~ 58. 4. 16	1	
	タイカセサート大学(普及・機械)	58. 1. 30 ~ 58. 2. 5	3	1,574,773
	メキシコ家畜衛生センター及び	58. 1. 19 ~ 58. 2. 3	3	2,748,980
	パラグアイ農業開発	58. 3. 7 ~ 58. 3. 25	4	5,398,812
	インドネシア南スマトラ森林造成及び	57. 11. 29 ~ 57. 12. 14	4	3,482,257
	タイ造林研究訓練	57. 7. 7 ~ 57. 7. 22	4	2,742,585
	チリ水産養殖	58. 1. 15 ~ 58. 2. 2	4	5,805,654
	ブラジルサンパウロ林業研究及び	57. 11. 1 ~ 57. 11. 19	3	4,222,275
	パラグアイ林業開発	57. 7. 5 ~ 57. 7. 23	5	6,958,502
	タイ沿岸養殖	57. 10. 17 ~ 57. 10. 30	2	} 3,148,522
57. 10. 17 ~ 57. 11. 7		2		
アジアモデルインフラ指導	58. 3. 29 ~ 58. 4. 10	3	2,575,066	
エジプト, タイパイロットインフラ指導	58. 1. 11 ~ 58. 1. 25	3	3,209,236	
アジア農林業協力プロジェクト運営指導	58. 2. 13 ~ 58. 2. 27	2	} 3,275,869	
	58. 2. 20 ~ 58. 2. 27	3		
	58. 2. 13 ~ 58. 2. 20	1		
中近東, アフリカ農林業協力プロジェクト運営指導	57. 10. 5 ~ 57. 10. 25	3	9,273,552	

昭和 57 年 度 事 業 計 画

昭和 57 年 度 事 業 実 績

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額		
	中南米農林業協力プロジェクト運営指導	57. 10. 11 ~ 57. 10. 25	1	8,802,430		
		57. 10. 5 ~ 57. 10. 22	1			
		58. 2. 25 ~ 58. 3. 11	3			
		58. 2. 26 ~ 58. 3. 2	1			
		58. 2. 26 ~ 58. 3. 8	1			
		58. 2. 26 ~ 58. 3. 9	1			
		58. 2. 26 ~ 58. 3. 13	1			
		58. 2. 22 ~ 58. 3. 9	1			
		58. 4. 5 ~ 58. 4. 29	3		4,098,990	
		(3)	アジア林業協力		57. 10. 25 ~ 58. 11. 15	4
	中南米農林業協力	58. 3. 7 ~ 58. 3. 25	1	1,222,550		
		韓国農業気象災害研究	58. 4. 10 ~ 58. 4. 19	5	2,057,686	
		(7)	フィリピンカガヤン農業開発及び	57. 6. 29 ~ 57. 7. 10	4	2,027,466
		タイかんがい農業開発	57. 6. 15 ~ 57. 6. 29	4	2,854,447	
		フィリピンバンタワンガン林業開発	57. 7. 18 ~ 57. 7. 24	2	2,846,030	
		57. 9. 8 ~ 57. 9. 10	1			
		57. 9. 20 ~ 57. 10. 3	2			
		57. 9. 23 ~ 57. 10. 3	1	2,758,425		
		タイ家畜衛生	57. 9. 16 ~ 57. 9. 30		4	
		フィジー水産養殖	58. 2. 26 ~ 57. 3. 9		1	
	ブラジルリベイラ農業開発	58. 2. 22 ~ 57. 3. 9	3	3,460,896		
		58. 11. 22 ~ 57. 12. 10	4		5,496,781	
		インドネシア浅海養殖及び	57. 8. 26 ~ 57. 9. 10	4	3,122,842	
		インドネシア動物医薬品検定	58. 3. 27 ~ 58. 4. 9	2	1,634,940	
		エバリュエーション	インドネシア養蚕開発	57. 9. 21 ~ 57. 10. 8	5	8,243,596
		(6)	57. 9. 9 ~ 57. 10. 8	1		
		インドネシアボゴール農科大学農産加工	57. 7. 6 ~ 57. 7. 23	5	4,207,791	
		マレーシア水管理訓練	57. 6. 8 ~ 57. 6. 25	5	6,948,454	
			ネパールジャナカプール農業開発	57. 9. 10 ~ 57. 9. 27	2	8,189,980
				57. 9. 10 ~ 57. 9. 25	3	
57. 9. 2 ~ 57. 9. 25	1					

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
基礎調査 (3)	ブラジル農業研究	57. 7. 3～57. 7. 22	2人	6,481,550円
		57. 7. 2～57. 7. 22	3	
	ウルグアイ野菜研究	58. 4. 8～58. 4. 27	4	5,645,539
	計画基準作成調査(アグロフォレストリー)	57. 10. 26～57. 11. 07	3	17,403,051
		57. 11. 29～57. 12. 14	5	
	開発基礎調査(国別事後調査(マレーシア))	57. 11. 21～57. 12. 11	4	15,984,845
	57. 11. 21～57. 12. 6	1		
アフターケア調査 (1)	教育研究開発調査	57. 9. 13～57. 10. 2	4	3,943,972
	インド農業普及センター	58. 2. 20～58. 3. 2	4	2,765,544
前年度分積算				60,018
小計	46件			295,071,590
実施計画費				76,996,899
合計				372,068,489

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農林業協力専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	63人	0人	63人
長期	115	61	53	229
長期調査員	0	14	10	24
計	115	138	63	316

(ロ) 専門家の派遣

支出額 3,000,164,973円

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	137人	33人	170人
長期	119	73	79	271
長期調査員	0	17	0	17
計	119	227	112	458

(注) インドネシア浅海養殖の長期1名は、早期帰国により年度内派遣年度内帰国となったので新規の欄で整理した。

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績

国名及びプロジェクト名	果 計	56年度からの続		58年3月末までの当年度派遣		58年3月末までの当年度帰国		58年3月末在任者	
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
バングラデシュ農業普及	12人	9人	1人	2人	0人	3人	1人	8人	0人
バングラデシュ園芸研究	9	4	0	2	3	2	2	4	1
ビルマ養豚養鶏開発	8	4	0	2	2	1	1	5	1
ビルマアラカン山系林業開発	7	7	0	0	0	7	0	0	0
ビルマ中央農業開発訓練センター	(4)	0	0	0	(4)	0	0	0	(4)
インドネシア農業研究	20	7	5	0	8	1	12	6	1
インドネシア南スラウェシ農業開発	7	6	0	0	1	6	1	0	0
インドネシア農業中堅技術者養成	12	7	2	1	2	1	4	7	0
インドネシア農業開発リモートセンシング	10	3	0	1	6	0	4	4	2
インドネシア作物保護	11	3	1	2	5	1	3	4	3
インドネシアかんがい排水センター	11	2	0	4	5	0	4	6	1
インドネシアランボン農業開発	3	3	0	0	0	3	0	0	0
インドネシア養蚕開発	15	6	1	4	4	4	5	6	0
インドネシアボゴール農科大学農産加工	10	5	0	2	3	3	3	4	0
インドネシア家畜衛生	11	5	2	2	2	4	3	3	1
インドネシアジャワ山岳林収穫技術	8	7	1	0	0	7	1	0	0
インドネシア南スマトラ森林造成	13	6	1	2	4	1	4	7	1
インドネシア浅海養殖	10	2	0	4	4	2	2	4	2
インドネシアタジウムパイロット (アフターケア)	2	0	0	0	2	0	2	0	0
韓国農業研究	2	1	0	0	1	1	1	0	0
韓国農業気象災害研究	(2) 3	0	0	0	(2) 3	0	(2) 3	0	0
マレーシア水管理訓練	11	5	1	3	2	4	2	4	1
ネパールジャナカプール農業開発	8	6	0	1	1	4	1	3	0
フィリピンカガヤン農業開発	9	5	0	2	2	1	1	6	1
フィリピンバンタワンガン林業開発	19	10	0	4	5	3	3	11	2
フィリピンボホール農業開発	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
タイかんがい農業開発	21	13	0	4	4	7	2	10	2
タイ国立雑草科学研究所	11	3	2	0	6	1	8	2	0

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

国名及びプロジェクト名	累計	56年度からの続		58年3月末までの当年度派遣		58年3月末までの当年度帰国		58年3月末在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
タイ家畜衛生	18人	5人	3人	2人	8人	2人	8人	5人	3人
タイカセサート大学(研究)	11	1	2	1	7	0	7	2	2
タイカセサート大学(普及・機械)	8	2	0	1	5	0	4	3	1
タイ造林研究訓練	9	3	0	3	3	0	3	6	0
タイ伐木集運材訓練	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
タイ沿岸養殖	7	3	0	0	4	0	4	3	0
エジプト稲作機械化	7	3	1	2	1	0	1	5	1
タンザニアキリマンジャロ農業開発	8	6	0	0	2	0	2	6	0
マダガスカル畜産開発	11	4	0	2	5	1	5	5	0
ブラジル農業研究	11	7	1	0	3	0	4	7	0
ブラジルリベイラ農業開発	8	6	0	2	0	2	0	6	0
ブラジルサンパウロ林業研究	12	5	1	2	4	1	4	6	1
チリ水産養殖	13	5	2	2	4	2	3	5	3
チリ沿岸漁業訓練普及	(2)	0	0	(2)	0	0	0	(2)	0
ホンジュラス農業開発	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
メキシコ家畜衛生センター	11	3	2	4	2	2	3	5	1
メキシコ林業開発	(3)	0	0	0	(3)	0	0	0	(3)
パラグアイ農業開発	14	8	2	3	1	2	3	9	0
パラグアイ家畜繁殖	(1) 1	0	0	1	(1)	0	(1)	1	0
パラグアイ林業開発	10	5	1	1	3	1	4	5	0
ウルグアイ野菜研究	9	3	1	0	5	0	6	3	0
フィジー水産養殖	10	0	0	5	5	0	4	5	1
合 計	(17) 441	198	33	(2) 73	(15) 137	80	(8) 138	(2) 191	(7) 32

注 () 内は長期調査員で外数

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(イ) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア作物保護	ジャチサリ発生予察実験所付属農場整備工事	7,795,615円	モデルインフラ 一部翌年度へ繰越
インドネシアかんがい排水センター	屋外水理実験施設及び建設機械訓練場工事	22,087,362	
タイ造林研究訓練	モデル苗圃林道等基盤整備事業	23,676,044	
フィジー水産養殖	ナンドロウウ水産試験場フェンス工事	16,406,000	
タイ家畜衛生	ワクチン貯蔵パイロット施設整備工事	14,440,625	パイロットインフラ 一部翌年度へ繰越
エジプト稲作機械化	ミート・エル・ディバ地米作機械化農場整備計画	34,043,244	#
合計		118,448,890	

(ロ) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
バングラデシュ農業普及	中堅農業普及職員等訓練計画	7,714,669円	一部翌年度へ繰越
インドネシア農業中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修計画	4,646,906	#
インドネシアかんがい排水センター	かんがい排水中堅技術者養成研修計画	4,409,388	#
フィリピンバンタワンガン林業開発	中堅林業技術者養成研修計画	6,675,198	#
マダガスカル畜産開発	中堅技術者(畜産全般)養成研修計画	1,092,646	#
パラグアイ農業開発	中堅技術者養成研修計画	10,256,999	
パラグアイ林業開発	中堅(林業)技術者養成研修計画	8,999,997	
合計		43,795,803	

(ハ) 本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,519,130千円を予定する。

(ニ) 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
バングラデシュ農業普及	農機具・車両・印刷機・コピー機等スベアパーツ, 栽培・園芸用機材, 建設資機材	19,659,717円
バングラデシュ園芸研究	実験用機材, 母場管理作業用機器材, スベアパーツ, 消耗品	8,838,100
ビルマ養豚養鶏開発	養豚用機材, 養鶏用機材, 飼料分析用機材, 衛生検査用機材	62,052,026
インドネシア農業研究	農業機械, 実験機器, 実験器具, 薬品, 車両, スベアパーツ	43,843,405
インドネシア農業中堅技術者養成	実験機材, 実習用機材, 視聴覚機材, 備品, 調査分析機器, 車両	44,275,495
インドネシア農業開発リモートセンシング	デジタル画像処理装置, アナログ画像処理用機材	36,725,572

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要機械名	金額
インドネシア作物保護	車両, 害虫実験用機器, 発生源察用実験機器, 農薬分析用機器, コンピューター	86,752,139円
インドネシアかんがい排水センター	屋外水理実験施設用機材, 調査試験関係機材, 書籍, 車両, コンピューター関係機材	88,518,856
インドネシアランボン農業開発	釣物・キューボラ用資材, 農業機械・車両・電気溶接用スペアパーツ	4,721,597
インドネシア養蚕開発	蚕飼育機材, 桑栽培用機材, 蚕種選別機材, 病害虫用機材	49,296,105
インドネシアボゴール農科大学農産加工	パイロットプラント用機材, 実験・検査用関連機材, 試薬類, 車両	76,788,028
インドネシア家畜衛生	実験室用備品, 生物学的製剤, 薬品, 培地, 消耗品, 車両パーツ	15,322,153
インドネシア南スマトラ森林造成	苗畑用機材, 造林用機材, 林道用機材, 森林保護用機材, 調査用機材	74,702,341
インドネシア浅海養殖	発電機, 冷凍室, 飼育用機材, 研究用機材, 調査用機材	31,552,656
韓国農業気象災害研究	ファイトロン(人工気象室)修理機材	74,605,257
マレーシア水管理訓練	農業機械, 農薬, 理化学機器, 製図機器, 修理用機器, 書籍, 車両	21,950,037
フィリピンカガヤン農業開発	実験実習製図用機器, 視聴覚機器, 工具, スペアパーツ	46,319,611
フィリピンバンダバンガン林業開発	造林用機材, 苗畑用機材, 林道用機材, 治山用機材	77,116,589
タイかんがい農業開発	農業機械, 建設機械, 農業資材, 車両	68,340,114
タイ国立雑草科学研究所	車両, 実験室設備, 実験機器類, ガラス器具, 薬品, 書籍, ガラス箱室	25,147,968
タイ家畜衛生	試験・検査・製造用機械, 試薬, 消耗品	84,516,870
タイカセサート大学(研究)	分析機器, 測定機器, 試薬, 選別機, 気象測定装置, 検査機器	48,003,932
タイカセサート大学(普及・機械)	土壌槽試験機材, 実験機材, 農業機械	22,899,530
タイ造林研究訓練	林道・造林用機材, 苗畑用機材, 機械整備用機材, 研修用機材	100,462,011
タイ沿岸養殖	実験用資機材, 調査用資機材, 養殖用資機材, 工作機器	44,806,269
エジプト稲作機械化	収穫機材, 車両, 種子貯蔵庫, 農薬, 視聴覚機材	40,670,239
タンザニアキリマンジャロ農業開発	車両, 農業機械, 計器, 工具, 栽培用機材, 肥料, 農薬, 種子, スペアパーツ	50,555,699
マダガスカル畜産開発	家畜生産用機材, 家畜衛生用機材, 飼料作物用機材	59,139,747
ブラジルサンパウロ林業研究	電算装置, 流域管理用機材, 機械化伐出用機材, 小径木利用用機材	87,142,758
チリ水産養殖	飼料実験室機材, 卵箱, 稚魚用飼料, ふ化飼育機械, 調査用機械	90,654,617
メキシコ家畜衛生センター	ワクチン製造関連機材, ワクチン検定用機材, ウィルス診断用機材, 車両	80,890,600
パラグアイ農業開発	ほ場用機材, 栽培用機材, 害虫用機材, 土壌用機材, 教育訓練用機材	54,346,001
パラグアイ林業開発	育林用資機材, 製材・木工用機材, 林業機械用スペアパーツ, 工具類	53,558,867
ウルグアイ野菜研究	実験研究機材, 農業機械, 試薬類, スペアパーツ	44,872,814
フィジー水産養殖	基盤整備資機材, 車両, 飼育用機材	55,052,493
合計		1,874,100,213

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 5,408,578,368円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額	
事 前 調 査	バングラデシュ農業大学	58. 3. 31 ~ 58. 4. 14	5人	4,294,175円	
	タイ大豆増産	報告書作成のみ		75,600	
	ザンビア農畜産業協力プロジェクトファイナディング	"		306,800	
	ボンジュラス農業開発	"		357,400	
	ビルマ中央農業開発訓練センター	"		626,085	
	中近東アフリカ農林業協力プロジェクトファイナディング	"		255,000	
	中南米農林業協力プロジェクトファイナディング	"		571,000	
実 施 協 議	アルゼンチン漁業振興	58. 3. 7 ~ 58. 3. 24 58. 3. 7 ~ 58. 3. 21	4 1	} 7,062,552	
	アジア農林水産業協力	58. 10. 30 ~ 57. 11. 7	1		
		58. 1. 12 ~ 58. 1. 21	3	} 2,598,131	
実 施 設 計	フィリピンボホール農業開発	57. 5. 7 ~ 57. 6. 5 58. 1. 5 ~ 58. 2. 9 58. 1. 27 ~ 58. 2. 3 58. 1. 20 ~ 58. 2. 4	1 2 1 6	} 24,712,030	
	タイ造林研究訓練	報告書作成のみ			1,792,970
	エジプト稲作機械化	調査業務実施費のみ			12,170,000
巡 回 指 導	バングラデシュ農業普及	報告書作成のみ		960,000	
	インドネシア農業中堅技術者養成	"		365,300	
	インドネシア農業研究	"		298,550	
	インドネシア農業開発リモートセンシング	"		197,080	
	タイカセサート大学(研究)	"		403,300	
	ブラジル農業研究及びパラグアイ農業開発	"		191,300	
	ブラジルサンパウロ林業研究	"		375,240	
	パラグアイ林業開発	"		280,495	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額	
巡回指導	中南米農林業協力プロジェクト運営指導	報告書作成のみ	人	372,345円	
	アジアモデルインフラ指導	"		426,050	
機材維持管理	アジア林業協力	"		758,000	
計画打合せ	韓国農業研究	"		548,000	
	フィリピンパンタパンガン林業開発	"		822,000	
	メキシコ家畜衛生センター	"		108,000	
	バングラデシュ園芸研究	"		765,200	
	タイ国立雑草科学研究所	"		296,000	
	インドネシアかんがい排水センター	57. 7. 25 ~ 57. 8. 7	4	2,878,331	
	マレーシア水管理訓練	報告書作成のみ		370,000	
	マダガスカル畜産開発	"		487,000	
	ブラジルリベイラ農業開発	"		959,600	
	ウルグアイ野菜研究	"		58,100	
	エバリュエーション	ビルマ養豚養鶏開発	"		444,000
		ビルマアラカン山系林業開発	"		1,567,720
		インドネシアジャワ山岳林収獲技術	"		1,037,170
		タイ家畜衛生	"		210,000
		フィリピンカガヤン農業開発	"		411,400
タイかんがい農業開発		"		844,000	
インドネシア家畜衛生		"		892,000	
基礎調査	計画基準作成調査(家畜衛生)	報告書作成及び調査業務実施費のみ		9,948,080	
	タイ国別事後調査	報告書作成のみ		1,000,000	
	ビルマ, スリランカ教育研究開発調査	"		439,000	
アフターケア調査	インドネシアタジウムパイロット	"		179,000	
小計				83,714,004	
実施計画費				27,095,098	
合計				110,809,102	

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
エジプト稲作機械化	カリン地区試験ほ場整備	8,757,154円	
フィジー水産養殖	ナンドロロウ水産試験場取水施設工事	24,940,000	
インドネシア南スマトラ森林造成	林道, 防火施設等パイロットインフラ整備	59,987,869	
合計		93,685,023	

(b) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
バングラデシュ農業普及	中堅農業普及職員等再訓練計画	8,174,000円	
インドネシア農業中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修計画	2,951,011	
フィリピンバンタワン林業開発	中堅林業技術者養成研修計画	17,852,688	
マダガスカル畜産開発	中堅技術者(畜産全般)養成研修計画	7,291,138	
合計		36,268,837	

(c) 専門家派遣に係る派遣諸費及び技術費 19,724,000円

(d) 普及効果測定調査費 1,363,000円

(ハ) 機材供与費

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
バングラデシュ農業普及	トラクター部品, 実験用機材	2,590,000円
ビルマ養豚養鶏開発	車両, 種鶏	7,938,523
ビルマアラカン山系林業開発	無線パーツ	266,759
インドネシア農業研究	農業機械, 実験機器, ガラス器具, かんがい機材, 車両	50,742,845
インドネシア農業中堅技術者養成	車両, 実験・実習用資材, 視聴覚機器, 農業機械, 工具, 事務用品	77,190,043
インドネシア農業開発リモートセンシング	デジタル画像処理装置	43,217,530
インドネシア作物保護	車両, 事務機器, 汎用実験機器, 発生子察実験用機器, 薬品	75,569,077
インドネシアかんがい排水センター	書籍, 視聴覚機材, 車両, 事務用品	25,236,707

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
インドネシアランボン農業開発	農業機械スベアパーツ	8,001,554円
インドネシア養蚕開発	車両, 蚕種製造用機材	6,575,199
インドネシア家畜衛生	輸送費のみ	4,512,550
インドネシアジャワ山岳林収穫技術	集材機備品, 集運材機械部品	7,792,965
インドネシア南スマトラ森林造成	種苗用機材, 造林用機材, 林道用機材, 森林保護用機材, 実験用機材	101,684,288
インドネシアジュムバイロット (アフターケア)	農業機械部品	10,035,203
マレーシア水管理訓練	理化学機械	2,703,344
フィリピンバンタワンガン林業開発	車両, スベアパーツ	3,707,700
タイかんがい農業開発	輸送費のみ	767,539
タイ国立葎草科学研究所	薬品	5,208,961
タイカセサート大学 (研究)	車両, 光学機材, 実験用消耗品	9,884,187
タイカセサート大学 (普及・機械)	車両, 実験用機材	2,459,390
タイ造林研究訓練	造林用機材, 事務用機材	68,143,025
タンザニアキリマンジャロ農業開発	車両, 農業機械, 訓練用資機材, 試験用資機材, 農薬, 種子, スベアパーツ	74,997,060
ブラジル農業研究	調査・測定用機材, 実験機器, 視聴覚機材	71,058,866
ブラジルリベイラ農業開発	輸送費のみ	2,811,667
ブラジルサンパウロ林業研究	木材加工用機材	25,462,924
チリ水産養殖	網生す, 貯蔵庫, 稚魚用飼料, 調査用機材	78,097,245
メキシコ家畜衛生センター	純水製造装置	38,878,647
パラグアイ農業開発	車両	8,905,546
パラグアイ林業開発	発電機	2,079,761
ウルグアイ野菜研究	実験研究機材, 薬品, 車両用部品	14,534,545
合計		834,053,650

なお、上記②に要した経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 1,095,903,612円

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(i) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣予定件数
事前調査	3 件
実施協議	3
計画打合せ	3
巡回指導	3
エバリュエーション	4
計	16

(ii) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0人	(2)人 29人	(2)人 2人	(4)人 31人
長期	16	22	28	66
計	16	(2) 51	(2) 30	(4) 97

(注) () 内は長期調査員で内数である。

(iii) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として452,881千円を予定する。

昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績

(9) 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(i) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 66,692,217 円

区 分	関 係 部	件 数 (件)	支 出 額 (円)	備 考
事前調査	鉱工業開発協力部	2	6,616,774	
実施協議	"	2	21,589,866	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	3,363,752	
"	農林水産3部	1	4,740,604	
巡回指導	鉱工業開発協力部	1	1,555,647	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	2	12,779,951	
"	農林水産3部	2	9,976,182	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部	—	6,069,441	
計			66,692,217	

(ii) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 807,293,142 円

(単位：人)

関 係 部	派 遣 累 計	56年度からの 継 続 者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末現在 の 在 住 者		支 出 額 (円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(4) 91	32	4	14	(4) 41	5	(4) 40	41	5	646,511,784
農林水産3部	19	9	1	4	5	4	6	9	0	160,781,358
計	(4) 110	41	5	18	(4) 46	9	(4) 46	50	5	807,293,142

(注) () 内は長期調査員で内数である。

(iii) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 350,546,821 円

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額 (円)	備 考
鉱工業開発協力部	11 件	255,893,451	
農林水産3部	3	94,653,370	
計	14	350,546,821	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 1,224,532,180円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 9,575,959円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	3,521,191	
巡回指導	"	1	3,177,108	
(報告書作成費)	鉱工業開発協力部		1,682,600	
(")	農林水産3部		1,195,060	
計		2	9,575,959	

(ロ) 専門家派遣 支出額 845,010円

区分	関係部	支出額(円)	備考
携行機材費	鉱工業開発協力部	845,010	
計		845,010	

(ハ) 機材供与

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	7件	239,672,092	
農林水産3部	2	64,734,631	
計	9	304,406,723	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 314,827,692円

(2) 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 51,975,431円

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	韓国	韓国鉱山災害予防	6	58. 2. 14 ~ 58. 2. 25	2,573,373
"	タイ	タイ貿易研修センター	7	57. 9. 20 ~ 57. 10. 3	4,043,401
実施協議	ベルー	ベルー酸化鉄処理技術	5	58. 2. 15 ~ 58. 3. 3	5,477,872
"	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー	5	57. 10. 12 ~ 57. 10. 26	16,111,994
計画打合せ	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善	3	57. 12. 1 ~ 57. 12. 14	3,363,752
巡回指導	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	2	57. 11. 17 ~ 57. 12. 1	1,555,647
エバリュエーション	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	57. 7. 8 ~ 57. 7. 27	9,651,273
"	インドネシア	インドネシア建材開発	4	57. 5. 25 ~ 57. 6. 8	3,128,678
(実施計画費)	タイ	タイ天然ゴム品質改善			44,048
(")	ブラジル	ブラジル鉱山公害防止技術			721,182
(")	"	ブラジル・パラナ州中小工業開発			4,531,660
(")	ベルー	ベルー鉱山保安技術育成			17,848
(")	パキスタン	パキスタン機械加工技術開発			32,959
(")	スリランカ	スリランカ適正技術研究開発			131,389
(")	ネパール	ネパール家内工業育成			479,395
(")	チリ	チリ銅製錬開発			110,960
計		8 件	36		51,975,431

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 646,511,784 円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継続者		58年3月末までの 当年度派遣者		58年3月末までの 当年度帰国者		58年3月末現在の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ベルー酸化鉄処理技術	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0	6,546,635
韓国鉱山災害予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,000
タイ貿易研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア・バイオマスエネルギー	(2) 4	0	0	2	(2) 2	0	(2) 2	2	0	22,648,416
ウルグアイ・パルプ品質改善	2	1	0	1	0	0	0	2	0	34,841,154
メキシコ選鉱・製錬技術育成	7	4	0	0	3	0	3	4	0	56,475,503
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	8	5	0	1	2	0	2	6	0	86,430,189

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継続者		58年3月末までの 当年度派遣者		58年3月末までの 当年度帰国者		58年3月末現在の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
インドネシア建材開発	15	3	2	0	10	1	9	2	3	66,319,374
タイ天然ゴム品質改善	6	2	2	0	2	0	2	2	2	36,453,200
ブラジル鉱山公害防止技術	8	4	0	1	3	0	3	5	0	62,919,429
ブラジル・パラナ州中小工業開発	6	1	0	5	0	0	0	6	0	38,366,041
フィリピン・パーティクルボード開発	9	2	0	0	7	2	7	0	0	37,919,793
ペルー鉱山保安技術育成	3	3	0	0	0	0	0	3	0	44,338,610
パキスタン機械加工技術開発	1	0	0	1	0	0	0	1	0	8,337,037
スリランカ適正技術研究開発	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3,596,323
ネパール家内工業育成	15	5	0	2	8	0	8	7	0	103,919,518
チリ銅製錬開発	4	2	0	0	2	2	2	0	0	37,198,562
計	(4) 91	32	4	14	(4) 41	5	(4) 40	41	5	646,511,784

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 255,893,451円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	37,986,697	紙質試験機, 板紙試験機
メキシコ選鉱・製錬技術育成	24,308,858	パーソナル・コンピューター, 溶媒抽出装置, 金属圧延機等
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	34,080,290	ラジアルボール盤, 真空土練機, フォークリフト, 電気窯, 工具等
タイ天然ゴム品質改善	11,459,559	マイクロバス, レオメーター, スベアパーツ
ブラジル鉱山鉱害防止技術	24,640,948	自動水質監視装置, 大気中SO ₂ 測定機
フィリピン・パーティクルボード開発	2,185,833	電機溶接機, チェーンソードリル等
ペルー鉱山保安技術育成	8,743,382	X線スペクトロメーター, 熱量微分解析機スベアパーツ
パキスタン機械加工技術開発	29,449,547	精密旋盤, プロファイルグラインダー等工作機械
スリランカ適正技術研究開発	45,902,314	旋盤, フライス盤等工作機械等
ネパール家内工業育成	28,020,025	配線資材
チリ銅製錬開発	9,115,998	マイクロコンピューター周辺装置, 差圧発電機, パルプ, モーター等
計	255,893,451	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 954,380,666 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣 支出額 8,380,899 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
計 画 打 合 せ	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発	4	57.12.11～57.12.23	3,521,191
巡 回 指 導	ネパール	ネパール家内工業育成	4	58.2.8～58.2.20	3,177,108
(報告書作成費)	ベ ル ー	ベルー酸化鉄処理技術			350,000
(#)	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー			316,000
(#)	メキシコ	メキシコ選鉄・製鉄技術育成			135,000
(#)	タンザニア	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発			150,000
(#)	タ イ	タイ天然ゴム品質改善			90,000
(#)	ブラジル	ブラジル鉄山鉄害防止技術			123,000
(#)	#	ブラジル・パラナ州中小工業開発			238,600
(#)	ベ ル ー	ベルー鉄山保安技術育成			280,000
計		2 件	8		8,380,899

(ロ) 専門家派遣 支出額 845,010 円

プロジェクト名	内 容	支出額(円)
ベルー鉄山保安技術育成	携行機材費	845,010

(ハ) 機材供与 支出額 239,672,092 円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ネパール家内工業育成	61,623,000	工業用ミシン、延反機
メキシコ選鉄・製鉄技術育成	7,841,900	セグレーション試験装置、既供与機材スベアパーツ
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	16,624,100	発電機、モールディングマシン、電気炉、高温マッフル炉等
ブラジル・パラナ州中小工業開発	89,591,774	走査型電子顕微鏡、マイクロ硬度計、グラインダー等

昭和57年度事業計画

産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として同地域への調査団専門家を派遣すると共に機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

区 分	件 数
事前調査	1
計画打合せ	1
エバリュエーション	2
計	4

(ロ) 専門家の派遣

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
長 期	2	6	8	16
短 期	0	8	0	8
長期調査員	0	2	0	2
計	2	16	8	26

昭和57年度事業実績

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ベルー鉱山保安技術育成	38,956,833	既供与機材スベアパーツ
インドネシア建材開発	15,408,873	車両、各種試験研究機器
フィリピン・パーティクルボード開発	9,625,612	クレイトン型ボイラー
計	239,672,092	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力部(鉱工業開発協力部関係分) 248,898,001円

産業開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 14,716,786円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
計画打合せ	バングラデシュ共和国	アスンシオン食品市場改善	3	58. 1. 28～58. 2. 11	4,740,604
エバリュエーション	タイ王国	タイとうもろこし産業開発	5	58. 7. 6～58. 7. 23 (1人) 58. 7. 6～58. 7. 29 (1人)	4,540,630
#	ベルー共和国	ベルー野菜流通改善	4	58. 2. 25～58. 3. 14 (3人) 58. 3. 4～58. 3. 14 (1人)	5,435,552
計			12		14,716,786

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 160,781,358円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継 続 者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末現 在の在勤者		支出額(円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
タイとうもろこし産業開発	8	6	0	0	2	3	2	3	0	59,447,709
アスンシオン食品市場改善	4	0	0	3	1	0	1	3	0	50,216,051
ベルー野菜流通改善	7	3	1	1	2	1	3	3	0	51,117,598
計	19	9	1	4	5	4	6	9	0	160,781,358

昭和57年度事業計画

(イ) 機材供与 115,397千円

昭和57年度事業実績

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 94,653,370円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
タイとうもろこし産業開発	16,215,619	比重選別機, パーツ類他
アスンシオン食品市場改善	72,029,140	マイクロバス, バキューム車, ゴミ処理車, 電算機他
ペルー野菜流通改善	6,408,611	ワゴン, トラック, 顕微鏡他
計	94,653,370	

なお, 上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連) 270,151,514円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣 支出額 1,195,060円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
巡回指導	ペルー共和国	ペルー野菜流通改善	-	(報告書作成費)	320,800
実施協賛	パラグアイ	アスンシオン食品市場改善	-	()	874,260
計					1,195,060

(ロ) 機械供与実績 支出額 64,734,631円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
タイとうもろこし産業開発	51,984,936	トラック, トラクター, フォークリフト, スベアパーツ他
ペルー野菜流通改善	12,749,695	マイクロバス, 軽トラック, パソコン他
計	64,734,631	

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連) 65,929,691円

昭和57年度事業計画

100 その他の事業

(a) 開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため、技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又は、これに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あっせん、連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行う。

昭和57年度事業実績

100 その他の事業

研修員の宿泊及び研修施設として、東京国際センター外5センター維持管理業務を行うと共に、運営事業を実施した。また兵庫センターは、その管理運営を兵庫県に委託した。

センター名	ベット数	年間宿泊実績	入館率	備考
①東京国際センター	270	90,652	92.0%	入館率 = $\frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベット数} \times 365 \text{日}}$
②八王子国際研修センター	97	26,083	73.7	
③大阪国際研修センター	62	16,572	73.3	
④名古屋国際研修センター	96	32,375	92.4	
⑤筑波国際センター	195	43,618	61.3	
⑥神奈川国際水産研修センター	33	8,014	66.7	
⑦兵庫国際センター	71	18,824	72.6	
計	824	236,138	78.5	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 インド	日本脳炎ワクチン製造計画	2	57. 5. 7 ~ 5. 14	1,576,994	
2 ケニア	地下水開発計画	3	57. 3. 12 ~ 3. 24	67,543	
3 タンザニア	漁業振興計画				
4 マラウイ	道路網整備計画	2	57. 5. 16 ~ 5. 30	2,877,367	
5 ジンバブエ	地方道路網復興計画				
6 バラオ	小規模漁業振興計画	2	57. 5. 21 ~ 6. 6	1,817,728	
7 ミクロネシア	伝統漁業改善計画				
8 パヌアツ	漁業開発計画	3	57. 5. 29 ~ 6. 14	4,693,521	
9 中央アフリカ	医療機能強化計画				
10 セネガル	"	1	57. 3. 23 ~ 3. 30	7,173	
11 ガリアナ	漁業振興計画				

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
12	ネパール	}	3	57. 6.22 ~ 6.29	1,108,819
13	バキスタン				
14	バングラデシュ				
15	タイ	}	2	57. 6.30 ~ 7.14	1,387,739
16	ビルマ				
17	バキスタン		2	57. 7. 5 ~ 7.19	1,328,572
18	スーダン	}	2	57. 7. 8 ~ 7.22	2,111,939
19	エジプト				
20	ケニア	}	1	57. 7.17 ~ 7.31	1,465,583
21	タンザニア				
22	パラグアイ		2	57. 7.27 ~ 8. 9	2,876,299
23	マダガスカル	}	1	57. 7.29 ~ 8.17	1,634,050
24	コモロ				
25	インドネシア		1	57. 8.17 ~ 8.27	617,055
26	マリ	}	3	57. 8.29 ~ 9.16	7,324,373
27	ニジェール				
28	ザンビア		1	57. 9.25 ~ 10. 5	1,438,309
29	バキスタン	}	2	57. 9.24 ~ 10. 8	1,588,559
30	フィリピン				
31	スーダン		1	57.10. 1 ~ 10.10	1,164,207
32	パラグアイ	}	3	57.10.11 ~ 10.25	3,184,975
33	ベルー				
34	コロンビア				
35	マレーシア		2	57.10.13 ~ 10.22	1,033,149

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
36	タイ	1			
37	セネガル	3	57.10.25～11.8	4,069,578	
38	ソロモン	2	57.11.2～11.16	1,937,394	
39	トンガ				
40	キリバス				
41	ホンジュラス	1	57.11.8～11.20	1,039,702	
42	ハイチ				
43	バヌアツ	1	57.11.12～11.20	904,893	
44	スリランカ	2	57.12.13～12.20	1,227,386	
45	タイ	1	57.12.18～12.25	566,487	
46	バングラデシュ				
47	マダガスカル	1	58.1.15～1.26	1,525,818	
48	ガーナ	2	58.1.20～1.31	2,584,695	
49	リベリア				
50	ベルー	2	57.12.16～12.17	65,200	
51	チリ	2	58.1.23～2.10	3,472,660	
52	ポリビア				
53	コロンビア				
54	バングラデシュ	2	58.1.21～2.2	1,231,647	
55	タンザニア	2	58.2.9～2.25	2,874,885	
56	ケニア				
57	ザンビア				
58	ジンバブエ				
59	中国	2	58.2.8～2.14	609,142	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
60	インドネシア 第四紀地質研究所設立計画	1	58. 2. 18 ~ 2. 22	275, 638	
61	エジプト 米作機械化計画	2	58. 2. 19 ~ 3. 2	2, 206, 921	
62	スーダン ジャバルアウリア魚類流通計画	} 1	58. 2. 24 ~ 3. 14	1, 719, 245	
63	インドネシア 国土開発隊センター計画				
64	ザール 市街地道路整備計画	} 2	58. 3. 1 ~ 3. 21	3, 531, 027	
65	セネガル 水産冷蔵流通計画				
66	象牙海岸 海洋科学技術学校設立計画	} 1	58. 3. 1 ~ 3. 16	1, 572, 350	
67	カーボベルテ 保健機構強化計画				
68	セネガル 地方水道整備計画	} 1	58. 3. 7 ~ 3. 19	652, 615	
69	パラオ ココナツ農業振興計画				
70	ミクロネシア 地方道, 農道整備計画				
71	バングラデシュ N-N地区末端かんがい整備計画	} 2	58. 3. 12 ~ 3. 19	1, 555, 577	
72	スリランカ 漁港整備計画				
73	モザンビーク 漁業振興計画	} 3	58. 4. 9 ~ 4. 25	3, 253, 270	
74	セイシエル "				
75	インドネシア 国土開発隊センター計画	1	58. 3. 25 ~ 4. 8	830, 977	
76	タイ 貿易研修センター設立計画	1	58. 3. 27 ~ 3. 31	452, 715	
77	スリランカ 文房具工場設立計画	} 4	57. 11. 8 ~ 11. 19	2, 688, 704	
78	フィリピン 全国水利センター設立計画				
79	エジプト ハイダム湖漁業管理センター	} 2	58. 3. 8 ~ 3. 20	3, 234, 710	
80	シェラレオーネ 漁業振興計画				
	タイ 建築比較調査他			1, 082, 315	報告書作成費
計				84, 509, 505	

昭和57年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため、537,552千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

昭和57年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

海外協力隊派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)および訓練業務、並びに啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を行った。

区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等
春募集(57/3.4次隊)	57. 4. 15 ~ 57. 5. 31	各都道府県において映画会
秋募集(58/1.2次隊)	57. 10. 15 ~ 57. 11. 30	パネル展、募集説明会等を実施した。

(b) 次のとおり選考業務を行った。

(単位:人)

区 分	応募者数	第 1 次 選 考				第 2 次 選 考			
		試験日	場 所	受験者数	合格者数	試 験 日	場 所	受験者数	合格者数
57/3.4次隊	1,568	57. 7. 4	各都道府県	899	547	57. 8. 6 ~ 57. 8. 12	東京	466	208
58/1.2次隊	2,668	58. 1. 9	"	1,443	811	58. 2. 12 ~ 58. 2. 18	"	689	300
合 計	4,236			2,342	1,358			1,155	508

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

④ 訓練人数

訓練所別 年 次	広 尾 訓 練 所			駒 ヶ 根 訓 練 所			
	入 所	中途退所	計	入 所	中途退所	語学再訓練者	計
1 次 隊	102	2	100	103	1	2	100
2 "	105	2	103	105	2	0	103
3 "	133	1	132	132	0	1	131
4 "	121	3	118	120	1	0	119
合 計	461	8	453	460	4	3	453

◎ 訓練期間

区分	内訳	広尾訓練所	参 押	駒ヶ根訓練所	広尾(行事等)
1 次 隊	開始日	57年4月1日	57年4月28日	57年5月1日	57年7月8日
	移動日	4月27日	4月30日	7月7日	7月10日
	日 数	27日	3日	68日	3日
2 次 隊	開始日	57年6月10日	57年7月7日	57年7月10日	57年9月16日
	移動日	7月6日	7月9日	9月15日	9月18日
	日 数	27日	3日	68日	3日
3 次 隊	開始日	57年9月19日	57年10月17日	57年10月20日	58年1月17日
	移動日	10月16日	10月19日	12月26日	1月18日
	日 数	28日	3日	68日	2日
4 次 隊	開始日	57年12月2日	58年1月4日	58年1月7日	58年8月16日
	移動日	12月28日	1月6日	3月15日	3月18日
	日 数	27日	3日	68日	3日
合 計		109日	12日	272日	11日

(ロ) 次のとおり啓発、広報等業務を行った。

- ① 協力隊事業の各種資料の作成
- ② 定期刊行物、不定期刊行物の編集発行
- ③ 啓発用資料(スライド・パネル・壁新聞)の作成
- ④ 各種資料作成のためにルポライター、カメラマンの派遣
- ⑤ マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与、情報提供、意見交換会
- ⑥ 各種啓発行事の実施(映画会、講演会、クロスロード誌普及対策等)
- ⑦ 協力隊員の身分措置に関する業務
- ⑧ 帰国隊員への支援業務

なお、上記(イ)~(ロ)の国内事業に必要な経費は715,044,131円であった。

(2) 派遣事業

(a) 既派遣国に再派遣者を含め26ヶ国に510名を派遣した。

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を5名派遣した。

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は次のとおりである。

昭和57年度事業計画

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期 緊急派遣	計
協力隊員	400	430	70	476	24	1,400人
シニアグループ	24	25	0	21	0	70人
計	424	455	70	497	24	1,470人

昭和57年度事業実績

年度当初の在外隊員数は923名であったところ、年度中帰国隊員が505名であったので、年度末在外隊員は928名となった。
上記(a)の海外事業に必要な経費は3,912,434,611円であった。

昭和57年度隊員シニア隊員等派遣実績表

区分	地域	国名	57.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	58.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊員	アジア	フィリピン	84	36	18	50	88
		マレーシア	75	28	10	51	62
		ネパール	57	18	3	27	51
		バングラデシュ	63	23	6	31	61
		タイ	5	13	0	0	18
		スリランカ	10	6	0	0	16
	大洋州	P. N. O	9	8	3	6	14
		ソロモン	2	3	0	1	4
		トンガ	4	1	0	2	3
		西サモア	24	12	2	10	28
	アフリカ	ケニア	118	41	15	77	97
		タンザニア	54	18	7	26	53
		マラウイ	134	48	0	87	95
		ザンビア	30	21	0	7	44
エチオピア		10	7	4	8	13	
ガーナ		54	29	0	28	55	
リベリア		6	13	0	0	19	
セネガル		11	16	1	3	25	
中近東	シリア	22	10	1	13	20	
	モロッコ	27	13	3	13	30	
	チュニジア	18	10	2	11	19	
中南米	コスタリカ	18	5	2	8	17	
	ホンデュラス	42	17	1	21	39	
	ベルー	10	8	1	5	14	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	地域	国名	57.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	58.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
	中南米	ポリビア	14	4	0	10	8
		パラグアイ	21	21	2	9	35
	国連	インドネシア	1	0	0	1	0
	計		923	429	81	505	928
シ	アジア	フィリピン	0	1	0	0	1
		マレーシア	2	0	1	2	1
		ネパール	1	0	1	1	1
	大平洋	P N O	0	2	0	1	1
		西サモア	1	0	0	1	0
	アフリカ	ケニア	1	0	1	1	1
タンザニア		1	0	1	1	1	
ア	中近東	ガーナ	0	1	0	0	1
		シリア	1	0	0	0	1
	チュニジア	1	0	0	0	1	
中南米	ホンデュラス	0	1	0	0	1	
	コスタリカ	1	0	0	1	0	
	調整員	21	5	0	11	15	
	計		30	10	4	19	25

上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(頁) 青年海外協力隊派遣費 4,627,478,742円

4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の鉱工業、農林業及び社会の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 184,907,249円

昭和57年度事業計画

本年度においては次の事業を行うため、743,355千円を予定する。
 (イ) 基礎調査及び投融資審査等調査
 基礎調査の19件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。
 (ロ) 技術指導
 技術指導のための専門家46人の派遣及び研修生31人の受入れを予定する。

昭和57年度事業実績

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農 林 水 産 3 部	4	25,084,830	
基礎二次調査	"	2	8,391,720	
開発計画調査	"	1	10,751,482	
計画打合せ	"	2	44,460,310	
作業監理	"	1	2,940,275	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	8,974,644	
投融資審査等調査	鉱 工 業 2 部	3	8,028,670	
"	農 林 水 産 3 部	4	13,087,497	
"	社会開発協力部	1	2,161,443	
現地実証調査費	農 林 水 産 3 部	-	51,930,501	
実施計画費	鉱 工 業 2 部	-	1,140,000	
"	農 林 水 産 3 部	-	7,915,877	
"	社会開発協力部	-	40,000	
計		19	184,907,219	

(ロ) 技術指導等 支出費 187,438,227円
 技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。
 専門家派遣 支出額 139,977,761円

区 分	長 期 専 門 家			短 期	計
	継 続	新 規	小 計		
農 林 水 産 3 部	8 人	3 人	11 人	8 人	19 人
社 会 開 発 協 力 部	0	0	0	6	6
計	8	3	11	14	25

(ハ) 研修員受入 支出額 47,460,466円

関 係 部	人 員	備 考
農 林 水 産 3 部	28 人	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。
 (項) 開発協力費 372,315,476円

② 前年度繰越事業分

開発基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 114,654,238円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業関連 基礎二次調査 計画打合せ (報告書作成費, 調査業務実施費)	農林水産3部	1	10,189,292	
	"	3	6,736,071	
	"	-	13,471,039	
関連インフラ (報告書作成費, 調査業務実施費)	鉱工業計画調査部	-	29,425,260	
投融資審査等調査 (報告書作成費)	農林水産3部	1	2,644,576	
	"	-	560,000	
現地実証調査費	農林水産3部	-	51,628,000	
計		5	114,654,238	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 114,654,238円

(2) 開発協力事業(鉱工業2部関係分)

① 当年度事業分

(1) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 18,143,314円

次のとおり実施した。

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)
関連インフラ	ペルー・ワンサラ鉱山関連施設整備計画調査	6	57.12.13～57.12.25	8,974,644
投融資審査等調査	インドネシア・ロックアスファルト投融資審査等調査	3	57.7.29～57.8.7	1,975,407
	" マレーシア・ペナン投融資審査等調査	3	57.8.11～57.8.21	1,602,195
	" インド・マレーシア・シンガポール投融資審査等調査	4	57.10.6～57.10.20	4,451,068
実施計画費	-	-		1,140,000
		16		18,143,314

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 18,143,314円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)
関連インフラ	フィリピン・バサール銅製錬関連施設整備計画調査	-	調査業務実施費 報告書作成費	29,425,260

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 29,425,260円

(3) 開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 164,562,492円

次のとおり実施した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考
基礎一次調査	パキスタン, ケニア	パキスタン・ケニア燃材林造成	7	58. 2. 4 ~ 58. 2. 17 (1人)	8,010,163	
				58. 2. 4 ~ 58. 2. 10 (1人)		
				58. 2. 9 ~ 58. 2. 17 (1人)		
				58. 2. 4 ~ 58. 2. 19 (4人)		
基礎二次調査	フィリピン, マレーシア, シンガポール	木質エネルギー利用開発	6	58. 2. 21 ~ 58. 3. 11	5,396,086	
	バブアニューギニア	バブアニューギニア農業開発協力	5	58. 2. 25 ~ 58. 3. 11	5,259,555	
	ブラジル	ブラジル東北部半乾燥地適正作物開発	5	58. 3. 4 ~ 58. 3. 19	6,419,026	
基礎二次調査	フィリピン	フィリピンアラスアサン未利用樹開発試験	6	57. 5. 26 ~ 57. 6. 10	4,244,701	
	マレーシア	マレーシアサゴヤシ開発協力	6	58. 3. 28 ~ 58. 4. 9	4,147,019	
開発計画調査	ブルネイ	ブルネイ森林造成	7	57. 11. 21 ~ 57. 12. 11	10,751,482	
計画打合せ	ブラジル	日伯農業開発協力事業(一次)	15	57. 5. 6 ~ 57. 6. 8 (1人)	35,832,848	
				57. 5. 7 ~ 57. 6. 8 (3人)		
				57. 5. 6 ~ 57. 5. 28 (1人)		
				57. 5. 21 ~ 57. 6. 8 (7人)		
				57. 5. 21 ~ 57. 6. 20 (1人)		
				57. 5. 21 ~ 57. 6. 18 (1人)		
				57. 5. 28 ~ 57. 6. 7 (1人)		
		日伯農業開発協力事業(二次)	7	57. 7. 29 ~ 57. 8. 12	8,627,462	

区分	国名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考
作業監理	ベ ル -	ベルーアマゾン林業開発	3	58. 3. 14 ~ 58. 3. 23 (1人) 58. 3. 14 ~ 58. 3. 25 (2人)	2,940,275	
投融資審査等 調 査	バブアニューギニア	バブアニューギニア林業開発	4	57. 7. 22 ~ 57. 8. 8	4,222,021	
	タイ, マレーシア	タイ・マレーシア林業開発	4	57. 8. 2 ~ 57. 8. 16	3,257,092	
	フ ィ リ ビ ン	フィリピン林業開発	4	57. 11. 8 ~ 57. 11. 23	2,739,943	
	タイ, スリランカ	タイ・スリランカ投融資審査(PR)	3	58. 2. 27 ~ 58. 3. 14 (2人) 58. 2. 28 ~ 58. 3. 14 (1人)	2,868,441	
小 計		13 件	82人		104,716,114	
現地実証調査 費		ベルーアマゾン林業開発	-	-	51,930,501	
実施計画費		-	-	-	7,915,877	
計		13 件	82人		164,562,492	

(ロ) 技術指導等 支出額 185,588,050 円

技術指導等のための専門家派遣及び研修生の受入れを次のとおり実施した。

(イ) 専門家派遣 支出額 138,127,584 円

プロジェクト名	派遣 累計	56年度からの 継 続 者		58年3月末まで の当年度派遣者		58年3月末まで の当年度帰国者		58年3月末現在 の 在 勤 者		支 出 額 (円)	備 考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
(長期調査員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
ベルーアマゾン林業開発現地実証調査	18	4	0	2	12	2	12	4	0	79,078,871	
ブルネイ森林造成	1	0	0	0	1	0	1	0	0	971,925	
小 計	19	4	0	2	13	2	13	4	0	80,050,796	
日伯農業開発協力事業	4	3	0	0	1	3	1	0	0	35,631,767	
コスタリカ サンホセワラベル等花卉栽培試験	2	1	0	1	0	1	0	1	0	16,502,187	
バブアニューギニアマダン試験的造林	2	0	0	0	2	0	2	0	0	1,365,000	
フィリピンカガヤンデオロ造林事業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2,000	
小 計	9	4	0	1	4	4	4	1	0	53,500,954	
所属先給与補填経費(調査団)										4,575,834	
計	28	8	0	3	17	6	17	5	0	138,127,584	

(iii) 研修員受入れ

支出額 47,460,466円

国名	研修内容	人員	期間	支出額 (円)
ブラジル	土壌分析等	2人	57. 5. 10 ~ 57. 6. 25	3,600,217
	畑作栽培, 農協組織	4	57. 10. 8 ~ 57. 10. 25	5,996,524
パプアニューギニア	原木製材品検査	1	57. 6. 24 ~ 57. 8. 9	6,564,400
	製材機械修理	1	57. 6. 24 ~ 57. 8. 24	
	材業機械修理	1	57. 8. 15 ~ 57. 11. 15	
タイ	農協を通ずる農業開発プロジェクトのリーダー養成	10	57. 7. 23 ~ 57. 8. 23	11,670,540
インドネシア	合板製造技術	5	57. 7. 17 ~ 57. 11. 16	10,711,355
ペルー	薬草栽培	2	58. 3. 23 ~ 58. 5. 27	3,336,340
	造林, 森林生態	1	57. 11. 4 ~ 57. 12. 15	5,581,090
	造林研究	1	57. 12. 2 ~ 57. 12. 20	
計		28		47,460,466

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部関係分) 350,150,542円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(i) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 85,228,978円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎二次調査	ブラジル	ブラジル南部ぶどう栽培	6人	57. 9. 30 ~ 57. 10. 19	10,189,292	
計画打合せ	"	日伯農業開発協力事業(一次)	4	57. 12. 2 ~ 57. 12. 18 (2人)	5,875,907	
				57. 12. 2 ~ 57. 12. 13 (1人)		
				57. 12. 2 ~ 57. 12. 17 (1人)		
	"	" (二次)	1	58. 3. 3 ~ 58. 3. 8	639,664	
	"	" (三次)	1	58. 3. 24 ~ 58. 3. 28	220,500	
投融資審査等調査	タイ	タイ農業開発	4	58. 11. 23 ~ 58. 12. 4	2,644,576	
小計			16		19,569,939	

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎二次調査	ペル	ペルーアマゾン林業開発	-人	(報告書作成費)	820,000	
	バブアニューギニア	PNGニューアイルランド島農業開発	-	"	422,600	
	マレーシア	マレーシアサバ州パバイア栽培	-	"	479,400	
	バブアニューギニア	PNGニューブリテン島南部材業開発	-	(報告書作成費 調査業務実施費等)	4,296,866	
	フィリピン	フィリピンパラワン島 木質エネルギー資源林造成	-	(報告書作成費)	900,680	
	ブルネイ	ブルネイ森林造成	-	(報告書作成費 調査業務実施費等)	2,858,820	
	フィリピン	フィリピン野菜育種事業	-	(")	1,790,828	
開発計画調査	ジャマイカ	ジャマイカコーヒー栽培	-	(報告書作成費)	428,700	
	ブラジル	ブラジル、ムンド・ノーボ 輪換栽培技術等開発協力	-	(")	485,200	
計画打合せ	ペル	ペルーアマゾン林業開発	-	(報告書作成費)	987,945	
投融資審査等 調査	バブアニューギニア フィリピン	PNGフィリピン林業開発	-	(報告書作成費)	560,000	
小計					14,031,039	
現地実証調査費	ペル	ペルーアマゾン 林業開発現地実証調査	-	-	51,628,000	
計			16		85,228,978	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産三部関係分) 85,228,978円

(4) 開発協力事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

本年度において、次のとおり実施した。

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

区分	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
投融資審査等調査 実施計画費	マレーシア軟弱地盤処理工法試験事業融資前審査等調査 —	4 —	58. 2. 17～58. 2. 23	2,161,443 40,000
計		4		2,201,443

(ロ) 技術指導等

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	6	57. 7. 7～57. 7. 24 57. 7. 8～57. 7. 16 57. 7. 22～57. 8. 9 57. 11. 10～57. 11. 18 57. 11. 17～57. 12. 17	1,850,177
計	6		1,850,177

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(社会開発協力部) 4,051,620円

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、7,500百万円とする。

なお、分野別事業規模の用途は次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 約 294百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 約 3,971百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 約 3,235百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては、次の業務を行うため1,984,616千円を予定する。

- ① 海外移住の調査、知識の普及及び相談あつせん業務
- ② 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- ③ 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 開発投融資事業

関連施設整備事業のための資金として1,301,900,000円並びに試験的事業資金として1,607,179,777円、計2,909,079,777円の貸付けを実施した。

なお、年度内に1,295,827,904円の償還があつたため、年度末の貸付金の残高は、24,795,222,430円となった。

分野別の事業実績(貸付金)は次のとおりである。

- (イ) 社会開発事業 350,100,000円
- (ロ) 農林業 1,898,979,777円
- (ハ) 鉱工業 660,000,000円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業 (1,805,481,439円)

① 当年度事業分 (1,730,337,359円)

(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談あつせん業務 (152,366,085円)

(a) 海外移住に関する調査統計 (42,392,568円)

移住者の援護及び指導その他必要な業務を国の内外を通じ一貫して効果的に実施するための基礎資料を整備するため、次の調査・

昭和 57 年 度 事 業 計 画	昭 和 57 年 度 事 業 実 績														
	<p>(c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行き業務 (63,834,027 円)</p> <p>移住希望者の相談に応じ、正確な判断、素材を提供し、また、本人の資金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。</p> <p>ア. 移住先資料の整備</p> <p>各種資料の印刷及びブラジル、カナダ等の移住情報を紹介するパネル写真400点、VTR4種及び映画「ブラジル編」を製作した。</p> <p>イ. 南米向け移住希望者のあっせん実績は次のとおり</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">南 米</td> </tr> <tr> <td>農 業 移 住 者</td> <td style="text-align: right;">64 名</td> </tr> <tr> <td>工 業 技 術 移 住 者</td> <td style="text-align: right;">9 名</td> </tr> <tr> <td>近 親 等 呼 寄 移 住 者</td> <td style="text-align: right;">51 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124 名</td> </tr> </table> <p>ウ. カナダ、オーストラリア向け移住希望者の入国許可申請実績は次のとおり</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>カ ナ ダ</td> <td style="text-align: right;">105 名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td style="text-align: right;">108 名</td> </tr> </table> <p>エ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇用移住、あっせん打合せ会の開催。</p> <p>オ. 雇用主相談会、求人開拓及び雇用費、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん。</p> <p>カ. 農拓協、及び工移協に対し、移住者導入、相談あっせん等に関する業務委託を行った。</p> <p>(d) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務 (197,784,182 円)</p> <p>(a) 移住者に対する訓練講習 (116,722,072 円)</p> <p>移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し、速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長する必要があるため次のとおり訓練講習を実施した。</p> <p>ア. 渡航前訓練講習(婦人移住者講習会、カナダ及びオーストラリア移住者講習会、海外実習生講習会、海外移住研修生の訓練講習)</p> <p>イ. 渡航後訓練講習(農業移住者及び技術移住者)</p> <p>ウ. 移住者子弟技術研修(第11回生17名、第12回生18名)</p> <p>エ. 海外実習生(第4回生3名、第5回生3名)</p> <p>(b) 渡航費、支度費等の支給業務 (34,631,530 円)</p> <p>ア. 移住者渡航費支給実績 (33,573,180 円)</p>	南 米		農 業 移 住 者	64 名	工 業 技 術 移 住 者	9 名	近 親 等 呼 寄 移 住 者	51 名	計	124 名	カ ナ ダ	105 名	オーストラリア	108 名
南 米															
農 業 移 住 者	64 名														
工 業 技 術 移 住 者	9 名														
近 親 等 呼 寄 移 住 者	51 名														
計	124 名														
カ ナ ダ	105 名														
オーストラリア	108 名														

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

国名	単身 (80%)		家族 (80%)		家族 (100%)		合計		備考
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
ブラジル	33	11,159	-	-	21	6,516	54	17,676	
アルゼンティン	15	4,911	6	1,518	15	3,588	36	10,047	
パラグアイ	4	1,268	6	1,858	5	1,816	15	4,942	
ポリウイア	3	908	-	-	-	-	3	908	
合計	55	18,246	12	3,407	41	11,920	108	33,573	

イ. 支度費及び集結旅費等の支給 (1,058,350円)

海外移住センターに集結する移住者に対し、旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した。

(c) 渡航のための援助及び指導業務 (46,430,580円)

ア. 移住者に対する宿泊施設の提供、その他指導業務の実施 (37,738,274円)

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センター及び沖繩支部の宿泊施設において移住先事情、語学などの講習を行うとともに、渡航に必要な手続を行った。

イ. 移住者の引率に関する業務の実施 (8,692,306円)

移住業務に精通している者の中から引率者(7名)を任命し引率に当らせた。

(ウ) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務 (1,314,711,145円)

A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (299,013,732円)

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、農業専門家(23名)をして指導に当らせ、かつ、農事講習会、資料の配布等により営農普及に努めた。一方、営農指導の基礎を確立するため、パラグアイ農業総合試験場、ヌエバ・エスベランサ畜産試験農場等における諸試験研究及び同施設等の整備を拡充するとともに、パラグアイ農業総合試験場(本場、分場)とパラグアイ国農業試験場(IAN. O R I A)との研究協力により、移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。

(b) 南米後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営の改善については、先進地域の農業の視察研修が大きな効果を期待できるため、本年度で5回目、サンパウロ支部管内において研修科目別に研修コースを設け、家長、子弟を含めた研修を実施した。

(c) 農業技術者会議は本年度6回目で、サンパウロ支部が事務局となり、サンパウロ市で実施した。

(d) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成、強化を図るため各農業研究グループへ必要経費の一部を助成した。

B. 移住者に対する援助業務 (1,015,697,413円)

(a) 営農改善特別対策に関する業務 (32,607,848円)

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績
	<p>サンファン移住地に営農改善のための種子保存用サイロ（1,000 ton）に建設費の一部を助成した。</p> <p>(b) 医療衛生に関する業務 （269,983,118円）</p> <p>移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補充して、次の業務を実施した。</p> <p>ア. 診療所の運営及び施設等の整備</p> <p>アルトバラナ、イグアス、フラム、サンファン、第2トマス各診療所の運営を行い、オキナワ中央、オキナワ第1各診療所に対して運営費の補助を行った。</p> <p>また、サンファン、オキナワ第2診療所に看護婦宿舎各1棟、第2トマス診療所に深井戸を新設した。</p> <p>イ. 医師等給与</p> <p>本邦から移住地の診療所に派遣する医師及び現地採用医師に係わる医師給与、赴任旅費を支給した。</p> <p>内 訳：派遣医3名、現採医5名</p> <p>ウ. 巡回診療と特約医による医療援護</p> <p>散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師等と特約し、移住者の医療援護を行った。</p> <p>エ. 現地育成医師の本邦研修</p> <p>移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本邦研修のため3名を招聘し、56年度より継続の2名と合わせ計5名を聖広大学に委託して研修を行った。</p> <p>オ. 医師、看護婦育成のため、育英資金を支給するとともに予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>カ. 当事業団伯法人の撤退に伴い、サンパウロ日伯援護協会等と業務委託契約を締結し、事業の推進に当った。</p> <p>(c) 教育に関する業務 （331,181,929円）</p> <p>ア. 移住者子弟の教育の充実に資するため、受入国の教育に関する施策を補充して、教材、教具、教師謝金、育英助成金を支給する等移住者子弟教育の援助を行った。</p> <p>また、ヘキ地教育援助の一環として直営移住地等に教員宿舎を新設した。</p> <p>イ. 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるため、寄宿舎（エンカルナシオン、リオ・デ・ジャネイロ）を新設した。</p> <p>ウ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師を派遣し、日本語教育の推進に努めるとともに日本語教育の実態を調査するため調査団を派遣した。</p> <p>また、現地の日本語教師の質の向上を図るため、南米各国から10名の日本語教師を招聘し、玉川大学に委託して3ヶ月間の研修を行ったほか、現地合同研修を実施した。</p> <p>(d) 生活改善普及業務 （119,614,853円）</p> <p>ア. 移住地の生活改善の一環として日本からVTR機器セット、映写機、図書などを送付し、生活改善の普及に努めた。</p> <p>イ. 南米日系社会における老人問題に関する講演及び老人クラブの育成指導のため、専門家を派遣した。</p> <p>ウ. 移住地の生活環境の整備として、治安制度の不完全な移住地については受入国の治安に関する施策を補充して、治安謝金の補</p>

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績
	<p>助、警官用宿舎（サンファン、イグアス、第2トメアス）を新設した。</p> <p>エ、地域社会の文化水準向上のため公民館（オキナワ第2、南パイア、サンタレーン地区）及び移住地治安用電話架設経費（カサドル地区）の一部を助成した。</p> <p>オ、サンファン移住地飲料水対策深井戸工事3ヶ年計画の最終年次分として36基分及びグアタバラ移住地の飲料対策の一部を助成した。</p> <p>(e) 道路対策費 （211,649,598円）</p> <p>サンファン移住道路整備対策3ヶ年計画の最終年次分の道路補修工事、第2トメアス及びブラム、チャベス道路補修工事2ヶ年計画の最終年次分の工事を実施したほか、オキナワ、アルトバラナ移住地に災害復旧工事を実施した。</p> <p>(f) 車輛機材購入 （41,572,067円）</p> <p>リオ・ボニート移住地道路改修工事用としてブルドーザー1台、トラック1台を、又、アルトバラナ道路補修工事用としてグレーザー1台を購入し配置した。</p> <p>(g) 電化対策費 （9,088,000円）</p> <p>移住地の社会基盤整備事業の一環としてイツペラ、ベラビスタ移住地電化経費の一部を助成した。</p> <p>(=) その他 （65,475,947円）</p> <p>海外移住センター、海外移住研修所、沖縄センターの宿泊施設運営費及び診療所、試験農場の運営費（自己収入見合支出）</p> <p>② 前年度繰越事業分 （75,144,080円）</p> <p>(イ) 移住者の訓練講習 （604,080円）</p> <p>カナダ、又はオーストラリア圏に移住するための技術移住者の講習を当団と雇用促進事業団君津総合高等職業訓練校との共同事業として実行した。</p> <p>(ロ) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 （8,525,608円）</p> <p>営農普及用機材としてヌエバ・エスベランサ畜産試験農場においてトラクトール・アタッチメントの購入、専門家用ジープ引取経費を支出した。</p> <p>バ農総試、同分場、ヌエバ・エスベランサ畜産農場、サンファン試験農場及び花卉園芸センター等へ備品購入の上、送付した。</p> <p>(ハ) 移住者に対する援護業務 （66,014,392円）</p> <p>(a) 医療衛生に関する業務 （7,901,215円）</p> <p>ア、オキナワ第1診療所に医療器具・備品を購入、配置した。</p> <p>イ、本部購入の医療器具引取経費をアスンシオン、サンタスルス支部において支出した。</p> <p>ウ、医療施設としてオキナワ中央診療所及びサンファン診療所に看護婦宿舎各1棟を新設した。</p> <p>(b) 教育に関する業務 （179,509円）</p> <p>移住地子弟の教育の充実に図るため、日本語教材を配布した。</p> <p>本部調達済の教材引取経費（アスンシオン・サンタスルス）を支出した。</p>

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績														
<p>(2) 入植地事業（現地法人分を含む） 本年度においては、次の業務を行うため491,901千円を予定する。</p> <p>(4) 入植地造成計画</p> <table border="1" data-bbox="439 743 982 1707"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バラグァイ 新規中入植地</td> <td>区画測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事</td> </tr> <tr> <td>アルトパラナ</td> <td>境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事</td> </tr> <tr> <td>イグアス</td> <td>境界保全 保留地保全 道路造成工事 道路補修工事 構造物造成工事 構造物補修工事 区画測量 市街地造成工事</td> </tr> <tr> <td>バルセア・アレグレ</td> <td>道路補修工事 境界保全</td> </tr> <tr> <td>グァタバラ</td> <td>境界保全</td> </tr> <tr> <td>第2トメアス</td> <td>境界保全</td> </tr> </tbody> </table>	入植地名	事業概要	バラグァイ 新規中入植地	区画測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事	アルトパラナ	境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事	イグアス	境界保全 保留地保全 道路造成工事 道路補修工事 構造物造成工事 構造物補修工事 区画測量 市街地造成工事	バルセア・アレグレ	道路補修工事 境界保全	グァタバラ	境界保全	第2トメアス	境界保全	<p>(c) 生活改管普及業務（11,262,213円） ア. オキナワ第2移住地に公民館を新設した。</p> <p>(d) 道路対策（46,671,455円） ア. アンデス及びサンファン道路補修工事を実施した。 イ. サンファン道路補修用資材の購入、輸送費を支出した。</p> <p>(2) 入植地事業（現地法人分を含む）（116,244,013円）</p> <p>① 当年度事業分（83,663,034円）</p> <p>(4) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行う業務（83,586,319円）</p> <p>ア. 入植地の造成（79,675,904円）</p> <p> a. ブエノス・アイレス支部（1,996円）</p> <p> (1) ガルアペー入植地土地税（1,996円）</p> <p> b. アスシオン支部（69,640,772円）</p> <p> (1) アルトパラナ入植地（19,749,167円） 境界線清掃30Km, 保留地測量5ロット, 道路補修40Km, 木橋掛替（大）2ヶ所,（特大）1ヶ所, 管渠掛替（大）2ヶ所,（小）2ヶ所を完工した。</p> <p> (2) イグアス入植地（31,373,344円） 境界線清掃20Km, 区画測量（カンボ）11ロット,（小）26ロット, 道路新設5.3Km, 道路補修50Km, 道路災害工事5Km, 木橋新設1ヶ所, 管渠新設（大）2ヶ所,（小）2ヶ所, 管渠掛替（大）2ヶ所,（小）1ヶ所を完工した。</p> <p> (3) アルトパラナ市街地（1,543,154円） 道路補修3Km, 管渠掛替（小）3ヶ所を完工した。</p> <p> (4) イグアス市街地（9,041,823円） 区画測量（商住区）140ロット,（小農園）17ロット, 道路新設10.5Km, 道路補修10Km, 管渠新設（大）2ヶ所,（小）3ヶ所, 管渠掛替（小）3ヶ所を完工した。</p> <p> (5) 入植地土地税（7,933,284円）</p> <p> フラム入植地（14,932円）</p> <p> アルトパラナ入植地（4,633,353円）</p> <p> イグアス入植地（3,284,999円）</p> <p> c. サンパウロ支部（4,347,234円）</p> <p> (1) バルセア・アレグレ入植地（2,255,986円） 道路補修（約100Km）, 境界保全等を実施した。</p> <p> (2) グァタバラ入植地（1,287,279円） 土地鑑定, 地権作成, 境界保全等を実施した。</p>
入植地名	事業概要														
バラグァイ 新規中入植地	区画測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事														
アルトパラナ	境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事														
イグアス	境界保全 保留地保全 道路造成工事 道路補修工事 構造物造成工事 構造物補修工事 区画測量 市街地造成工事														
バルセア・アレグレ	道路補修工事 境界保全														
グァタバラ	境界保全														
第2トメアス	境界保全														

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	83	37	120
イグアス	44	24	68
フラム		12	12
アンデス	2		2
第11小入植地	15		15
バルゼアアレグレ	4		4
第2トメアス	39		39
計	187	73	260

(3) 入植地土地税	(803,969 円)
バルゼア・アレグレ入植地	(2,037 円)
グァタバラ入植地	(798,092 円)
アウリベルデ入植地	(3,840 円)
d. ベレーン支部	(5,678,980 円)
(1) 第2トメアス入植地	(5,629,741 円)
外郭及び残ロッテ境界清掃80 Km, 土地鑑定4ヶ所等を実施した。	
(2) 入植地土地税	(49,239 円)
第2トメアス入植地	
e. リオ・デ・ジャネイロ入植地	(6,922 円)
フンシャル入植地土地税	(6,922 円)
イ. その他入植地地権書等作成費	(3,910,415 円)
a. アスンシオン支部	(3,910,415 円)
フラム入植地	(110,221 円)
アルトパラナ入植地	(1,877,419 円)
イグアス入植地	(1,922,775 円)

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	9	5	14
イグアス	4	5	9
フラム		3	3
アンデス	0		0
(第10小入植地) 第2エルパット	3		3
第11小入植地	0		0
バルゼアアレグレ	11		11
グァタバラ	58	8	66
第2トメアス	5		5
計	90	21	111

(ロ) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務

(76,715 円)

ア. 入植地土譲保全業務

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績
<p>(3) 海外移住投融資事業</p> <p>(i) 本年度における独立援助</p> <p>融資・営農改善融資及び更生資金貸付等に要する貸付限度を2,250百万円とする。</p>	<p>a. ブエノス・アイレス支部</p> <p>(1) アンデス入植地</p> <p>前年度に引続きポブラ林2区画の管理を実施した。</p> <p>② 前年度繰越分 (32,580,979 円)</p> <p>(i) 移住者が入植するための土地の取得, 造成, 管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務</p> <p>A. 入植地の取得 (3,643,932 円)</p> <p>前年度購入したアルゼンチン第11小入植地の分割登記手続を完了した。(約405 ha)</p> <p>B. 造成工事 (28,937,047 円)</p> <p>ア. 入植地の造成 (28,937,047 円)</p> <p>a. ブエノス・アイレス支部 (9,254,097 円)</p> <p>(1) 第11小入植地 (9,254,097 円)</p> <p>区画別測量27ロッテ(公共用地含む), 道路新設5Km, 管渠新設30ヶ所, その他境界線有刺鉄線張7Kmを完工した。</p> <p>b. アスンシオン支部 (11,660,918 円)</p> <p>(1) フルト・パラナ入植地 (5,402,397 円)</p> <p>区画別測量(大口)1ロッテ, 木橋掛替2ヶ所, 管渠掛替3ヶ所, 橋渠新設1ヶ所を完工した。</p> <p>(2) イグアス入植地 (5,951,602 円)</p> <p>鑑定書作成33ロッテ, 道路新設4.7Km, 管渠新設(大)3ヶ所, (小)1ヶ所を完工した。</p> <p>(3) イグアス市街地 (306,919 円)</p> <p>鑑定書作成18ロッテを実施した。</p> <p>c. サンパウロ支部 (8,022,032 円)</p> <p>(1) バルセリアレグレ入植地 (8,022,032 円)</p> <p>道路補修工事100Km, 測量杭打替工事を完工した。</p> <p>(3) 海外移住投融資事業</p> <p>① 貸付実績 (1,546,033,685 円)</p> <p>昭和57年度融資業務計画実績対比</p>

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(単位:円)

区分	貸付			回収			利息収入			延滞損害 金収入実績		
	計画	実績	%	計画	実績	%	計画	実績	%			
事業団	現地貸付金	アスンシオン	-	592,347,213	-	-	335,402,172	-	-	58,901,190	-	9,348,701
		ブエノス・アイレス	-	54,375,254	-	-	25,664,577	-	-	6,167,450	-	153,791
		サンタクルス	-	177,481,683	-	-	208,229,216	-	-	17,511,710	-	1,222,981
		サンド・ドミンゴ	-	17,999,100	-	-	21,192,347	-	-	3,579,790	-	1,326,741
		その他	-	0	-	-	971,574	-	-	124,441	-	0
	計	-	842,203,250	-	582,937,000	591,459,886	101	129,839,000	86,284,581	66	12,052,214	
	更生資金	アスンシオン	-	870,435	-	-	401,698	-	-	30,888	-	0
		ブエノス・アイレス	-	0	-	-	328,167	-	-	2,672	-	157
		サンタ・クルス	-	0	-	-	360,532	-	-	6,162	-	5,116
		サンド・ドミンゴ	-	0	-	-	61,400	-	-	0	-	0
計	-	870,435	-	2,161,000	1,151,797	53	213,000	39,722	19	5,273		
渡航前貸付金	-	0	-	2,497,000	1,362,549	55	-	0	-	0		
農工企業貸付金	-	702,960,000	-	-	0	-	1,546,000	48,022,708	3,106	0		
南米銀行貸付金	-	0	-	-	0	-	-	0	-	0		
合計	2,250,000,000	1,546,033,685	69	587,595,000	593,974,232	101	131,598,000	134,347,011	102	12,057,487		
法人	現地貸付金	リオ・デ・ジャネイロ	-	-	-	-	4,275,156	-	-	5,603,012	-	589,145
		サンパウロ	-	-	-	-	80,825,806	-	-	30,535,981	-	5,990,991
		ベレーン	-	-	-	-	31,695,872	-	-	17,247,613	-	1,828,124
		ポルト・アングレ	-	-	-	-	10,173,352	-	-	8,004,802	-	527,531
		レシフエ	-	-	-	-	7,282,789	-	-	3,536,785	-	138,373
	計	-	-	-	225,841,000	134,252,975	59	98,373,000	64,928,193	66	9,074,164	
	更生資金	リオ・デ・ジャネイロ	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
		サンパウロ	-	-	-	-	190,301	-	-	11,653	-	30,447
		ベレーン	-	-	-	-	58,500	-	-	2,123	-	0
		ポルト・アングレ	-	-	-	-	16,978	-	-	549	-	5,090
レシフエ		-	-	-	-	26,000	-	-	1,560	-	0	
計	-	-	-	359,000	291,779	81	23,000	15,885	69	35,537		
合計	-	-	-	226,200,000	134,544,754	59	98,396,000	64,944,078	66	9,109,701		
総計	2,250,000,000	1,546,033,685	69	813,795,000	728,518,986	90	229,994,000	199,291,089	87	21,167,188		

④ 計画は認可予算

昭和 57 年 度 事 業 計 画	昭 和 57 年 度 事 業 実 績
	<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金 (事業団本部扱)</p> <p>貸付実績は計画に対し 69 %, 前年度比 88 %であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 (事業団本部扱)</p> <p>貸付実績は計画に対し 15 %, 前年度比 73 %と全体的に低調であった。</p> <p>ウ. 農工企業貸付金 (事業団本部扱)</p> <p>貸付実績は計画に対し 68 %, 前年度比 196 %であった。貸付先は南米銀行である。</p> <p>回収概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p>(ア) 事業団本部扱</p> <p>a. 元本の回収実績は 101 %, 利息は 66 %であった。</p> <p>b. 前年度比は元本 90 %, 利息は 84 %であった。</p> <p>(イ) 伯国清算現地法人扱</p> <p>a. 元本の回収実績は 59 %, 利息は 66 %であった。</p> <p>b. 前年度比は元本 65 %, 利息は 52 %であったが、これは南銀に債権の一部を移転したことが主要因となっている。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p>(ア) 事業団本部扱</p> <p>a. 元本の回収実績は 53 %, 利息は 19 %であった。</p> <p>b. 前年度比は元本 53 %, 利息は 31 %と低調であったが、これは貸付先国の為替下落によることが主要因となっている。</p> <p>(イ) 伯国清算現地法人扱</p> <p>a. 元本の回収実績は 81 %, 利息は 45 %であった。</p> <p>b. 前年度比は、元本 45 %, 利息は 57 %であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金</p> <p>元本の回収実績は 55 %であった。</p> <p>エ. 農工企業貸付金</p> <p>南米銀行及び日本イタブア製油投資(株)より利息回収があった。</p> <p>南米銀行貸付金</p> <p>ブラジル側の強い要請で伯国現地法人がブラジルより撤退することになったことから、ジェミス債権を南米銀行に移転することが決定したことに伴ない 57 年度に南米銀行貸付金が定められた。</p> <p>1. 57 年度における移転債権は第 1 回分として 321,428,106 円 (US \$ 1,360,383.17 = Cr \$ 310,793,140.82) が行われた。</p> <p>2. 回収分については、ブラジル中央銀行の外資登録が年度内に認められなかったため送金がなく実績はなかった。</p>

貸付及び回収実績対前年度比較表

ア. 事業団本部抜

(単位:円)

区分	科目	57年度計画(A)	57年度実績(B)	56年度実績(C)	B/A × 100	B/C × 100
貸付	現地貸付金	1,214,000,000	842,203,250	959,668,929	69	88
	更生資金貸付金	6,000,000	870,435	1,185,862	15	73
	農工企業貸付金	1,030,000,000	702,960,000	358,599,500	68	196
	計	2,250,000,000	1,546,033,685	1,319,454,291	69	117
元本回収	現地貸付金	582,937,000	591,459,886	657,851,910	101	90
	更生資金貸付金	2,161,000	1,151,797	2,162,799	53	53
	渡航前貸付金	2,497,000	1,362,549	891,870	55	153
	農工企業貸付金	0	0	16,383,330	-	-
	南米銀行貸付金	0	0	0	-	-
計	587,595,000	593,974,232	677,289,912	101	88	
利息収入	現地貸付金	129,839,000	86,284,581	102,797,337	66	84
	更生資金貸付金	213,000	39,722	126,182	19	31
	農工企業貸付金	1,546,000	48,022,708	1,609,141	3,106	2,984
	南米銀行貸付金	0	0	0	-	-
計	131,598,000	134,347,011	104,532,660	102	129	

イ. 伯国現地法人(ジェミス)

(単位:円)

区分	科目	57年度計画(A)	57年度実績(B)	56年度実績(C)	B/A × 100	B/C × 100
貸付	現地貸付金	-	-	828,973,783	-	-
	更生資金貸付金	-	-	448,301	-	-
	計	-	-	829,422,084	-	-
元本回収	現地貸付金	225,841,000	134,252,975	205,522,190	59	65
	更生資金貸付金	359,000	291,779	654,744	81	45
	計	226,200,000	134,544,754	206,176,934	59	65
利息収入	現地貸付金	98,373,000	64,928,193	125,352,317	66	52
	更生資金貸付金	23,000	15,885	28,012	69	57
	計	98,396,000	64,944,078	125,380,329	66	52

註) 伯・ジェミス債権の一部を南米銀行に移管したが伯國中銀外資登録上の問題で57年度に回収されなかった。

昭 和 5 7 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 7 年 度 事 業 実 績																																																																											
<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成，確保を図るため，次の業務を行うこととし，本年度においては，706,190千円を予定する。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>(3) 養成研修事業</p>	<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成，確保を図るため，次の業務を実施した。</p> <p>(1) 専門家登録事業 13,781,844円</p> <p>新規236名を加え，累計1,116名（一般分野743名，農林分野373名）を登録し活用を図った。</p> <p>(2) 専門家確保事業 100,929,662円</p> <p>(イ) 特別嘱託として，新規20名，継続24名，計44名を確保した。</p> <p>(ロ) 専門技術嘱託として，3名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業 590,657,822円</p> <p>(イ) 派遣前研修 171,337,987円</p> <p>派遣が確定した専門家等を対象とした研修，オリエンテーションを次のとおり実施した。</p> <p>a. 専門家派遣前集合研修</p> <p>研修実施業務の一部を社団法人国際交流サービス協会に依頼して下表のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1305 976 2211 1522"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">期 間</th> <th colspan="2">受 講 者 数</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>専 門 家</th> <th>専 門 家 夫 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>S 57. 4. 12 ~ 5. 14</td> <td>77 (人)</td> <td>22 (人)</td> <td>99 (人)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>" 5. 17 ~ 6. 15</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>" 6. 21 ~ 7. 20</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>" 8. 2 ~ 8. 31</td> <td>56</td> <td>16</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>" 9. 6 ~ 10. 7</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>" 10. 12 ~ 11. 11</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>" 11. 24 ~ 12. 23</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>S 58. 1. 10 ~ 2. 9</td> <td>48</td> <td>8</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>" 2. 14 ~ 3. 15</td> <td>66</td> <td>21</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>378</td> <td>126</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 個別語学研修</p> <table border="1" data-bbox="1305 1627 2567 1722"> <thead> <tr> <th>語 学</th> <th>英 語</th> <th>西 語</th> <th>インドネシア語</th> <th>仏 語</th> <th>ポルトガル語</th> <th>アラビア語</th> <th>スワヒリ語</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>69 (人)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	期 間	受 講 者 数		計	専 門 家	専 門 家 夫 人	第1回	S 57. 4. 12 ~ 5. 14	77 (人)	22 (人)	99 (人)	第2回	" 5. 17 ~ 6. 15	37	17	54	第3回	" 6. 21 ~ 7. 20	22	12	34	第4回	" 8. 2 ~ 8. 31	56	16	72	第5回	" 9. 6 ~ 10. 7	27	11	38	第6回	" 10. 12 ~ 11. 11	25	10	35	第7回	" 11. 24 ~ 12. 23	20	9	27	第8回	S 58. 1. 10 ~ 2. 9	48	8	56	第9回	" 2. 14 ~ 3. 15	66	21	87	計		378	126	504	語 学	英 語	西 語	インドネシア語	仏 語	ポルトガル語	アラビア語	スワヒリ語	計	受講者数	26	9	14	6	7	5	2	69 (人)
区 分	期 間			受 講 者 数			計																																																																					
		専 門 家	専 門 家 夫 人																																																																									
第1回	S 57. 4. 12 ~ 5. 14	77 (人)	22 (人)	99 (人)																																																																								
第2回	" 5. 17 ~ 6. 15	37	17	54																																																																								
第3回	" 6. 21 ~ 7. 20	22	12	34																																																																								
第4回	" 8. 2 ~ 8. 31	56	16	72																																																																								
第5回	" 9. 6 ~ 10. 7	27	11	38																																																																								
第6回	" 10. 12 ~ 11. 11	25	10	35																																																																								
第7回	" 11. 24 ~ 12. 23	20	9	27																																																																								
第8回	S 58. 1. 10 ~ 2. 9	48	8	56																																																																								
第9回	" 2. 14 ~ 3. 15	66	21	87																																																																								
計		378	126	504																																																																								
語 学	英 語	西 語	インドネシア語	仏 語	ポルトガル語	アラビア語	スワヒリ語	計																																																																				
受講者数	26	9	14	6	7	5	2	69 (人)																																																																				

c. 個別技術研修

49名について、技術補完、機材操作、管理技術等の研修を実施した。

(イ) 中期研修 103,540,542円

将来、国際協力事業に従事する人材養成のための研修を次のとおり実施した。

期 間	開 設 コ ー ス	受 講 者 数
前 期 S 57. 5. 10 ~ 7. 23 (75 日間)	社 会 開 発 コ ー ス	20 (人)
	農 林 業 プ ロ ジ ェ ク ト ・ リ ー ダ ー ・ コ ー ス	6
	農 業 一 般 コ ー ス	12
	農 業 土 木 コ ー ス	13
	資 源 電 力 コ ー ス	18
後 期 S 57. 11. 20 ~ 12. 3 (75 日間)	社 会 開 発 コ ー ス	18
	環 境 衛 生 コ ー ス	9
	林 業 コ ー ス	15
	工 業 コ ー ス	15
計		126

(ロ) 海外長期研修 240,156,411円

将来国際協力事業に従事する指導的専門家養成のための海外研修を次のとおり実施した。

分 野	新規派遣	継続派遣	帰 国	計
社 会 開 発	7 (人)	9 (人)	7 (人)	23 (人)
農 林 業	16	13	10	39
鉱 工 業	6	7	8	21
保 健 医 療	2	0	1	3
計	31	29	26	86

(ハ) 研修用映画製作 25,070,975円

16%カラー30分映画「中南米の畑作農業」(メキシコ、ペルー、コロンビアに取材)を製作した。

(ニ) 帰国専門家等長期技術研修 3,042,970円

帰国専門家等を対象に技術の補完、向上、開発等の研修を次のとおり実施した。

派遣事業関係	農林業関係	医療関係	計
1 (人)	7 (人)	2 (人)	10 (人)

(イ) 技術協力総合研修 47,508,937 円

a. 留学生派遣

国際協力人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。

新規派遣 5 名, 継続派遣 4 名, 帰国 3 名, 計 12 名

b. 海外開発専門家招聘

経済技術協力の拡充に資するため, 海外開発専門家 2 名 (米国ボストン大学教授, 伯国家科学技術開発審議会, 科学担当理事) を招聘し, 会議, セミナー, 講演会, 国内視察等を実施することになり, わが国関係者との交流および一般民間人に対する啓蒙活動を実施した。

c. 国際協力セミナー

国際協力の PR と啓蒙活動のため, 国際協力セミナーを 3 国内支部 (四国, 中国, 中部) で開催し, 133 名の参加者をえた。

d. 国際協力総合研修所調査

同研修所設立構想具体化のために調査を実施した。

(4) 上記事業関連事業 (選考委員会) 712,000 円

上記①の事業に要した総費用は次のとおりである。

(項) 専門家養成確保費 706,081,328 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を次のとおり実施した。

(イ) 研修用映画製作 15,213,586 円

16 分カラー 30 分映画「技術の普及」(マレーシア金属工業技術センター・プロジェクトを取材)を製作した。

(ロ) 技術協力総合研修 16,238,000 円

a. 海外開発専門家招聘

既述の海外開発専門家招聘と同じ目的により 1 名 (パキスタン国家政策委員会副議長) を招聘した。

b. 技術協力受入れ基盤調査

技術協力事業の効率的な実施を図るため, 技術協力受入国の基礎的事項として先進諸国及び国際機関の事業実施体制, 技術協力受入れの制度, 手続等につき調査を行った。

上記②の事業に要した総費用は次のとおりである。

(項) 専門家養成確保費 31,451,586 円

昭和 57 年 度 事 業 計 画	昭和 57 年 度 事 業 実 績
-------------------	-------------------

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
(a) 技術調査	43 件
(b) プロジェクト選定確認調査	3
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	14
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	2
計	67

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	件 数
(a) 技術調査	50 件
(b) プロジェクト選定確認調査	5
(c) 長期技術調査団	1
(d) 大規模開発協力基礎調査	17
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	2
計	76

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査	継	6	(57. 5. 23 ~ 57. 5. 29) 57. 7. 15 ~ 57. 7. 24	-	-	45,134,661
コロンビア	海水淡水化計画（事前）	継	-	-	-	-	94,030
中 国	工場（冷蔵庫・洗濯機）近代化計画	継	-	-	-	-	2,621,660
"	工場（プラスチック）近代化計画	継	-	-	3	57. 5. 5 ~ 57. 5. 11	5,218,621
"	工場（民生用電子）近代化計画	継	-	-	3	57. 6. 27 ~ 57. 7. 3	16,527,435
ベ ル ー	アリコータ水力発電開発計画（事前）	新	6	57. 6. 14 ~ 57. 7. 8	-	-	14,728,293
インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力	継	-	-	-	-	2,231,017
"	アサハン水力発電開発計画	継	2	57. 6. 21 ~ 57. 6. 30	4	57. 9. 8 ~ 57. 9. 17	63,498,065
エ ク ア ド ル	紙パルプ工場建設計画（事前）	新	5	57. 7. 11 ~ 57. 7. 24	-	-	6,919,459
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画	継	-	-	-	57. 7. 31 ~ 57. 8. 5 (日本にて実施)	25,681,200

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
-	調査団収集資料整備事業	新	-	-	-	-	7,876,182
フィリピン	アルコガス(アルコール工場建設)計画	継	-	-	-	-	5,331,601
コロンビア	海水淡水化計画	継	8	57. 7. 3 ~ 57. 7. 29	3	57. 12. 4 ~ 57. 12. 12	47,432,900
フィリピン	マニラ市電力安定供給計画(事前)	新	8	57. 5. 10 ~ 57. 5. 29	-	-	15,492,335
タイ	ナムヤム水力発電開発計画	継	17	57. 8. 16 ~ 58. 3. 25	-	-	88,953,430
"	M A B - S O T 地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画(事前)	新	6	57. 7. 19 ~ 57. 7. 29	-	-	6,426,028
パラグアイ	電力多消費型産業開発計画(予備)	新	-	-	-	-	19,649,840
インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	継	-	-	2	57. 9. 20 ~ 57. 9. 25	33,234,011
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画	継	5	57. 10. 3 ~ 57. 10. 28	-	-	68,507,190
リベリア	セントジョン川水力発電計画	継	-	-	2	58. 3. 1 ~ 58. 3. 12	53,410,000
タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	継	-	-	-	-	9,719,527
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画	継	2	57. 6. 12 ~ 57. 12. 20	-	-	6,110,336
ボリビア	鉱山施設近代化計画	継	9	57. 7. 2 ~ 57. 8. 5	5	58. 2. 21 ~ 58. 3. 1	120,540,518
フィリピン	マツノ川開発計画(水力発電)	継	17	57. 7. 4 ~ 58. 3. 5	-	-	129,336,689
エジプト	火力発電開発計画(事前)	新	5	57. 7. 31 ~ 57. 8. 19	-	-	13,832,446
ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	継	-	-	3	57. 6. 28 ~ 57. 7. 8	4,488,964
ブルネイ	セメント工場建設計画(事前)	新	4	57. 6. 14 ~ 57. 6. 23	-	-	4,700,034
-	調査事業の計画策定・管理のための付帯業務	新	-	-	-	-	8,267,086
フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画	新	15	57. 7. 26 ~ 57. 9. 30	1	57. 11. 9 ~ 57. 11. 12	133,071,834
"	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画(事前)	新	4	57. 7. 27 ~ 57. 8. 7	-	-	5,717,320
インドネシア	砂糖副産物利用工業計画(事前)	新	5	57. 8. 31 ~ 57. 9. 10	-	-	5,545,458
ブルネイ	セメント工場建設計画	新	4	57. 10. 3 ~ 57. 10. 17	2	58. 1. 23 ~ 58. 2. 1	12,476,509
ペルー	アリコータ水力発電開発計画	新	13	57. 10. 15 ~ 58. 3. 25	-	-	82,033,600
エクアドル	紙パルプ工場建設計画	新	9	57. 10. 2 ~ 57. 11. 5	4	58. 2. 19 ~ 58. 2. 28	62,693,965
フィリピン	活性炭工業振興開発計画(事前)	新	6	57. 3. 14 ~ 58. 3. 25	-	-	4,227,755
アルゼンティン	燐酸肥料計画(事前)	新	4	57. 12. 4 ~ 57. 12. 19	-	-	6,696,258
フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	新	10	57. 11. 21 ~ 58. 3. 17	-	-	39,930,000
タイ	M A B - S O T 地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画	新	9	57. 11. 21 ~ 57. 12. 25	-	-	36,760,040

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ク ニ ア	ソンドウ川水力発電開発計画(予備)	新	4	57.12.3~57.12.18	-	-	6,026,114
エ ジ ブ ト	火力発電開発計画	新	14	58.1.8~58.3.9	-	-	97,231,716
イ ン ド ネ シ ア	砂糖副産物利用工業開発計画	新	7	57.11.28~57.12.25	-	-	31,105,000
中 国	工場(民生用電子・プラスチック)近代化計画(事前)	新	7	57.11.17~57.11.26	-	-	4,420,611
イ ン ド ネ シ ア	バンコ炭利用計画(予備)	新	5	57.11.28~57.12.8	-	-	4,001,727
ペ ル ー	PVO工場建設計画(事前)	新	4	58.1.25~58.2.7	-	-	5,315,731
イ ン ド ネ シ ア	ルソン水力発電開発計画(事前)	新	5	58.1.13~58.1.29	-	-	10,125,984
中 国	工場(家具・ガラス・光学機器)近代化計画(事前)	新	7	58.2.21~58.3.2	-	-	4,870,846
"	工場(プラスチック)近代化計画	新	9	58.1.20~58.2.9	-	-	22,051,500
"	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画	新	5	58.2.21~58.3.17	-	-	8,514,000
ア ル ジ ェ リ ア	海水淡水化計画(事前)	新	6	58.1.24~58.2.12	-	-	12,580,382
"	海水淡水化計画	新	9	58.3.12~58.3.31	-	-	23,249,000
計	50件		261		32		1,444,608,938

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
A S E A N 諸 国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	4	57.6.27~57.7.1 57.7.11~57.7.15 57.8.25~57.8.29 57.8.29~57.9.2	-	-	2,011,792
中 南 米 諸 国	"	継	-	-	-	-	189,500
エ ジ ブ ト	"	継	-	-	-	-	180,000
ア フ リ カ ・ 中 近 東 諸 国	"	新	3	57.8.16~57.9.3	-	-	8,927,575
ア ジ ア 諸 国	"	新	5	(57.12.3~57.12.9) (58.3.23~58.3.21)	-	-	3,015,352
計	5件		12		0		14,324,219

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
マレーシア	テカイ川水力発電計画	継	25	57. 5. 16 ~ 57. 12. 16	2	58. 3. 6 ~ 58. 3. 15	391, 876, 460
計	1件		25		2		391, 876, 460

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画(事前)	継	-	-	-	-	709, 950
ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画	継	2	57. 4. 1 ~ 57. 4. 30	2	57. 9. 30 ~ 57. 10. 10	114, 074, 275
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画	継	23	57. 6. 30 ~ 58. 3. 31	-	-	179, 602, 836
タイ	サンカンベン地熱開発計画	継	27	57. 7. 6 ~ 58. 3. 31	-	-	136, 698, 388
インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画	継	18	57. 6. 24 ~ 57. 12. 5	3	58. 3. 6 ~ 58. 3. 15	155, 532, 615
"	ルンブール地熱開発計画	継	14	(57. 6. 20 ~ 57. 7. 6) 57. 7. 25 ~ 58. 3. 31	-	-	136, 715, 373
コスタリカ	バハ・トラマンカ石炭開発計画	継	3	57. 5. 29 ~ 57. 9. 1	2	58. 2. 11 ~ 58. 2. 24	37, 976, 902
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画	継	8	57. 11. 15 ~ 58. 3. 31	-	-	102, 237, 222
トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画	継	-	-	2	57. 8. 24 ~ 57. 9. 6	17, 287, 300
ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	継	-	-	4	57. 11. 19 ~ 57. 12. 8	17, 502, 929
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画	継	17	57. 8. 1 ~ 57. 8. 7 57. 8. 15 ~ 57. 9. 18 58. 1. 9 ~ 58. 2. 12	-	-	90, 750, 385
フィリピン	低圧ガス開発計画	継	3	57. 6. 27 ~ 57. 7. 3	-	-	2, 089, 358
スワジランド	石炭開発計画	継	-	-	2	57. 10. 30 ~ 57. 11. 14	21, 884, 765
中国	区五江水力発電開発計画	継	14	57. 6. 17 ~ 57. 11. 18	4	58. 2. 27 ~ 58. 3. 10	151, 449, 914
フィリピン	アクパン・イトゴン地熱開発計画	継	9	57. 8. 8 ~ 57. 12. 5	2	58. 3. 9 ~ 58. 3. 16	81, 340, 900
コロンビア	石炭開発計画(事前)	新	3	58. 2. 23 ~ 58. 3. 10	-	-	3, 364, 734
フィリピン	ビスリダ石炭開発計画(事前)	新	4	58. 3. 20 ~ 58. 3. 30	-	-	3, 344, 426
計	17件		145		21		1, 252, 562, 272

昭和57年度事業計画

昭和57年度事業実績

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
—	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継	5		—	—	10,934,766
計	1 件		5		0		10,934,766

(f) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画(研究開発)	継	—	—	—	—	30,067,000
計	1 件		0		0		30,067,000
合 計	75 件		448		55		3,144,373,655

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 3,144,373,655 円

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	区 分	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	56年度繰越分 大型技術協力事業	継	3	57.10.9～57.10.28	—	—	31,559,020
計	1 件			3		0		31,559,020

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 31,559,020 円

(g) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。
なお、本年度における調査対象予定案件は27件である。

(g) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。
事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(12地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大規模で高密度に調査する「大規模プロジェクト(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。

① 当年度事業分

区分	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		金額 (円)
				人員(人)	期 間	
1. 資源開発調査	メキシコ ペルー ボツワナ コロンビア オマーン ブラジル アルゼンチン チリ フィリピン インドネシア ポリグイア インドネシア マレーシア	パチュカ地区	継	9	57. 5. 18 ~ 57. 5. 26 57. 7. 12 ~ 58. 1. 14	100,282,671
		イスカイクルス地区(オヨン)	継	16	57. 7. 12 ~ 58. 3. 31	191,669,520
		北東部地区	継	9	57. 7. 16 ~ 57. 11. 1	99,046,830
		ビエドランチャ地区	継	10	57. 6. 14 ~ 57. 12. 12	143,541,261
		南部地区	継	9	57. 11. 8 ~ 57. 12. 28	82,002,158
		アンタゴルダ地区	継	12	57. 7. 2 ~ 57. 10. 21	172,202,139
		バタゴニア地区	継	6	58. 1. 16 ~ 58. 3. 3	39,854,607
		中部地区	継	7	58. 1. 14 ~ 58. 3. 31	21,810,043
		ミンドロ地区	継	6	58. 1. 31 ~ 58. 3. 31	21,988,148
		スマトラ地区(ウラン)	継	—	—	0
		サンアントニオ地区	新	7	57. 9. 3 ~ 57. 12. 22	92,457,109
		北スマトラ地区	新	7	57. 8. 24 ~ 57. 12. 6	74,125,923
		サラワク地区	新	11	57. 7. 29 ~ 58. 2. 25	78,735,138
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地区	継	40 *	57. 4. 13 ~ 57. 4. 18 57. 6. 30 ~ 57. 7. 10 57. 9. 2 ~ 57. 9. 5 57. 9. 16 ~ 57. 12. 22 57. 12. 15 ~ 58. 2. 28 58. 1. 21 ~ 58. 3. 31	307,626,622
3. 地域開発計画調査			—	—	—	0
4. プロジェクト選定調査	ジンバブエ モロッコ タイ		新	9	57. 11. 3 ~ 57. 11. 23	10,761,453
					57. 11. 15 ~ 57. 12. 4	
					57. 12. 12 ~ 57. 12. 26	
5. フォローアップ調査	ポリグイア インドネシア		新	6	57. 5. 7 ~ 57. 5. 17	2,367,953
					57. 7. 6 ~ 57. 7. 20	
6. 機材供与			新	—	—	55,469,038
7. 事前調査折衝	ペルー ケニア インドネシア	イスカイクルス地区(オヨン)	継	5	57. 5. 7 ~ 57. 5. 14	2,434,890
		ケリオバレー地区	新	1	57. 7. 16 ~ 57. 8. 1	
		北スマトラ地区	新	1	57. 7. 13 ~ 57. 7. 20	
計				171		1,496,375,503

*中国安慶地区調査人員40人中6人は繰越事業調査にも参加。

なお、上記①の事項に要した経費は次のとおりである。

(項)資源開発協力基礎調査費 1,496,375,503円

昭和57年度事業計画		昭和57年度事業実績				
		② 前年度繰越事業分				
区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額 (円)
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	コロンビア	ビエドランチャ地区	継	—	報告書作成	1,163,629
	オマーン	南部地区	継	—	国内解析作業, 報告書作成	34,546,004
	ブラジル	アタゴラ地区	継	—	報告書作成	1,929,668
	アルゼンティン	パタゴニア地区	継	—	国内解析作業, 報告書作成	45,562,293
	チリ	中部地区	継	5	57. 8. 20 ~ 57. 12. 4 国内解析作業, 報告書作成	71,993,721
	フィリピン	ミンドロ地区	継	1	57. 4. 20 ~ 57. 5. 1 国内解析作業, 報告書作成	82,295,204
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地区	継	19 *	57. 4. 13 ~ 57. 7. 10 57. 7. 1 ~ 57. 9. 15 57. 9. 23 ~ 57. 9. 30	138,050,396
3. 機材供与						47,159,295
計				25		422,700,210
		*中国安慶地区調査人員19人のうち6人は当年度事業調査にも参加。				
		なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。				
		(項) 資源開発協力基礎調査費 422,700,210円				
(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業		国際協力事業団が東南アジア漁業開発センターとの間に締結した「調査及び訓練機材の調達に関する契約」に基づき昭和49年度から昭和56年度まで8年間機材の調達を実施した。				
東南アジア漁業開発センター(事務局所在地、タイ国バンコック)から受託した機材等の贈送事務に必要な経費として14,905千円を予定する。		これら実績に係る残務整理として相手機関と「調査及び訓練機材の調達に関する契約の終結に関する覚書」を交換する等実施した。				
		(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費は、7,314,012円				
(3) 海外移住直営事業(現地法人分を含む)		その他の必要業務 (9,932,055円)				
(1) サンパウロ支部管内においてバルゼア・アレグレ牧場を経営する。		(1) 海外移住直営事業(現地法人分を含む) (9,932,055円)				
		① 当年度事業分 (6,237,716円)				
		(1) 牧場業務 (5,554,993円)				
		a. サンパウロ支部 (5,554,993円)				
		未入植地の活用並びに入植地の営農改善に資するため前年度に引続き牧場を経営した。				

昭和57年度事業計画	昭和57年度事業実績
(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。	(1) バルゼア・アレグレ牧場 (5,554,993 円) 期首飼育頭数1,418頭, 期中出生頭数414頭, 販売及び死亡頭数242頭, 期末飼育頭数1,590頭, 伯法人撤退の関係上, 維持管理のみ実施。
	(ロ) 倉庫業務 (682,723 円)
	a. アスンシオン支部 (212,998 円) 前年度に引続き, エンカルナシオン倉庫並びにバククア敷地を賃貸した。
	b. サンタクルス支部 (469,725 円) 前年度に引続き, サンタクルス第1, 第2倉庫を賃貸した。
	② 前年度繰越分 (3,694,339 円)
	(イ) 牧場業務 (3,694,339 円)
	a. サンパウロ支部 (3,694,339 円) 未入植地の活用並びに入植地の営農改善に資するため前年度に引続き牧場を経営した。
(1) バルゼア・アレグレ牧場 (3,694,339 円) 維持管理を実施した。	

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和57年4月1日

至 昭和58年3月31日

〔本部及び西暦地域〕

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	(89,735,228,000)	(98,401,069,867)	一 般 勘 定	(89,735,228,000)	(98,401,069,867)
管 理 費	12,026,204,000	11,273,859,599	前年度よりの繰越金	17,094,959,000	27,144,563,609
海外技術協力事業費	53,097,976,000	52,671,118,111	交付金収入	66,079,395,000	64,934,101,000
海外移住事業費	1,975,204,000	1,813,629,210	出資金収入	5,068,000,000	4,999,000,000
出資金等施設整備費	3,418,000,000	1,779,912,221	借入金返済	421,349,000	282,715,498
他勘定へ繰入	8,218,392,000	2,146,520,407	雑収入	1,071,251,000	844,991,341
その他支出	0	913,367,458	その他収入	0	185,960,353
翌年度への繰越金	10,999,452,000	27,802,662,861	他勘定より受入	274,000	9,738,066
国内研修施設勘定	(1,190,730,000)	(1,143,695,786)	国内研修施設勘定	(1,190,730,000)	(1,143,695,786)
施設運営費	1,190,730,000	1,129,578,745	施設利用収入	673,526,000	636,545,850
その他支出	0	4,378,975	運営補助収入	511,839,000	494,954,163
一般勘定へ繰入	0	9,738,066	雑収入	5,365,000	9,155,518
			その他収入	0	3,040,255
開発投融資勘定	(7,500,000,000)	(2,909,079,777)	開発投融資勘定	(7,500,000,000)	(2,909,079,777)
開発投融資資金	7,500,000,000	2,909,079,777	貸付金元本回収収入	813,726,000	1,295,827,904
			貸付金手数料収入	9,930,000	8,589,981
			貸付金利息収入	357,288,000	413,104,240
			一般勘定より受入	6,319,056,000	1,191,557,652
入植地勘定	(468,925,000)	(107,915,709)	入植地勘定	(468,925,000)	(107,915,709)
造成工事支出金	468,925,000	98,221,632	入植地事業収入	94,696,000	81,230,913
その他支出	0	9,694,077	その他収入	0	3,307,799
			一般勘定より受入	374,229,000	23,376,997

支		出		取		入	
区	分	計	額	区	分	計	額
		画	額			画	額
		額				額	
移住投融資勘定		(2,250,000,000)	(1,546,066,020)	移住投融資勘定		(2,250,000,000)	(1,546,066,020)
貸付金		2,250,000,000	1,546,033,685	貸付金元本回収収入		587,595,000	584,919,463
その他支出		0	32,335	貸付金利息収入		137,298,000	146,404,498
				一般勘定より受入		1,525,107,000	814,742,059
受託等事業勘定		(6,384,165,000)	(5,410,655,847)	受託等事業勘定		(6,384,165,000)	(5,410,655,847)
海外開発計画調査事業費		6,368,300,000	5,005,921,195	受託事業収入		6,383,205,000	5,284,104,642
東南アジア漁業開発センター事業費		14,905,000	106,064,904	<前年度よりの繰越金>		< 14,905,000>	< 6,667,131>
直営事業費		686,000	682,723	<受託事業収入>		< 6,368,300,000>	< 5,277,437,511>
その他支出		0	297,987,025	直営事業収入		960,000	1,423,733
一般勘定へ繰入		274,000	0	その他収入		0	8,283,773
				一般勘定より受入		0	116,843,699
合	計	107,529,048,000	109,518,483,006	合	計	107,529,048,000	109,518,483,006

